

## 令和3年度 当初予算 主要な事業の説明書

### 様式1

#### (1) 一般会計

議会事務局			1
総務・防災課	2	～	3
財政課			4
企画政策課	5	～	13
広報・広聴課	14	～	17
新幹線・まちづくり課	18	～	21
市民課			22
健康づくり課	23	～	39
福祉課	40	～	64
子育て未来課	65	～	84
文化・スポーツ振興課	85	～	90
農業政策課	91	～	120
観光商工課	121	～	140
建設・農林整備課	141	～	155
教育総務課/学校教育課(教育委員会事務局)	156	～	170

(2) 国民健康保険特別会計 171

(3) 公共下水道事業費特別会計 172

(4) 浄化槽特別会計 173

(5) 嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業特別会計 174

### 様式2

(1) 一般会計 175 ～ 177

(2) 特別会計 178



令和 3 年度 当初予算 主要な事業の説明書

(様式1)

( 一 般 会 計 )



令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	1 議会費	項	1 議会費	目	1 議会費	事業名	議会ICT化事業			
総合計画による位置づけ							基本方針	政策分野			
実施主体	市	所属部	議会事務局	所属課	議会事務局	予算書ページ	114	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

効率的かつ迅速な議会運営、議会活性化及び情報セキュリティ強化のため、議会におけるICT技術の積極的活用を推進する。  
また、議案書や議会資料等をデータ化して活用することでペーパーレス化を実現する。

2. 事業内容

議員用のパソコンを導入し、クラウド環境に置かれた議案書や議会資料等を議員それぞれが活用できるようにする。  
また、議会事務局はクラウドサービスを利用して議案書や予算書、決算書、議会に関する情報、またはスケジュールを管理し、議員に提供する。

3. 全体計画		事業期間	令和 元 年度 ~ 令和 年度	事業費(千円)	1,502
実施年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業内容		無線LAN設置	クラウドサービス導入及び利用	パソコンリース、クラウドサービス利用等	
事業費(単位:千円)	補助率	310	339	853	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源		310	339	853	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
使用料及び賃借料	文書共有システム利用料307千円、パソコンリース料 412千円、無線LAN使用料 134千円		853
	計		853

5. その他参考となる事項

使用料及び賃借料	文書共有システム利用料		
	・クラウドサービス利用料 10C 830円/1GB×10GB×12月×1.1=	109,560円	
	・クライアントライセンス 18ID 830円/1ID×18ID×12月×1.1=	197,208円	307千円
	パソコンリース料 18台分 62,300円/月 × 6月 ×1.1 =	411,180円	412千円
	無線LAN 使用料 10,150円×12月×1.1=	133,980円	134千円
	計	851,928円	853千円

## 令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 :2 総務費	項 :1 総務管理費	目 :1 一般管理費	事業名	防犯灯整備事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 : 助け合う安全・安心のまちづくり			政策分野	:②防犯・交通安全・消費者保護					
実施主体	市	所属部	行政経営部	所属課	総務・防災課	予算書ページ	118	新規	継続	○

## 1. 事業の目的・効果

市内に設置されている防犯灯をLED化して照度を上げ照射範囲を広くすることにより、犯罪の抑止効果と交通事故を防止し市民の安全安心を確保する。

## 2. 事業内容

LED型防犯灯300本の設置(取替)

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ~ 令和 6 年度 事業費(千円) 90,000				
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業内容		防犯灯のLED 化取替工事 (380基)	防犯灯のLED 化取替工事 (300基)	防犯灯のLED 化取替工事 (300基)	防犯灯のLED 化取替工事 (300基)	
事業費(単位:千円) : 補助率		9,885	9,892	9,900	9,900	
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債	95%	9,300	9,300	9,400	9,400
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		585	592	500	500	

## 4. 本年度の事業費内訳

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
工事請負費	33,000円×300基	9,900	
	計	9,900	

## 5. その他参考となる事項

現在設置されている防犯灯の改修を市で行い、各地区に無償貸与する。電気代や後の電球交換は各地区で行う。

整備対象防犯灯数 (約)	3,089基
平成26年度整備基数	236基
平成27年度整備基数	300基
平成28年度整備基数	347基
平成29年度整備基数	300基
平成30年度整備基数	380基
令和元年度整備基数	358基
令和2年度整備基数	387基
残基数	781基

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 9 消防費	項 1 消防費	目 3 消防施設費	事業名	消防施設整備事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	助け合う安全・安心のまちづくり			政策分野	①消防・防災			
実施主体	市	所属部	行政経営部	所属課	総務・防災課	予算書ページ	239	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

消防施設を整備改修することにより、火災への備えを充実し、消防団による消火活動の充実を目指す。

2. 事業内容

有蓋防火水槽設置、消火栓設置・改修、消防積載車更新、小型動力ポンプ更新

3. 全体計画		事業期間	平成 30 年度	～	令和 3 年度	事業費(千円)	95,522
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容		防火水槽整備、消防積載車・ポンプ更新、消火栓整備	防火水槽整備、消防積載車・ポンプ更新、消火栓整備	防火水槽整備、消防積載車・ポンプ更新、消火栓整備	防火水槽整備、消防積載車・ポンプ更新、消火栓整備		
事業費(単位:千円)		補助率	31,415	22,535	21,837	19,735	
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債	100%	28,000	20,800	20,100	16,800	
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源			3,415	1,735	1,737	2,935	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
工事請負費	防火水槽1基	9,000	
備品購入費	積載車1台	5,599	319
	小型動力ポンプ1台	2,213	4
負担金、補助及び交付金	消火栓設置2基(西部広域水道企業団へ)		2,600
計		16,812	2,923

5. その他参考となる事項

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	数量	事業費	数量	事業費	数量	事業費	数量	事業費
・有蓋防火水槽設置	1 基	7,646 千円	1 基	7,971 千円	1 基	8,000 千円	1 基	9,000 千円
・消防積載車	4 台	14,848 千円	2 台	7,686 千円	1 台	4,229 千円	1 台	5,918 千円
・小型動力ポンプ	4 台	7,560 千円	3 台	5,800 千円	4 台	8,208 千円	1 台	2,217 千円
・消火栓設置,改修	2 基	1,361 千円	2 基	1,078 千円	2 基	1,400 千円	2 基	2,600 千円
合計		31,415 千円		22,535 千円		21,837 千円		19,735 千円

## 令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費	事業名	旧公会堂等解体工事			
総合計画による位置づけ			基本方針			みんなで創る自発のまちづくり		政策分野	⑤財政計画		
実施主体	市	所属部	行政経営部	所属課	財政課	予算書ページ	123	新規		継続	○

## 1. 事業の目的・効果

老朽化により廃止となっている施設を解体し更地にする。

## 2. 事業内容

旧公会堂、旧嬉野公民館、旧勤労者福祉研修所及び付属の倉庫類を解体し更地にする。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 3 年度	事業費(千円)	81,304
実施年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容			設計委託	施工監理委託 解体工事		
事業費(単位:千円)	補助率		4,998	76,306		
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金				55,000	
	その他					
一般財源			4,998	21,306		

## 4. 本年度の事業費内訳

内		容	予算額(単位:千円)	
			補助	単独
委託料	施工監理費			1,549
工事請負費	解体工事費			74,757
		計		76,306

## 5. その他参考となる事項

	施設名称	延床面積	建築年度	築年数
1	旧公会堂	1,263.90㎡	1956年	64年
2	旧嬉野公民館	673.97㎡	1960年	60年
3	旧勤労者福祉研修所	198.04㎡	1972年	48年

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	ふるさと応援寄附金			
総合計画による位置づけ			基本方針			みんなで創る自発のまちづくり		政策分野	⑤財政計画		
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	予算書ページ	124~128	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野市のまちづくりを応援するために贈られた寄附金を財源として、次のようなまちづくりに活用する。  
 ○“いきいき”ひとにやさしいまちづくり ○“もりもり”元気のあるまちづくり ○“わくわく”子どもを育むまちづくり ○夢ひろがるまちづくり  
 ○子どもたちが健やかに育つことを支援する事業

2. 事業内容

寄附金は、嬉野市ふるさと応援寄附金基金条例及び嬉野市ふるさと応援寄附金子育て夢基金条例に基づき基金として積み立て、各事業に活用する。

3. 全体計画		事業期間 令和 30 年度 ~ 令和 年度 事業費(千円)			
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容		寄附の受付け及び寄附者へのお礼品配送	寄附の受付け及び寄附者へのお礼品配送	寄附の受付け及び寄附者へのお礼品配送	寄附の受付け及び寄附者へのお礼品配送
事業費(単位:千円)	補助率	1,803,079	3,050,148	3,350,000	3,300,700
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金	1,803,079	3,050,148	3,350,000	3,300,700
	その他				
一般財源					

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報酬	12ヶ月雇用2人、9ヶ月雇用1人、3ヶ月雇用1人		4,476
職員手当	12ヶ月雇用2人、9ヶ月雇用1人		959
共済費	12ヶ月雇用2人、9ヶ月雇用1人、3ヶ月雇用1人		988
報償費	市受付分 お礼品(配送料含む)		15,750
需用費	(消耗品費)用紙代他事務用品		346
役務費	(通信運搬費)郵便料、返信用切手代(手数料)振込手数料(郵便局)		5,284
委託料	お礼品・配送料、事務委託料、ワンストップ申請書受付業務等		1,695,249
使用料及び賃借料	紙折り封入封緘機リース代		408
積立金	積立金1,576,540千円 基金利子700千円		1,577,240
計			3,300,700

5. その他参考となる事項

寄附額	市へ直接申込	1,000件	45,000千円
	オンライン申込	262,000件	3,255,000千円
	計	263,000件	3,300,000千円

## 令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	地域おこし協力隊・お試し移住・お試しサテライトオフィス				
総合計画による位置づけ			基本方針			自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	③住まい		
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	予算書ページ	125～128	新規		継続	○	

## 1. 事業の目的・効果

嬉野市での暮らしの情報や暮らしの体験を通して、実感を持ってもらうことで移住に対するハードルを下げ、移住者の増加を図ることを目的とする。

## 2. 事業内容

地域おこし協力隊により、外部からの視点を取り入れた移住者目線での移住施策(お試し移住施設、お試しサテライトオフィス、移住全般)を推進し、移住や2拠点居住・サテライトオフィスの設置などを考えている方向けに、嬉野市での暮らしの情報提供や暮らしの体験の提供を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 2 年度 ～ 令和 3 年度				事業費(千円)	
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容				地域おこし協力 隊募集	協力隊雇用、お 試し施設運営		
事業費(単位:千円)				1,648	9,565		
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源				1,648	9,565		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	隊員報酬		2,682
職員手当	隊員期末・移転・住宅手当		1,178
共済費	隊員社会保険等		621
旅費	隊員活動旅費、お試しサテライトオフィスPR旅費		645
需用費、備品購入費	消耗品(インク、紙等)、隊員用車両燃料、PC、プリンタ、通信機器等		500
役務費	データ通信費、車両共済費		189
委託料	隊員フォロー委託、施設広報・管理・看板製作委託		2,900
使用料および賃借料	隊員用車賃借料、施設賃借費		540
負担金、補助及び交付金	隊員研修時負担金、お試しサテライトオフィス利用企業旅費補助		310
計			9,565

## 5. その他参考となる事項

- ・ 地域おこし協力隊は、移住関連施策(お試し移住住宅・サテライトオフィス・移住相談会・空き家バンク等)を職員・地域住民などと一緒に推進する。
- ・ 空き家又は、利用程度の低い家屋を賃借し、お試し移住施設兼お試しサテライトオフィスを運営する。
- ・ 施設利用料については無料とする。
- ・ お試しサテライトオフィス利用の企業については、利用料無料に加え交通費の一部を補助する。

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	空き家バンク利用促進事業				
総合計画による位置づけ			基本方針			自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	③住まい		
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	予算書ページ	125,128	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

空き家バンク利用に対し補助金を交付することで、空き家の流通の促進を図り、転入者増や空き家そのものの利用により地域を活性化させることを目的とする。

2. 事業内容

空き家バンクの利用に対し補助金を交付する。①転入者利用の契約物件のリフォーム補助。②転入者利用の契約物件のDIYに対する補助。③登録物件にある不要物撤去費用の補助。④登録物件にある仏壇撤去費用の補助。⑤転入者利用の契約物件のハウスクリーニング費用の補助。⑥空き家バンクに登録する物件を紹介いただいた場合の奨励金。⑦空き家バンクに登録いただいた場合の奨励金。⑧築20年以内で改修の必要の低い物件に登録いただいた場合の奨励金。⑨昭和56年6月以降建築、もしくは耐震基準を満たす物件で月額3万円以下の貸家として登録いただいた場合の補助。⑩転入者利用の契約物件の仲介手数料の補助。また、空き家バンクを利用して県外から転入する者への記念品贈呈。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 3 年度	事業費(千円)
実施年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業内容			空き家バンク利用促進補助金、記念品贈呈	空き家バンク利用促進補助金、記念品贈呈	
事業費(単位:千円)			2,562	2,784	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源			2,562	2,784	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補助	単独
報償費	記念品(温泉パスポート、米、茶、焼物)	564
負担金、補助及び交付金	補助金(空き家バンク利用促進補助金)	2,220
	計	2,784

5. その他参考となる事項

- |  |  |
|--|--|
| <p>1 空き家バンク利用に際して以下の場合に補助金を交付する。</p> <p>①リフォーム補助金 500千円×3件=1,500千円<br/>(転入者利用の登録・契約物件のリフォーム補助:改修費の1/2上限50万円)</p> <p>②DIY補助金 100千円×1件=100千円<br/>(転入者利用の登録・契約物件のDIYによる改修費の材料費実費額の補助。上限10万円)</p> <p>③登録準備支援金 80千円×3件=240千円<br/>(登録物件中の不要物撤去費用の実費額の補助。上限8万円)</p> <p>④仏壇撤去支援金 20千円×5件=100千円<br/>(登録物件中の仏壇撤去費用実費額の補助。上限2万円)</p> <p>⑤クリーニング支援金 50千円×1件=50千円<br/>(転入者利用の登録物件のハウスクリーニング費実費額補助。上限50千円)</p> | <p>⑥登録物件紹介奨励金 5千円×6件=30千円<br/>(空き家バンクに即登録可能な物件の紹介への奨励金)</p> <p>⑦物件登録奨励金 10千円×7件=70千円<br/>(空き家バンクに登録への奨励金)</p> <p>⑧良質物件登録奨励金 10千円×2件=20千円<br/>(築20年以内で、改修の必要が低い物件の登録奨励金)</p> <p>⑨お手頃賃貸物件登録奨励金 10千円×1件=10千円<br/>(昭和56年6月以降建築又は耐震基準を満たし、月額3万円以下に家賃設定した物件への奨励金)</p> <p>⑩仲介手数料補助金 50千円×2件<br/>(転入者利用の登録物件契約の際の仲介手数料実費額補助。上限5万円)</p> <p>2 空き家バンクを利用して転入する者に温泉パスポート、米、茶、焼物を贈呈する。<br/>温泉パスポート37千円×12名+米(60kg)3千円×3組+茶3千円×3組+焼物7千円×3組=564千円</p> |
|--|--|

## 令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	移住促進応援金				
総合計画による位置づけ			基本方針			自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	③住まい		
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	予算書ページ	125,128	新規		継続	○	

## 1. 事業の目的・効果

移住促進による人口増加を目的とし、活気と歓声に満ちた地域社会の構築へ繋げていく。

## 2. 事業内容

移住促進応援金の交付を行う。①18歳未満の子がいる世帯の転入時に応援金を交付する。②18歳未満の子がいる世帯の転入時の引っ越しに応援金を交付する。③市内に居住したことがなく市内に祖父母を有する孫の転入時に応援金を支給する。④市内に妻の父母がおり、市内に居住したことがなく結婚5年以内の夫が転入した場合に応援金を交付する。⑤市内に居住したことがない50歳未満の単身女性が転入した場合に応援金を交付する。⑥3年以上市外に居住する者が転入から2年以内に起業した場合応援金を交付する。⑦3年以上市外に居住し市内に住宅を有しない者が、転入から2年以内に住宅を取得した場合、応援金を交付する。⑧東京圏等の事業所に勤務している者が、その事業所に所属したまま嬉野市に移住を目的として転入リモートワークを行う場合、応援金を交付する。⑨就農の為、県外より市内に転入した場合、応援金を交付する。

3. 全体計画		事業期間 令和 2 年度 ～ 令和 3 年度 事業費(千円)			
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容				移住促進応援金	移住促進応援金
事業費(単位:千円)				22,800	23,700
補助率					
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金			20,000	20,000
	その他				
一般財源				2,800	3,700

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報償費	温泉チケット、温泉パスポート		300
負担金、補助及び交付金	移住促進応援金		23,400
計			23,700

## 5. その他参考となる事項

- |   |  |  |
|---|--|--|
| ①子ども応援金 20千円×10件=200千円<br>(18歳未満の子がいる転入世帯/子1人につき)             | ⑦住宅取得応援金 1,000千円×20件<br>(3年以上市外在住者が転入から1年以内に住宅を取得した場合) | ⑧リモートワーク応援金 378千円×1件<br>(東京圏等の事業所に勤務所属したまま市内に転入した場合) |
| ②引っ越し応援金 上限100千円×10件=1,000千円<br>(18歳未満の子のいる転入世帯対象/引っ越し業者費用実費) | 1) 住宅一戸につき 500千円                                       | 1) 引越、礼金費用の実費、該当世帯員数×100千円<br>の内、上限300千円             |
| ③孫ターン応援金 100千円×1件=100千円<br>(市内在住歴のない孫の転入が対象)                  | 2) 世帯員1人につき 100千円                                      | 2) 温泉チケット 1,500円×26冊×2人=78千円                         |
| ④お嬢さん応援金 100千円×3件=300千円<br>(市内在住歴のない結婚5年以内のお嬢さんの転入が対象)        | 3) 18歳未満の子1人につき 80千円                                   | ⑨農業ターン応援金 174千円×3件<br>(就農の為、県外より市内に転入した場合)           |
| ⑤女子ターン奨励金 100千円×2件=200千円<br>(市内在住歴のない50歳未満の単身女性の転入が対象)        | 4) 市内業者7割以上施工 700千円                                    | 1) 対象世帯につき100千円                                      |
| ⑥起業応援金 上限1,000千円×1件=1,000千円<br>(転入から1年以内の移住者の起業費用の1/2)        | 5) 市内業者3割以上7割未満施工 300千円                                | 2) 温泉パスポート 37千円×2人=74千円                              |
|   | 6) 保留地購入 200千円   |  |
|   | 7) 進出企業勤務 200千円  |  |
- 左記(上記)について該当の場合に応援金を交付する。  
公金のばらまきとならず効果的に転入者を獲得するため、事前申込を必須とし、誘引効果のあった者に対して交付する。

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	さが未来アシスト事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			みんなで創る自発のまちづくり		政策分野	③住民自治・住民参画		
実施主体	その他	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	予算書ページ	128	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

地方創生及び地域活性化を目的に人口減少やそれに伴う地域の活力低下が顕著な地域、又は魅力ある地域づくりに向けて意欲的に取り組む地域の団体等が、自主的・主体的に実施する多様な地域づくり活動を支援し、地域活力の創出や地域課題の解決などに繋げていく。

2. 事業内容

佐賀県で創設した「さが未来アシスト事業費補助金」を活用し、本事業実施主体となる地域団体等へ地域づくり活動のための事業費を補助する。

3. 全体計画		事業期間 令和 元 年度 ～ 令和 年度 事業費(千円)			
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容			さが未来アシスト事業	さが未来アシスト事業	さが未来アシスト事業
事業費(単位:千円)	補助率		2,700	2,850	2,850
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		1,350	1,500	1,500
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源			1,350	1,350	1,350

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金, 補助及び交付金	さが未来アシスト事業補助金	2,850	
	計	2,850	

5. その他参考となる事項

交付対象事業:  
地域の活性化を目的とした事業で、下記の①又は②に該当する取組み  
① 自立的運営を見込んだ新たな仕組みを立ち上げようとするもの  
② 自立的運営を見込んだ計画の途上にあるもの

補助率:  
・ 県・市負担とも総事業費のそれぞれ1/2以内  
※ H31 (R1) 年度の県補助額は、市補助額を上限としていたが、R2年度から県補助額は、市及び事業実施団体の負担額を上限とし、総事業費の1/2以内で交付できるよう県要綱が改正された。

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 地域振興事業費	事業名	地域コミュニティ推進			
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり			政策分野	③住民自治・住民参画			
実施主体	市		所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	予算書ページ	131~133	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

小学校区を基本の範囲とする住民自治組織「地域コミュニティ運営協議会」が実施する地域住民自らの安全・安心で心豊かに生活できる地域づくり活動を支援する。

2. 事業内容

地域コミュニティ業務を市内各地区(7地区)の地域コミュニティ運営協議会と委託契約し、また、各地域コミュニティ運営協議会が実施する各種活動に対し支援を行う。令和2年度は1地区が「地域計画」を策定し、令和3年度には3地区が策定予定であり、計画に基づく活性化を推進する。また、「きらり、ブラッシュアップ事業」も2地区を予定している。

3. 全体計画		事業期間	平成 30 年度 ~ 令和 3 年度	事業費(千円)	115,817	
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業内容		各種地域コミュニティ活動に対する支援	各種地域コミュニティ活動に対する支援	各種地域コミュニティ活動に対する支援	各種地域コミュニティ活動に対する支援	
事業費(単位:千円)		補助率	26,642	28,819	30,202	30,154
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金	23,000	24,000	23,500	23,000	
	その他	61	1,351	124	124	
一般財源		3,581	3,468	6,578	7,030	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬、職員手当等	会計年度任用職員 報酬 1,432千円 期末手当 305千円		1,737
共済費	社会保険料、雇用保険料 312千円		312
旅費	普通旅費 10千円 費用弁償 6千円		16
需用費	消耗品費 51千円 燃料費 50千円 光熱水費 594千円 修繕料(車検3台、12ヶ月点検4台) 359千円		1,054
役務費	手数料(浄化槽検査、3台分車検)80千円 保険料(損害共済7台、自賠責3台、建物共済2件)170千円		250
委託料	コミュニティ運営管理14,640千円、警備320千円、浄化槽保守102千円、受付264千円、消防設備29千円		15,355
使用料及び賃借料	備品リース料(7地区) 241千円 ※AED新規により増額		241
負担金、補助及び交付金	地域コミュニティ交付金(7地区)9,569千円 地域計画(3地区)1,100千円 きらり、ブラッシュアップ(2地区)500千円		11,169
公課費	自動車重量税(3台)20千円		20
計			30,154

5. その他参考となる事項

地域計画策定事業(補助金)

地区名	行政数	運営協議会設立年月	地域計画見直し予定年度	対象経費
久間	13	平成21年 7月	平成31年度(策定済み)	事務消耗品、印刷費等
大草野	9	平成21年 7月	平成31年度(策定済み)	
吉田	10	平成21年 7月	平成31年度(策定済み)	
五町田	20	平成22年 6月	令和2年度	
轟・大野原	12	平成23年 7月	令和3年度	
塩田	14	平成23年 9月	令和3年度	
嬉野	10	平成23年10月	令和3年度	
計	88			

きらり、ブラッシュアップ事業(補助金)

【概要】

通常の交付金事業では取り組めなかった新規事業を対象。地域の特性を活かし、新しい視点・発想が感じられる活性化事業。

【事業費等】

- ・事業費 500,000円 @250,000円以内(100%補助)× 2団体
- ・対象経費 報償費、旅費、需用費、委託料、使用料及び賃借料

財源内訳のうち「その他」は、地域コミュニティセンター使用料120千円、ソーラーカーポート使用料4千円。

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 地域振興事業費	事業名	ひとにやさしいまちづくり			
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	④観光業			
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	予算書ページ	130,132,133	新規	継続	○	

1. 事業の目的・効果

ユニバーサルデザインおよびバリアフリーを基本の考えとする「ひとにやさしいまち宣言」の趣旨に基づき、市民や市を訪れるすべての人が安全・安心に社会生活や観光を楽しむことができる「ひとにやさしいまち」を目指して、市民、事業者、行政が協力・連携しながらハード・ソフトの両面の整備に取り組む。

2. 事業内容

- ①ひとにやさしいまちづくり各種事業の推進
- ②バリアフリーツアーセンターが実施するバリアの調査・分析・情報提供・相談業務・イベント実施への活動支援

3. 全体計画	事業期間	平成 30 年度	～	令和 3 年度	事業費(千円)	18,454
実施年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容	ユニバーサルデザイン等関連各種事業の実施	ユニバーサルデザイン等関連各種事業の実施	ユニバーサルデザイン等関連各種事業の実施	ユニバーサルデザイン等関連各種事業の実施		
事業費(単位:千円)	補助率	3,050	3,300	6,077	6,027	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金			5,500	5,500	
	その他					
一般財源		3,050	3,300	577	527	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内	容		
報酬	ひとにやさしいまちづくり推進協議会委員報酬(委員11人のうち民間委員7人の1回分)		40
役務費	電動車いす保険料1台分		27
委託料	第2次UDおもてなし体制整備事業 3,310千円		3,310
負担金、補助及び交付金	バリアフリーツアーセンター運営費補助金		2,650
	計		6,027

5. その他参考となる事項

委託料 3,310,000円 第2次UDおもてなし体制整備事業(佐賀嬉野バリアフリーツアーセンターに業務委託)

- ・バリアフリーな避難体制確立 150,000円 点図館内図の整備
- ・UDおもてなし向上講習会開催等 350,000円 UD講習会、バリアフリー教室、UDガイド募集
- ・ほじょ犬ウエルカム事業 50,000円 対応講習会、マニュアル作成
- ・UDおもてなしフェスティバル開催 400,000円 ニューミックステニス大会、ボッチャ大会
- ・BFTC通信の発行 150,000円 情報誌発行、障がい者支援マニュアル作成
- ・民間救急と医療従事者と連携した入浴介助に対するモニター助成 10,000円 モニター費用の一部助成、取り組み拡大
- ・人件費 2,200,000円 事業実施に要する人件費
- 合 計 3,310,000円

## 令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 地域振興事業費	事業名	結婚支援推進			
総合計画による位置づけ		基本方針	みんなで創る自発のまちづくり				政策分野	②男女共同参画			
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	予算書ページ	131~133	新規		継続	○

## 1. 事業の目的・効果

全国的に年々未婚率が増加し、晩婚化の傾向が顕著であることが社会問題となっている中、結婚を希望する独身男女に交際のきっかけとなる出会いの場を提供することにより人生の良きパートナーにめぐり会い、結婚してもらうことで未婚率の減少や晩婚化の抑制などの少子化対策に繋がり、将来的には地域がより活性化していくことを目指す。また、経済的理由で結婚に踏みきれない独身者の結婚実現のため、結婚新生活を支援する。

## 2. 事業内容

結婚を希望する独身男女の支援をするため、男女の出会いの場としてのイベントや、結婚恋愛心理カウンセラーを講師としたコミュニケーション能力アップのためのセミナーを開催するとともに、結婚を支援する相談員・サポーターに対し研修を実施する。さらに、結婚に伴う経済的負担を軽減し、結婚しやすい環境づくりを推進するため、新規に婚姻した低所得者の新婚世帯に対し、住宅取得費用、住宅賃借費用、引越費用の一部を助成する。また、民間企業と連携し、市内外から若者を呼び寄せるための政策を立案し、若い世代の出会いを応援する。

3. 全体計画		事業期間 平成 30 年度 ~ 令和 3 年度 事業費(千円) 17,169			
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容		結婚支援推進	結婚支援推進	結婚支援推進	結婚支援推進
事業費(単位:千円)	補助率	2,267	2,883	5,915	6,104
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	50%	166	265	1,800
	市債				
	ふるさと応援寄附金			2,500	2,800
	その他				
一般財源		2,101	2,618	1,615	1,504

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報償費	結婚支援相談員1人 231千円 結婚支援サポーター7人 252千円		483
旅費	普通旅費(職員1人) 1,700円×1.3×1人×1回=2,210円 費用弁償(相談員1人) 1,700円×1.3×1人×1回=2,210円		6
需用費	消耗品費(事務用品)		5
役務費	傷害保険料(相談員・サポーター) 11千円		11
委託料	結婚支援推進事業 900千円 出逢いのイベント事業 500千円 みんなの恋全力応援事業 500千円		1,900
使用料及び賃借料	会場使用料 30,000円×1.1×3回=99,000円		99
負担金、補助及び交付金	(補助金)結婚新生活支援事業 12件×300,000円=3,600,000円	1,800	1,800
計		1,800	4,304

## 5. その他参考となる事項

- 報償費 結婚支援相談員1人。結婚支援を希望する方からの相談や登録手続き、およびお見合いの場の設定。結婚支援サポーターとの連携。結婚支援サポーター7人。(7地区の地域コミュニティから1人ずつ配置) それぞれの地域コミュニティで結婚支援についての相談、登録の促進。市や相談員への連絡及び連携。
- 旅費 出逢いのイベント日帰りバスツアーに主催者(市職員1人)及び相談員(1人)として参加。
- 保険料 活動中の方が一の事故、怪我のための傷害保険料(相談員1人、サポーター7人)
- 委託料 結婚支援推進事業 900千円(セミナー・交流会の講師謝金、旅費、宿泊費等)  
出逢いのイベント事業 500千円(日帰りバスツアーのイベント企画・運営、バス借り上げ料、会場使用料、募集チラシ作成)  
みんなの恋全力応援事業 500千円(日帰りモニターツアーの参加者諸費用、バス借り上げ料、企画・運営)
- 補助金 婚姻した低所得者世帯(夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下かつ世帯所得が400万円未満)に対し新生活を支援するため、住宅取得費用、住宅賃借費用、引越費用の一部を助成する。  
・支給見込件数12件×交付上限額300,000円=3,600,000円 (県補助 1/2)

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	14 コミュニティセンター費	事業名	コミュニティセンター運営費			
総合計画による位置づけ		基本方針	みんなで創る自発のまちづくり				政策分野	③住民自治・住民参画			
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	予算書ページ	135,136	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

地域の子どもからお年寄りまで世代間の交流を促進する場を提供するとともに、文芸・絵画などの作品等を展示することにより、地域コミュニティの活性化と地域福祉の増進に寄与する。

2. 事業内容

- ・嬉野市コミュニティセンター(楠風館)の運営、施設管理
- ・芸術、文化、スポーツ、学習、健康づくり等、幅広い交流・研修の場の提供。
- ・文芸、絵画などの作品等展示。

3. 全体計画	事業期間	平成 30 年度	～	令和 3 年度	事業費(千円)	70,791
	実施年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	事業内容	コミュニティセンター管理運営	コミュニティセンター管理運営	コミュニティセンター管理運営	コミュニティセンター管理運営	
	事業費(単位:千円)	補助率	13,582	18,599	14,923	23,687
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金			2,000	10,000	
	その他	2,330	2,532	2,550	2,532	
	一般財源	11,252	16,067	10,373	11,155	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内	容		
報酬	会計年度任用職員1人 132,309円×12月		1,588
職員手当等	会計年度任用職員1人 337,388円		338
共済費	会計年度任用職員1人 (社会保険料、雇用保険料)		332
需用費	消耗品費200千円 燃料費1,856千円 光熱水費3,577千円 修繕料900千円		6,533
役務費	通信運搬費204千円 手数料4千円 保険料133千円		341
委託料	警備127千円 消防用設備保守点検170千円 ガラス・床清掃475千円		4,469
	空調・ろ過機・補給水槽・ポンプ類保守点検270千円 電気工作物保守159千円		
	受付管理2,213千円 清掃1,033千円 自動ドア保守点検22千円		
使用料及び賃借料	テレビ受信料58千円 フロアーマットリース料28千円		86
工事請負費	外壁等改修工事 10,000千円		10,000
	計		23,687

5. その他参考となる事項

修繕料・・・楠風館エアコン基盤交換100千円、脱衣室床及び浴室笠木修繕300千円、通常修繕500千円

工事請負費・・・外壁等改修工事(楠風館本館・展示館・屋外トイレ) 10,000千円

平成16年度供用開始し16年が経過しており、外壁の塗装が剥落しているため、外壁を再塗装することにより建物本体を保護する。

※財政内訳のうち「その他」は、コミュニティセンター使用料2,520千円、浴室用品販売12千円

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企業誘致費	事業名	企業誘致奨励金			
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	③商工業		
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	広報・広聴課		予算書ページ	129	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

企業を誘致し、市内に事業所を立地することを奨励して産業の振興、雇用の増大及び定住の促進を図ることを目的とする。

2. 事業内容

奨励措置の内容

(1)固定資産税の課税免除 (2)立地奨励金の交付 (3)雇用奨励金の交付 (4)用地取得奨励金の交付 (5)上水道使用奨励金の交付 (6)設備費補助金の交付 (7)研修費補助金の交付 (8)建物賃料補助金の交付

3. 全体計画		事業期間 令和 年度 ~ 令和 年度				事業費(千円)
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業内容		奨励金の交付	奨励金の交付	奨励金の交付	奨励金の交付	
事業費(単位:千円)	補助率	33	7,522	4,712	24,571	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金				22,000	
	その他					
一般財源		33	7,522	4,712	2,571	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	(奨励金交付対象企業 4企業)		
	立地奨励金、雇用奨励金、設備費補助金、研修費補助金、建物賃料補助金		24,571
	計		24,571

5. その他参考となる事項

【様式1】

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企業誘致費	事業名	企業誘致ビル事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	③商工業		
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	広報・広聴課		予算書ページ	129	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

企業誘致ビルを運営することで、IT関連を中心とした企業誘致を促進し、市内産業の振興、雇用の増大及び定住の促進を図ることを目的とする。

2. 事業内容

企業誘致ビルの維持管理

3. 全体計画		事業期間 令和 元 年度 ～ 令和 22 年度 事業費(千円)			
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容			企業誘致ビル 維持管理	企業誘致ビル 維持管理	企業誘致ビル 維持管理
事業費(単位:千円)	補助率		2,014	24,216	27,216
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金		462	5,543	1
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他		569	6,844	7,006
一般財源		983	11,829	20,209	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
光熱水費	電気料金、水道・下水道料		4,186
保険料	ビル火災保険料		41
委託料	施設整備・維持管理委託料		22,989
計			27,216

5. その他参考となる事項

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 情報管理費	事業名	RPA等運営支援業務			
総合計画による位置づけ			基本方針			みんなで創る自発のまちづくり		政策分野	④行政計画		
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	広報・広聴課		予算書ページ	130	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

RPAとAI-OCRの利用を含むBPRにより定型業務の自動化対象を広げ、業務量を削減することにより働き方改革を進め、市民サービスの充実を図る。

2. 事業内容

- 以下の内容について業務委託する。
- (1) 庁内におけるDX関連プロジェクト(RPA展開/AI-OCR展開)に関するサポート等
  - (2) RPA、AI-OCR利用料(ライセンス料)

3. 全体計画		事業期間 令和 2 年度 ~ 令和 3 年度			事業費(千円)	19,424
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業内容				RPA等導入支援業務	RPA等運営支援業務	
事業費(単位:千円)				14,300	5,124	
財源内訳	国庫支出金			10,000		
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源				4,300	5,124	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	RPA等運営支援業務		5,124
計			5,124

5. その他参考となる事項

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	16 広報広聴費	事業名	シティプロモーション事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			みんなで創る自発のまちづくり		政策分野	④行政計画		
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	広報・広聴課	予算書ページ	138,139	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

これまで分野別にそれぞれの担当課が行ってきたプロモーション事業をより効果的に実施するために、関係各課に加え民間事業者等がより密に連携し市全体をPRするシティプロモーションとして事業を実施できるよう連絡調整を行うとともに、現在のトレンドを意識した効果的なプロモーションを企画・実施することにより、嬉野市を市内外、国内外に強力にPRし、交流人口の増加や市内経済の活性化に寄与する。

2. 事業内容

シティプロモーション事業の円滑な実施。  
 事業の選択は、トレンドに即した効果的な事業を選択し実施する。  
 ・TV番組や人気雑誌等への嬉野市の露出 ・協定を締結した事業者との連携によるプロモーション ・著名人等が集まるイベント等の誘致、実施  
 ・嬉野市のブランドイメージを高めるための新たなプロモーションの企画 など

3. 全体計画		事業期間 令和 年度 ～ 令和 年度 事業費(千円)			
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容			シティプロモーション推進事業	シティプロモーション推進事業	シティプロモーション推進事業
事業費(単位:千円)	補助率		2,995	5,060	14,720
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金			1,000	12,000
	その他				
一般財源			2,995	4,060	2,720

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報償費	イベント実施時の出演者謝金		100
旅費	普通旅費 イベント実施や打ち合わせ等		1,056
交際費	イベント協力事業者等への手土産		50
需用費	消耗品 ・各種事務用品等		50
役務費	広告料 ・TVや雑誌等への掲載など		2,550
委託料	連携企業とのコラボ事業		10,894
	シティプロモーション関連イベント開催など		
使用料及び賃借料	イベント時等駐車場使用料		20
計			14,720

5. その他参考となる事項

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	嬉野医療センター跡地活用事業				
総合計画による位置づけ			基本方針			自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野			②自然と都市
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	新幹線・まちづくり課		予算書ページ	127	新規	継続	○	

1. 事業の目的・効果

嬉野医療センター跡地活用に関する事業  
利用目的を定め、方針を決定する。

2. 事業内容

嬉野医療センター跡地活用に係る官民連携事業の導入や実施に向けた検討のための可能性調査を行う。

3. 全体計画		事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 年度	事業費(千円)	28,322
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容			交換協議	不動産鑑定	跡地活用に向けた可能性調査
事業費(単位:千円)		補助率	140	4,240	20,000
財源内訳	国庫支出金				20,000
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源			140	4,240	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	調査・検討業務委託	20,000	
計		20,000	

5. その他参考となる事項

先導的官民連携支援事業(国土交通省所管)に応募する。  
事業のスキーム・手法や調査対象施設の種類、調査の進め方等の面で先導的な官民連携事業の導入や実施に向けた検討のための可能性調査を行う。

募集期間  
令和3年3月下旬から令和3年4月下旬まで

補助率 補助限度額  
100% 20,000千円

【様式1】

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 5 公園費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(公園施設長寿命化対策支援事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	②自然と都市				
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	新幹線・まちづくり課	予算書ページ	232	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

長寿命化計画に基づき、老朽化した都市公園施設を計画的に改築することで、公園利用者の安全・安心の確保や、公園施設の維持管理にかかるトータルコストの低減を図る。

2. 事業内容

平成26年度に策定した公園施設長寿命化計画について、今後の長寿命化対策支援事業を実施するに当たり、見直しが必要であるため、補助対象要件である2ha以上で公園施設を有する市内2箇所の都市公園及び1箇所のカントリーパークの更新を行う。

3. 全体計画		事業期間	令和 元 年度	～	令和 3 年度	事業費(千円)	63,800
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容			実施設計 施設改修	実施設計 施設改修	長寿命化計画 の更新		
事業費(単位:千円)		補助率	27,800	17,500	11,000		
財 源 内 訳	国庫支出金	50%	13,400	8,500	5,000		
	県支出金						
	市債	90%	12,000	7,600	0		
	ふるさと応援寄附金						
その他							
一般財源			2,400	1,400	6,000		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	長寿命化計画の更新業務	10,000	1,000
計		10,000	1,000

5. その他参考となる事項

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	6 嬉野温泉駅周辺整備費	事業名	都市構造再編集中支援事業(都市再生整備)						
総合計画による位置づけ							基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	①新幹線駅周辺まちづくり		
実施主体	市		所属部	総合戦略推進部	所属課	新幹線・まちづくり課	予算書ページ	232,233	新規		継続	○		

1. 事業の目的・効果

嬉野市の新たな玄関口となる拠点の創出のため、駅周辺区画整理地区内及び周辺における都市再生整備計画に位置づけた施設の整備を行う。

2. 事業内容

- ・駅前公園、駅西シンボルロード緑地整備
- ・観光文化交流センター整備
- ・駅前広場シェルター整備
- ・駅前における足湯施設等整備

3. 全体計画		事業期間	平成 30 年度	～	令和 3 年度	事業費(千円)	359,000
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容		交差点照明灯整備等	公園・緑地基本設計及び実施設計歩道照明灯整備	シェルター・観光文化交流センター基本設計及び実施設計、歩道照明灯整備	駅前公園整備、シェルター整備、観光文化交流センター整備及び施工監理業務、足湯等施設整備等		
事業費(単位:千円)		補助率	28,000	77,000	151,610	518,000	
財源内訳	国庫支出金	50%		40,200	74,883	255,800	
	県支出金						
	市債	90%	25,200	31,700	64,200	225,400	
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源			2,800	5,100	12,527	36,800	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	観光文化交流センター施工監理業務	10,000	
	レンタサイクル・循環バス導入検討業務	5,000	
	事業効果分析(事後評価)	6,000	
	附帯業務		1,000
工事請負費	駅前公園・シンボルロード緑地整備工事	120,000	
	シェルター整備工事	128,000	
	観光文化交流センター整備工事	188,000	
	足湯等施設整備工事	55,000	
	附帯工事		5,000
計		512,000	6,000

5. その他参考となる事項

都市再生整備計画事業

- 【高質空間形成施設:交差点照明灯・歩道照明灯、駅前広場シェルター】
- 【高次都市施設:観光文化交流センター】
- 【地域創造支援事業:足湯施設等】

令和3年度の主な事業

- 駅前公園整備
- 駅西シンボルロード緑地整備
- 駅前広場シェルター整備
- 観光文化交流センター整備
- 足湯施設等施設整備
- 広場、園路、修景・休憩施設 A=4,660㎡
- 基盤整備、修景、植栽、設備 A=900㎡
- 西口交通広場、東口交通広場
- 観光案内所、交流スペース等 A=約600㎡(地上1階)
- 送水施設及び足湯施設

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	6 嬉野温泉駅周辺整備費	事業名	嬉野温泉駅周辺整備関連事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			自然と調和、快適住生活のまちづくり		政策分野	①新幹線駅周辺まちづくり		
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	新幹線・まちづくり課		予算書ページ	232,233	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

新幹線嬉野温泉駅周辺のまちづくりについて、「嬉野温泉駅周辺まちづくり委員会」提言に沿って官民連携手法等を用い整備を行う。

2. 事業内容

道の駅整備計画を策定し、登録申請を行う。  
 駅西口駐車場及び東口駐車場の整備を行う。  
 事業に係る事業用定期借地により、地権者からの土地借上げを行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 28 年度 ~ 令和 年度 事業費(千円)			
実施年度	事業内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		官民連携70% リ		公募支援、駐車場 設計・整備、用地 借上、用地買戻	道の駅登録申請 支援、用地借上、 駐車場整備等
事業費(単位:千円)	補助率	1,026		518,548	112,700
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				88,300
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源		1,026		518,548	24,400

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	道の駅登録申請支援業務		5,000
使用料及び賃借料	駅前事業用地借地料		6,350
工事請負費	西口駐車場整備工事		50,000
	東口駐車場整備工事		43,000
	用水路改修工事		2,000
補償、補填及び賠償金	事業用定期借地契約に係る契約保証金		6,350
計			112,700

5. その他参考となる事項

事業用地借上げ 5区画 A=4,055㎡  
 西口駐車場整備 側溝、路盤及び舗装工事等  
 東口駐車場整備 舗装工事等

## 令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費	事業名	個人番号カード交付事務費			
総合計画による位置づけ		基本方針	みんなで創る自発のまちづくり				政策分野	④行政計画			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	市民課	予算書ページ	144,145	新規		継続	○

## 1. 事業の目的・効果

社会保障・税制度の効率性及び透明性を高め、市民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤として、個人番号カードの交付等を円滑に行う。

## 2. 事業内容

社会保障・税番号制度導入にあたり、平成28年1月からは個人番号カードの窓口交付を開始している。  
窓口や出張申請での写真撮影などによる申請支援や時間外窓口開庁等により、個人番号カード交付の普及に努めている。

3. 全体計画		事業期間 平成 30 年度 ～ 令和 3 年度 事業費(千円) 36,302			
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容		個人番号カードの窓口交付事務	個人番号カードの窓口交付事務	個人番号カードの窓口交付事務	個人番号カードの窓口交付事務
事業費(単位:千円)	補助率	519	2,612	11,573	21,598
財源内訳					
国庫支出金	10/10	33	2,092	11,061	21,561
県支出金					
市債					
ふるさと応援寄附金					
その他		486	520	512	37
一般財源					

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報酬	会計年度任用職員 8人 12,799,000円	12,799	
職員手当	会計年度任用職員 8人 2,464,000円	2,464	
共済費	会計年度任用職員 8人 2,499,000円	2,499	
旅費	会計年度任用職員 8人(費用弁償) 682,000円	682	
需用費	消耗品費 484,000円	461	23
役務費	(通信運搬費)通信回線使用料・後納郵便料 1,311,000円	1,311	
委託料	タッチパネル保守料 14,000円	0	14
使用料及び賃借料	統合端末器リース料 1,345,000円	1,345	
	計	21,561	37

## 5. その他参考となる事項

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	高齢者保健事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	②高齢者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	160～162	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

高齢者の健康増進を図り、高齢者一人一人に対してきめ細やかな保健事業と介護予防を実施する。  
 通いの場等への積極的な関与や個別訪問等の支援を行うことによりフレイル対策、疾病予防といった高齢者の特性に応じたサービスに結び付けることができる。

2. 事業内容

地域を担当する医療専門職が日常生活圏域毎(塩田地区・嬉野地区・吉田地区)に高齢者に対する支援を行う。  
 ○高齢者に対する個別的支援：低栄養防止、重症化予防等を行うための訪問相談・保健指導、健康状態が不明な高齢者の状況把握、必要なサービスへの接続  
 ○通いの場等における健康教育、健康相談等：KDBシステム等により把握した地域の健康課題をもとに通いの場等において健康教育、健康相談を行うとともに保健指導や生活機能向上に向けた支援を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 3 年度 ～ 令和 3 年度			事業費(千円)
実施年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業内容				高齢者保健事業	
事業費(単位:千円)	補助率				1,650
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他	定額			
一般財源					

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報償費	健康教育・健康相談講師謝金 6,000円×3箇所×5回	90	
旅費	県外研修旅費 福岡市 (1700円×3日+9000円×2泊)×1.3	37	
需用費	消耗品費(事務用品、啓発グッズ等) 1,198千円	1,324	
	燃料費(ガソリン代) 150円×70L×12月=126千円		
役務費	通信運搬費(郵便料)84円×2,000通	168	
使用料及び賃借料	健診分析システム使用料	31	
	計	1,650	

5. その他参考となる事項

財源(その他): 広域連合からの高齢者保健事業受託費

地域を担当する医療専門職の配置等に必要な事務費	1,650,000円
人件費(保健衛生費に充当)	17,930,000円
計	19,580,000円

## 令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 健康増進費	事業名	健康マイレージ事業(健康増進一般事業)				
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	⑤健康・医療			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	177,178	新規		継続	○	

## 1. 事業の目的・効果

健康マイレージ事業により、健診(検診)を受けたり、運動をしたり、健康に関する講座等に参加するなどの取り組みを実施することで市民一人ひとりが健康に関心を持つきっかけ作りを行い、市民の健康増進を図るとともに健康寿命の延伸を目的とする。

## 2. 事業内容

《実施方法》健康マイレージシートを市民に配布し、健康に関するメニューに取り組んでもらい、市が定めた期間に目標達成がなされた場合に健康づくり課へ提出してもらう。  
《商品》市内で利用可能な商品券等を進呈する。

3. 全体計画		事業期間 令和 元 年度 ～ 令和 年度				事業費(千円)	983
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容			健康マイレージ	健康マイレージ	健康マイレージ		
事業費(単位:千円)	補助率		241	1,014	983		
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金		241				
	その他						
一般財源				1,014	983		

## 4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
報償費	商品(目標達成者、Wチャンス商品)		850
需用費	消耗品費(ホワイトペーパー、マルチカード)		33
	印刷製本費(申請書印刷代)		77
役務費	通信運搬費(商品運搬料)		23
	計		983

## 5. その他参考となる事項

--

【様式1】

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 健康増進費	事業名	ひとにやさしい健幸づくり事業(健康増進一般事業)			
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	⑤健康・医療		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	179	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

個々人が健康かつ生きがいをもち、安心安全で豊かな生活を営むことができるよう、購入費を助成し、がん患者やドナーの経済的負担を軽減し、がん患者の救済や骨髄移植の推進及びドナー登録者の増加につなげる。

2. 事業内容

医療用ウィッグ、胸部補正具の購入経費の助成、骨髄移植ドナー提供者に対して助成金を交付することにより、経済的負担を軽減する。

3. 全体計画		事業期間	令和 2 年度	～	令和 3 年度	事業費(千円)	460
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容				ひとにやさしい 健幸づくり事業	ひとにやさしい 健幸づくり事業		
事業費(単位:千円)				460	460		
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金			200			
	その他						
一般財源				260	460		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
扶助費	医療用ウィッグ・胸部補正具購入経費助成事業		360
	20,000円×18件=360,000円		
	骨髄移植ドナー支援助成事業		100
	20,000円×5件=100,000円		
計			460

5. その他参考となる事項

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 健康増進費	事業名	がん検診事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	⑤健康・医療		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課		予算書ページ	177,178	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

がんの早期発見・早期治療及びがん予防に対する意識の高揚を図ることを目的に実施するもので、受診勧奨の徹底等で病状の重症化を抑制するとともに、医療費の軽減を図る。また、若い世代の受診率が特に伸び悩んでいる子宮がん検診では、受診しやすい環境づくりの一環として、集団検診のほか委託医療機関での個別検診を実施する。

2. 事業内容

《集団検診》6種類のがん検診を同じ日に同じ場所で受診できる総合がん検診を実施する。 検診場所：塩田保健センター、嬉野市中央体育館  
 《個別検診》子宮がん検診・検診場所：委託医療機関（H29年度より広域化となり医療機関が拡充）  
 胃がん検診・検診場所：委託医療機関（H30年度より個別検診開始）

3. 全体計画		事業期間	令和 年度	～ 令和 年度	事業費(千円)	25,854
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業内容		がん検診	がん検診	がん検診	がん検診	
事業費(単位:千円)	補助率	21,680	22,736	25,357	25,854	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金			20,000	20,000	
	その他	3,874	3,842	4,948	4,790	
一般財源	17,806	18,894	409	1,064		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報償費	講師謝金(健康づくり講演会6,000円×2時間)		12
旅費	費用弁償		2
需用費	消耗品費(用紙類、印刷機トナー等)		97
	印刷製本費(封筒印刷等)		308
役務費	通信運搬費(検診調査票及び検査通知等の郵送料)		1,597
	手数料(事務処理審査支払手数料)		37
委託料	集団検診・胃がん検診他、5種類の検診、がん検診問診、がん検診事務等		23,801
	個別検診・子宮がん検診、胃がん検診等		
計			25,854

5. その他参考となる事項

検診個人負担金単価			委託料の予算額(各業務別)			
	検診名	単価	区分	金額(千円)		
	胃がん検診	900円	集団検診	胃がん検診	4,422	
	子宮がん検診	900円		子宮がん検診	3,785	
乳がん検診	マンモグラフィ1方向	700円		乳がん検診	3,282	
	マンモグラフィ2方向	1,100円		肺がん検診	2,562	
肺がん検診	肺がん+結核	400円		大腸がん検診	4,013	
	肺がん	300円		前立腺がん検診	2,129	
	喀痰	500円		がん検診事務委託	1,138	
大腸がん検診		400円		個別	子宮がん検診	1,927
前立腺がん検診		500円			胃がん検診	543
				計	23,801	

※個別子宮がん検診は、受診者が個人負担額1,800円を医療機関に支払うものとする。

※個別胃がん検診は、受診者が個人負担額4,000円を医療機関に支払うものとする。

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 健康増進費	事業名	健康長寿への検診推進事業				
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑤健康・医療		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	178	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

医療費が増大する中、各種検診の受診機会を設けるとともにその費用を助成することで、脳血管障害、生活習慣病及びその他の疾病の予防と早期発見・早期治療を促進し、医療費の削減と健康維持への意識づけを図り、健康長寿のまちづくりを目指す。

2. 事業内容

脳ドック、ABC検診費用の助成。  
 ※検診機関と委託契約し、受診者の検査費用のうち、交付要綱に基づく金額を委託料として医療機関へ支払う。

3. 全体計画		事業期間 令和 年度 ～ 令和 年度				事業費(千円)	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		内 容		補助	単独	
事業内容	脳ドック、人間ドック、ABC検診	脳ドック、人間ドック、ABC検診	脳ドック、人間ドック、ABC検診	脳ドック、ABC検診	2,650	委託料	脳ドック 25,000円×100人=2,500,000円		2,500	
							ABC検診 3,000円× 50人= 150,000円		150	
事業費(単位:千円)	補助率	3,529	2,816	3,935	2,650					
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	市債									
	ふるさと応援寄附金			3,600	2,000					
	その他									
一般財源		3,529	2,816	335	650		計		2,650	

5. その他参考となる事項

- 脳ドック
  - 《対象者》 40歳以上65歳以下の市民。(過去にこの事業の助成を受けた者及び脳血管疾患で治療中の者は除く)
  - 《助成額》 検診費用の80%(100円未満切り捨て)を助成。ただし、25,000円を上限とする。
  - 《検診機関》 委託医療機関にて実施。(令和3年度・4医療機関)
  
- ABC検診 【平成28年度まではピロリ菌感染検査を実施】
  - 《対象者》 20歳から5歳刻みの年齢の市民。
  - 《助成額》 3,000円を上限とする。(1人1回限り)
  - 《検診機関》 市内の委託医療機関にて実施。(令和3年度・13医療機関)

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 健康増進費	事業名	健康づくり健診事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	⑤健康・医療		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	177,178	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

健康増進法の対象外となる19歳～39歳の者に健康診査を実施し、疾病の早期発見・早期治療による重症化の防止と健康への意識付けを図り、若い世代からの生活習慣病等の予防への関心をより高め、健康づくり推進のまちづくりの実現を図る。また、ABC検査(ピロリ菌感染の有無と胃粘膜萎縮度を調べる検査)を行い、胃がん予防への働きかけを強化する。

2. 事業内容

《健診方式》 集団健診  
 《健康診査》 基本的な検査、詳細な検査(心電図、眼底、貧血、血清クレアチン)、歯周疾患検診、ABC検査(希望者のみ)。  
 《費用徴収》 健康診査 1人 1,000円、ABC検査 1人 1,000円。

3. 全体計画	事業期間	令和 年度	～ 令和 年度	事業費(千円)	1,345
実施年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業内容	健康診査 歯周疾患検診 ABC検査	健康診査 歯周疾患検診 ABC検査	健康診査 歯周疾患検診 ABC検査	健康診査 歯周疾患検診 ABC検査	
事業費(単位:千円)	補助率	1,177	1,041	1,296	1,345
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他	174	151	190	190
一般財源	1,003	890	1,106	1,155	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)		
内 容	補助 単独		
報償費	歯科衛生士		24
需用費	消耗品費(パンフレット、ホワイトペーパー)		14
	医薬材料費(歯周疾患検診用)		47
役務費	通信運搬費		43
委託料	健康診査 935,815円、歯周疾患検診(医師委託料) 74,056円		1,217
	ABC検査 203,700円、精密検査通知書作成費990円、個人結果控え作成費1,540円		
	計		1,345

5. その他参考となる事項

事業実施内容(予定数)  
 ※集団検診で3日間実施予定

健康診査	基本的な健診項目 140人 詳細な健診項目(心電図検査25人、眼底検査25人、貧血検査25人、血清クレアチン50人)
歯周疾患検診	100人
ABC検査	50人

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 健康増進費	事業名	地域自殺対策強化事業			
総合計画による位置づけ			基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑤健康・医療		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	177,178	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

自殺の危険を示すサインに気付き、適切な対応に結びつくように、普及啓発を行う。また、専門職による相談の場を提供する。

2. 事業内容

《支援者研修会》研修会開催 2回  
 《普及啓発事業》こころの体温計(セルフメンタルチェックシステム)管理運営  
 《こころの相談事業》深夜相談、対面相談、SNS相談、電話相談

3. 全体計画	事業期間	平成 21 年度	～ 令和	年度	事業費(千円)	4,840
実施年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容	自殺予防事業	自殺予防事業	自殺予防事業	自殺予防事業		
事業費(単位:千円)	補助率	161	174	3,844	4,840	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1/2、2/3	114	75	2,442	2,617
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		47	99	1,402	2,223	

4. 本年度の事業費内訳	内 容	予算額(単位:千円)	補助	単独
報償費	講師謝金(相談支援従事者6,000円×2時間×2回)(補助率1/2)	24		
旅費	費用弁償(交通費往復2,300円×2×2回)(補助率1/2)	10		
需用費	消耗品費(啓発パンフレット23千円)(補助率1/2)	23		
役務費	通信運搬費(SNS相談通信費1,124円×12月)(補助率1/2)	14		
委託料	「こころの体温計」運営管理委託(補助率1/2)	4,769		
	「こころの相談事業」(補助率2/3、1/2)			
	※深夜相談 補助率2/3			
	対面・SNS・電話相談 補助率1/2			
	計	4,840		

5. その他参考となる事項

◎ 報 償 費 : 精神保健福祉士等による訪問相談

◎ 需 用 費 : 自殺対策啓発パンフレット

◎ 委 託 料 : 「こころの体温計」(メンタルチェックシステム)の管理運営費 2,800円×12月×1.10=36,960円  
 「こころの相談事業」人件費 11,828,000円×40%=4,731,200円 (11,828,000円は障害者等相談支援事業委託見積額、60%は福祉課で予算化)  
 → 36,960円+4,731,200円=(計)4,768,160円

## 令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	不妊・不育症治療費助成事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	①妊娠・出産・子育て		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	181	新規	継続	○	

## 1. 事業の目的・効果

生殖補助医療による不妊治療を受けている夫婦の経済的および精神的負担を軽減する。また、妊娠しても流産を繰り返し出産に至らない不育症で子どもを持つことが困難な夫婦に対し、経済的および精神的負担の軽減を図り、子どもを産みたい者が産めるような環境づくりを推進し、少子化対策の充実を図る。

## 2. 事業内容

《不妊治療費助成事業》 助成額は治療費から佐賀県不妊治療支援事業県助成額を控除して得た額と20万円を比較して少ない方の額とする。  
《不育症治療費助成事業》 保険診療対象外の不育症治療に係る治療費を助成の対象とし、1治療期間又は1年度につき限度額30万円。

3. 全体計画		事業期間 令和 年度 ～ 令和 年度				事業費(千円)	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4,100	内 容		補助	単独	
事業内容	不妊治療費助成、不育症治療費助成	不妊治療費助成、不育症治療費助成	不妊治療費助成、不育症治療費助成	不妊治療費助成、不育症治療費助成		負担金、補助及び交付金	不妊治療費助成 200,000円×19件		3,800	
						(補助金)	不育症治療費助成 300,000円×1件		300	
事業費(単位:千円)	補助率	1,263	2,607	4,300	4,100					
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	市債									
	ふるさと応援寄附金			4,000	4,000					
	その他									
一般財源		1,263	2,607	300	100	計			4,100	

## 5. その他参考となる事項

(対象者)

《不妊治療費助成事業》

・体外受精・顕微授精以外の治療法によっては妊娠の見込みがない又は極めて少ないと医師に診断され、不妊治療指定医療機関において不妊治療を受けており、夫婦のいずれかが本市に1年以上住所を有している者。

《不育症治療費助成事業》

・日本生殖医学会が認定した生殖医療専門医が所属する医療機関において、「不育症」と診断され、その治療を受けた者。

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	妊婦健康診査事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	①妊娠・出産・子育て		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	179～181	新規	継続	○	

1. 事業の目的・効果

妊婦が安心して出産を迎えられるよう受診費用の軽減措置などにより健康診査の積極的な受診を促し、少子化対策としての効果を図る。また、新生児聴覚検査の費用助成を行うことで、難聴の早期発見・早期治療と療育につなげる。

2. 事業内容

《健康診査》個別健診、受診券の交付。(14枚、101,620円分)  
 《歯科健診》個別健診、受診予定者数 84人、受診回数 1回限り、受診時期 概ね妊娠4～7月期。  
 《新生児聴覚検査》償還払い、新生児1人1回 5,000円助成(令和3年度より)

3. 全体計画	事業期間	令和 年度	～ 令和 年度	事業費(千円)	19,861
実施年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業内容	健康診査 歯科健診	健康診査 歯科健診	健康診査 歯科健診 電子母子手帳	健康診査 歯科健診 新生児聴覚検査	
事業費(単位:千円)	補助率	17,963	16,151	20,250	19,861
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金			15,000	16,000
	その他				
一般財源		17,963	16,151	5,250	3,861

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)
内 容	補助 単独
需用費	134
消耗品費	
印刷製本費	52
医薬材料費	15
役務費	286
国保連合会へ(審査支払手数料)	
委託料	17,667
健康診査 ①3,172,200円 ②2,641,800円 ③2,188,800円 ④1,537,200円 ⑤1,440,000円 ⑥6,686,640円	
歯科検診 6,566円×84人=551,544円	552
負担金、補助及び交付金	255
委託外医療機関受診者への償還払い 25,500円×10人=255,000円	
扶助費	900
新生児聴覚検査(償還払い)5,000円×180人=900,000円	
計	19,861

5. その他参考となる事項

◎委託料

受診券	枚数	単価	検査項目
①	1	15,550円	基本健診、血液、貧血
②	1	12,950円	基本健診、超音波、血液、貧血、血糖
③	1	11,400円	基本健診、超音波、血液、貧血
④	1	8,540円	基本健診、クラミジア
⑤	1	8,000円	基本健診、GBS
⑥	9	5,020円	基本健診
計	14	101,620円	

◎委託料【妊婦歯科健康診査】

要精密検査・要治療者の主な指摘事項  
 《歯牙(う蝕等)、歯石付着、歯周疾患》  
 7人×12か月=84人

◎扶助費

新生児聴覚検査 180人

◎補助金

委託外医療機関受診費用助成  
 (里帰り出産等) 10人

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	乳幼児健康診査事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	①妊娠・出産・子育て		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	179～181	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

母子保健法第12条第1項及び第13条に基づいて実施するもので、乳児及び幼児の健康保持及び増進並びに異常の早期発見・早期治療を図る。

2. 事業内容

《乳児健康診査》 対象者 200人、健診時期 1回目 生後3～4月 2回目 生後9～10月。  
 《1歳6か月児健康診査》 問診、身体測定、診察(歯科・内科)、個別相談(保健、栄養、歯科など)、フッ化物塗布。  
 《3歳児健康診査》 問診、身体測定、診察(歯科・内科)、個別相談(保健、栄養、歯科など)、フッ化物塗布。  
 《幼児精密健康診査》 上記の健診時に精密検査が必要と判断された幼児を対象にした検査。

3. 全体計画		事業期間	令和 年度	～ 令和 年度	事業費(千円)	3,944
実施年度	事業内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	乳幼児健康診査					
	乳幼児健康診査					
	乳幼児健康診査					
	乳幼児健康診査					
事業費(単位:千円)	補助率	3,759	3,515	4,942	3,944	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
	一般財源	3,759	3,515	4,942	3,944	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報償費	看護師 3人 歯科衛生士 2人 12回		240
需用費	医薬材料費		111
役務費	乳幼児健康診査審査支払手数料		43
委託料	乳児健康診査 384件		2,304
	1歳6か月児健康診査 医師、歯科医師、薬剤師 各1人の12回		579
	3歳児健康診査 医師、歯科医師、薬剤師 各1人の12回		579
	幼児精密健康診査 12件		48
使用料及び賃借料	医師送迎用タクシー使用料		40
	計		3,944

5. その他参考となる事項

事業実施内容(予定数)

区分	健診方法	回数
乳児健康診査	個別健診	2回/人
1歳6か月児健康診査	集団健診	12回/年
3歳児健康診査	集団健診	12回/年
幼児精密健康診査	個別健診	必要時

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	子どもの歯の健康推進事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	⑤健康・医療		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	179～181	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

幼児・学童期は歯口清掃や食習慣などの基本的歯科保健習慣を身につける時期として非常に重要であり、生涯を通じた歯の健康づくりに対する波及効果も高いと言える。そのため、早期の歯科健診や歯みがき教室等の実施により、むし歯予防の徹底を図る。

2. 事業内容

《2歳6か月児健診》 集団健診 2歳6～7か月児の歯の一般健康診査、フッ化物塗布。  
 《歯みがき教室》 保育園等でのむし歯予防教室、ブラッシング指導、紙芝居でのむし歯予防の指導。(母子保健推進員)  
 《学校歯科保健教室》 むし歯菌や歯垢のチェック、はみがき指導など。  
 《フッ化物分包》 保育園等でのフッ化物洗口のための薬剤師によるフッ化物分包業務。

3. 全体計画		事業期間 令和 年度 ～ 令和 年度 事業費(千円) 794			
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容		歯科健診、歯科保健教室等	歯科健診、歯科保健教室等	歯科健診、歯科保健教室等	歯科健診、歯科保健教室等
事業費(単位:千円)	補助率	634	639	856	794
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源		634	639	856	794

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報償費	謝 金(2歳6か月児健診 看護師 1人、歯科衛生士 2人 12回) (学校歯科保健教室 歯科衛生士 2人 5校)		184
需用費	消耗品費		35
	医薬材料費		235
委託料	2歳6か月児健診 歯科医師 1人 12回		227
	フッ化物分包 薬剤師 10施設		103
使用料及び賃借料	歯科医師送迎用タクシー使用料		10
計			794

5. その他参考となる事項

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	安心子育て相談事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	①妊娠・出産・子育て		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	179,180	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

1歳6か月児健康診査や3歳児健康診査等で発達の遅れ等が見受けられる幼児がいる家庭に対し、心理士等の面接で発達障害の早期発見・早期対応へと結び付け、保護者への助言などで育児不安の除去等を図る。

2. 事業内容

《すくすく親子相談》 月1回開催 心理士による幼児の発達に関する相談。  
 《療育相談》 月2回開催 言語聴覚士等の専門指導員による、幼児の発達に関する相談。

3. 全体計画		事業期間 令和 年度 ～ 令和 年度				事業費(千円)
実施年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	469	
事業内容	心理士による相談、療育相談	心理士による相談、療育相談	心理士による相談、療育相談	心理士による相談、療育相談		
事業費(単位:千円)	補助率	378	375	469	469	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		378	375	469	469	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報償費	心理士 12,000円×16回=192,000円		192
旅費	費用弁償(心理士) 3,600円×16回=57,600円		58
需用費	消耗品費		20
役務費	手数料 毛布クリーニング代		4
委託料	療育相談員 8,100円×24回=194,400円		195
計			469

5. その他参考となる事項

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	子ども・子育て支援事業				
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	179,180	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

生後2か月の乳児のいるすべての家庭を助産師や保健師、看護師等が訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、親子の心身の状況や養育環境等の把握・助言を行い、支援が必要な家庭に対しては養育支援訪問事業などの適切な援助へ結びつけ、子どもの健やかな成長を促す。また、子育て世代包括支援センターを設置し、利用者支援事業(母子保健型)を実施する。

2. 事業内容

《乳児家庭全戸訪問事業》 家庭訪問(原則として生後2か月児のいる家庭) 対象者 200件  
 《養育支援訪問事業》 自力で養育が困難な家庭に対する支援(保健師、看護師及びヘルパー等訪問)  
 《利用者支援事業(母子保健型)》子育て世代包括支援センターにおいて、保健師を配置して母子保健に関するサービス利用の支援を行う。  
 《佐賀県新型コロナウイルス緊急包括支援事業》新型コロナウイルス感染症対策を行いながら各事業を安全に実施する。

3. 全体計画		事業期間	令和 年度	～ 令和 年度	事業費(千円)	1,733
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業内容		乳児家庭全戸訪問、養育支援訪問	乳児家庭全戸訪問、養育支援訪問、利用者支援事業	乳児家庭全戸訪問、養育支援訪問、利用者支援事業	乳児家庭全戸訪問、養育支援訪問、利用者支援事業、新型コロナウイルス緊急包括支援事業	
事業費(単位:千円)		2,034	944	1,513	1,733	
補助率						
財源内訳	国庫支出金	1/3	409	343	469	467
	県支出金	1/3,10/10	409	343	469	745
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源			1,216	258	575	521

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
需用費	消耗品費	603	
委託料	乳児家庭全戸訪問	6,171円×173件=1,067,583円	1,068
	養育支援訪問	3,085円×20件=61,700円	62
計		1,733	

5. その他参考となる事項

※補助基本額は保健衛生総務費の非常勤職員報酬等を含めて算出。

	積算(国庫、県費) 補助率1/3	新型コロナウイルス緊急包括支援事業(県費)補助率10/10	国庫(計)	県費(計)
乳児家庭全戸訪問事業	1,314,702円×1/3≒438,000円	253,000円×10/10≒253,000円	438,000円	691,000円
養育支援訪問事業	88,609円×1/3≒29,000円	25,000円×10/10≒25,000円	29,000円	54,000円
計	467,000円	278,000円	467,000円	745,000円

※利用者支援事業(母子保健型)～保健師人件費補助基本額 4,497千円(国1/3:1,499千円・県1/3:1,499千円保健衛生総務費職員人件費へ充当)

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	妊娠・出産包括支援事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	①妊娠・出産・子育て		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	179,180	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

子育て世代包括支援センターを中心に産前・産後の妊産婦に対して支援が必要と判断した場合に助産師等と連携して産前・産後サポート事業を実施して、妊産婦が抱える妊娠・出産や子育てに関する悩み等について相談支援を行うことで、家庭や地域での妊産婦等の孤立を防ぎ安心して出産・育児ができるようにする。

2. 事業内容

- 《産前産後サポート事業》
  - 産前産後の訪問(母子保健推進協議会委託予定) 200回(妊娠・出産・子育ての一般的な相談等を行い、必要時に保健師等へつなぐ)
- 《産後ケア事業》
  - 産前産後の訪問相談 20回(専門的な支援が必要な場合に、自宅を訪問し乳房ケアや授乳状況のチェック、精神的ケア等を行う。)
  - 産前産後の来所相談(佐賀県助産師会へ業務委託予定) 47回(専門的な支援が必要な場合に保健センター来所により乳房ケアや授乳状況のチェック等行う。)

3. 全体計画		事業期間	令和 元 年度	～ 令和 年度	事業費(千円)	1,210
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業内容			産前・産後サポート	産前・産後サポート、産後ケア	産前・産後サポート、産後ケア、電子母子手帳、オンライン相談	
事業費(単位:千円)		補助率	297	785	1,210	
財源内訳	国庫支出金		148	291	291	
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源			149	494	919	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
内	容		
報償費	産前産後の訪問(母子推進委員分)750円×200回=150,000円	150	
需用費	消耗品費(妊娠・出産包括支援事業)	6	
委託料	産前産後サポート:産前産後訪問(助産師) 6,000円×20回=120,000円	120	
	産後ケア:産前産後相談(助産師) 6,500円×47回=305,500円	306	
	電子母子手帳(ゆっつら子育てアプリ)	528	
役務費	通信運搬費(妊産婦総合対策事業)	100	
計		1,210	

5. その他参考となる事項

--

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 予防費	事業名	定期予防接種事業			
総合計画による位置づけ			基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑤健康・医療		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課		予算書ページ	182	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

予防接種法に基づく予防接種を実施する。ワクチン接種で免疫力をつけることにより、対象とする病気の発症予防、症状の軽減及び流行の未然防止を図る。  
 ＊高齢者肺炎球菌ワクチンは、平成26年度から平成30年度までの5年間の経過措置として、65,70,75,80,85,90,95,100歳となるものに行っていたが、接種率が低かったため、平成31年度から令和5年度(2023年)までの5年間、同様の対象で経過措置を延長することとなった。  
 ＊風しん予防接種は、現在流行している風しんに罹患している方の多くである30～50歳代の男性であり、この年代は抗体保有率が低い、そのため昭和37年4月2日～昭和54年4月1日までの間に生まれた男性で抗体価が低い方を対象に予防接種を行う。

2. 事業内容

- ・佐賀県内委託医療機関での予防接種
- ・委託外医療機関で受けた予防接種費用の償還払い
- ・風しん予防接種については国の方針に従い、佐賀県内外での広域で、委託医療機関での抗体検査・予防接種となる。

3. 全体計画	事業期間	令和 年度	～ 令和 年度	事業費(千円)	77,422
実施年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業内容	定期予防接種	定期予防接種	定期予防接種	定期予防接種	
事業費(単位:千円)	補助率	63,688	63,845	75,136	77,422
財源内訳	国庫支出金		694	1,263	1,410
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金	30,000	30,000	68,000	70,000
	その他				
一般財源		33,688	33,151	5,873	6,012

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補助	単独
役務費	105	1,160
委託料	2,725	73,167
負担金、補助及び交付金(補助金)委託医療機関外接種費用の償還払い(38件分)		265
計	2,830	74,592

5. その他参考となる事項

◎委託料(予定件数)

予防接種名	単価	予定件数
3種混合(※4種混合へ移行)	5,984円	5
2種混合	5,401円	192
ポリオ	10,318円	12
麻しん風しん混合	11,033円	384
BCG	9,930円	180
日本脳炎(乳幼児)	7,898円	540
日本脳炎(学童)	7,073円	420
ヒブ	8,877円	660
小児肺炎球菌	12,243円	684
4種混合	11,473円	696

予防接種名	単価	予定件数
子宮頸がん	16,698円	10
水痘	12,930円	360
インフルエンザ	3,628円	5,400
高齢者肺炎球菌	6,332円	600
B型肝炎ワクチン	6,538円	504
風しん抗体検査	6,952円	250
風しん予防接種	9,867円	100
ロタウイルス	24,959円	360
計	***	11,357

- ※インフルエンザは10月～12月に実施
- ※高齢者肺炎球菌は接種期間延長(H31～R5年度)
- ※H31年度～風しんが定期予防接種化→抗体検査のみ国1/2補助
- ※R2.10～ロタウイルスが定期予防接種化

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 予防費	事業名	任意予防接種事業(子どもインフルエンザワクチン接種費用軽減事業)				
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑤健康・医療		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	182	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

任意の予防接種である子どもインフルエンザワクチンの接種費用の一部を助成することで接種の普及を図り、インフルエンザの感染防止と症状の軽減を目的とする。なお、任意接種の場合、接種による健康被害に対する補償が定期接種に比べ不十分なため、市が行政措置として実施することで救済措置を講じる。

2. 事業内容

《接種対象者》 0歳～18歳(高校3年生)  
 《助成額》 1回につき 2,000円 ※医療機関と委託契約し、接種費用のうち、交付要綱に基づく金額(2,000円)を委託料として医療機関へ支払う。  
 《助成回数》 2回(0歳～12歳)、 1回(13歳～18歳)

3. 全体計画		事業期間	令和 年度	～ 令和 年度	事業費(千円)	5,500
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業内容		任意予防接種	任意予防接種	任意予防接種	任意予防接種	
事業費(単位:千円)		補助率	2,135	2,149	5,238	5,500
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1/2		2,619		
	市債					
	ふるさと応援寄附金			2,000	5,000	
	その他					
一般財源			2,135	2,149	619	500

4. 本年度の事業費内訳			予算額(単位:千円)	
内 容			補助	単独
委託料	1回接種	2,000円×850人×1回=	1,700,000円	
	2回接種	2,000円×950人×2回=	3,800,000円	5,500
計				5,500

5. その他参考となる事項

--

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 食育推進事業費	事業名	食育推進事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	⑤健康・医療			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	182,183	新規	継続	○	

1. 事業の目的・効果

食に関する適切な知識の習得と実践で、生涯にわたっての正しい食習慣の実現により、健康の保持増進と生活習慣病の予防を目的とした事業で、各教室等を実施することにより食生活等の大切さが家庭等へ浸透する。

2. 事業内容

《食生活改善推進員教育事業》食生活改善推進員養成のための栄養教室(塩田地区7回、嬉野地区7回)  
 《ライフステージ別食育事業》はつらつ料理教室(8回)  
 《食生活改善地区組織活動事業》嬉野市食生活改善推進協議会へ委託

3. 全体計画		事業期間 令和 年度 ~ 令和 年度 事業費(千円)			
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容		栄養教室開催等	栄養教室開催等	栄養教室開催等	栄養教室開催等
事業費(単位:千円)	補助率	1,497	1,487	1,509	1,509
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他		207	221	280
一般財源		1,290	1,266	1,229	1,212

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報酬	食育推進会議 2回		126
報償費	実習助手謝礼		
	栄養教室		84
	(ライフステージ別食育事業)はつらつ料理教室		48
旅費	普通旅費(職員の県外研修)		9
需用費	消耗品費(各料理教室の材料代等)		442
委託料	嬉野市食生活改善推進協議会委託		800
	計		1,509

5. その他参考となる事項

財源内訳の「その他」297千円

費用徴収	栄養教室	塩田地区:300円×20人×7回=42,000円 ・ 嬉野地区:300円×30人×7回=63,000円
	はつらつ料理教室	300円×30人×8回=72,000円
委託金	地域支援事業(介護予防事業)	120,000円

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	事業名	地区民生委員活動費			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	④地域福祉・生活福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	156	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

地域の福祉問題についての研究討議及び活動推進に必要な情報資料の収集並びに民生委員の指導訓練に必要とする経費を補助する。そのことにより、民生委員活動の円滑な実施に資する。

2. 事業内容

民生委員・児童委員74名  
 [嬉野町単位民協:民生児童委員42名、主任児童委員2名 塩田町単位民協:民生児童委員28名、主任児童委員2名]  
 嬉野市民生児童委員協議会の活動費、運営費の一部を助成

3. 全体計画		事業期間	平成 30 年度	～	令和 3 年度	事業費(千円)	42,174
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容		民生児童委員の活動費・運営費の一部助成	民生児童委員の活動費・運営費の一部助成	民生児童委員の活動費・運営費の一部助成	民生児童委員の活動費・運営費の一部助成		
事業費(単位:千円)	補助率	10,135	10,680	10,280	11,079		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	定額	4,975	4,965	5,104	5,104	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源		5,160	5,715	5,176	5,975		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容				
負担金, 補助及び交付金	(補助金) 市民生児童委員協議会 11,079千円		5,104	5,975
計			5,104	5,975

5. その他参考となる事項

内訳 会長(2名) 168,000円×2名=336,000円 副会長(4名) 144,000円×4名=576,000円 委員(68名) 132,000円×68名=8,976,000円  
 協議会運営費125,800円 地区活動費(2地区)500,000円 協議会各種負担金364,820円 全国大会参加負担金200,000円(2名)  
 合計 11,078,620円  
 県補助金:民生委員活動費5,104千円(活動費4,454,800円 会長活動費23,540円 運営費125,800円 推進費500,000円)

【様式1】

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	事業名	福祉バス運営事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	④地域福祉・生活福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	155	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

交通の便を持たない高齢者や買い物弱者、障がい者等の日常生活の不便を解消する。また、公共交通機関が運行していない地区に無料の福祉バスを運行し、通院や買い物の利便性を図る。

2. 事業内容

福祉バスを運行することで利便性が増し、充実した日常生活、社会生活を営むことが可能となり、地域福祉の向上が図られる。委託先:吉田地区地域コミュニティ運営協議会

3. 全体計画		事業期間	平成 30 年度	～	令和 3 年度	事業費(千円)	10,542
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容		公共交通機関が運行していない地区に福祉バスを運行する	公共交通機関が運行していない地区に福祉バスを運行する	公共交通機関が運行していない地区に福祉バスを運行する	公共交通機関が運行していない地区に福祉バスを運行する		
事業費(単位:千円)	補助率	2,379	2,357	2,978	2,828		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金			2,500	2,500		
	その他						
一般財源		2,379	2,357	478	328		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
需用費	光熱水費(車庫電気代)4千円		4
	修繕料(経常経費46千円、12ヶ月点検整備料17千円)		63
役務費	保険料21千円、建物(福祉バス車庫)損害共済1千円		22
委託料	人件費157,900円×12月=1,895千円、雇用保険1,894,800円×1.1%=21千円		2,739
	管理事務費3,000円×3日×12月=108千円		
	燃料費15.0L×252日×150円×1.1=624千円		
	オイル、タイヤ交換(2本)5,500円×3回+16,500円×2本=49千円		
	事務消耗品1,000円×12月=12千円、バス停設置3,000円×10か所=30千円		
計			2,828

5. その他参考となる事項

## 令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	特別障がい者手当等				
総合計画による位置づけ			基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	③障がい者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	159	新規		継続	○	

## 1. 事業の目的・効果

在宅の重度障がい者に対し、その重度の障がいのために生じる特別の負担の手助けとして手当を支給することで福祉の増進を図り、障がい者の生活の安定に寄与する。

## 2. 事業内容

- ①対象者：【特障】20歳以上であって、著しく重度の障がい状態にあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする障がい者  
【障児】20歳未満であって、重度の障がい状態にあるため、日常生活において常時介護を必要とする障がい児  
②支払期日：手当の支払いは、毎年5月、8月、11月、2月の4回、それぞれ前月までの手当を支払う

3. 全体計画		事業期間	平成 30 年度	～	令和 3 年度	事業費(千円)	27,555
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容		重度障がい者 へ特別障害者 手当等の支給	重度障がい者 へ特別障害者 手当等の支給	重度障がい者 へ特別障害者 手当等の支給	重度障がい者 へ特別障害者 手当等の支給		
事業費(単位:千円)	補助率	6,698	6,591	6,572	7,694		
財源内訳							
国庫支出金	75%	5,083	4,953	4,928	5,769		
県支出金							
市債							
ふるさと応援寄附金							
その他							
一般財源		1,615	1,638	1,644	1,925		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
扶助費	特別障害者手当等		
	特障 27,350円×18人×12月=5,907,600円		
	障児 14,880円×10人×12月=1,785,600円		
	合計 7,693,200円	7,694	
	計	7,694	

## 5. その他参考となる事項

国庫負担金:特別障害者手当等(3/4) 5,769千円  
特別障害者手当 27,350円×18人×12月=5,907,600円  
障害児福祉手当 14,880円×10人×12月=1,785,600円  
合計 7,693,200円

7,693,200円×3/4≒5769千円

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	更生医療給付事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	③障がい者		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	157,159	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

障がいの除去、軽減を図り、日常生活を容易にするための一般の疾病とは異なる人工透析療法、心臓手術、人工関節等の医療の給付を行う。  
このことにより、障がいを軽減または除去したり、あるいは障がいの進行を防止して、日常生活を容易にする。

2. 事業内容

医療保険適用後の自己負担額(高額療養費適用分を除く)に対する給付

代表的な更生医療の例

心臓機能障がい:冠動脈・大動脈バイパス移植術、弁置換術(僧帽弁、大動脈弁)、ペースメーカー埋め込み術

じん臓機能障がい:人工透析療法、腎移植後の抗免疫療法 肢体不自由:人工関節置換術 肝臓機能障がい:肝臓移植後の抗免疫療法

3. 全体計画		事業期間	平成 30 年度	～	令和 3 年度	事業費(千円)	145,670
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容		医療保険適用後の自己負担額に対する給付	医療保険適用後の自己負担額に対する給付	医療保険適用後の自己負担額に対する給付	医療保険適用後の自己負担額に対する給付		
事業費(単位:千円)	補助率	40,277	31,644	35,571	38,178		
財源内訳	国庫支出金	50%	22,898	22,705	17,750	19,050	
	県支出金	25%	11,449	11,353	8,875	9,525	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源		5,930	△2,414	8,946	9,603		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
役員費	(手数料)更生医療給付費事務		78
	国保・後期 47円×105件×12月=59,220円		
	社保 40円×39件×12月=18,720円		
扶助費	更生医療給付費	38,100	
	国保・後期・社保 1,241,000円×12月=14,892,000円		
	生保 400,000円×4名×12月=19,200,000円		
	新規分 4,008,000円		
	合計 38,100,000円		
	計	38,100	78

5. その他参考となる事項

国庫負担金:更生医療給付費(1/2) 19,050千円

県負担金 :更生医療給付費(1/4) 9,525千円

## 令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	自立支援給付費(補装具給付)			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	③障がい者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	159	新規		継続	○

## 1. 事業の目的・効果

障がい者(児)の障がいのある部位を補完、代替する用具を支給(購入・修理・借受け)することにより、職業その他日常生活の能率向上を図る。

## 2. 事業内容(支給品目)

義肢、装具、座位保持装置、座位保持椅子(車載用)、視覚障害者安全つえ、義眼、眼鏡、補聴器、車椅子、歩行器、歩行補助つえ、重度障害者用意思伝達装置

3. 全体計画		事業期間	平成 30 年度	～ 令和 3 年度	事業費(千円)	17,026
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業内容		障がいのある部位を補うために用いる用具の給付と修理	障がいのある部位を補うために用いる用具の給付と修理	障がいのある部位を補うために用いる用具の給付と修理	障がいのある部位を補うために用いる用具の給付と修理	
事業費(単位:千円)		補助率	3,632	3,394	5,000	5,000
財源内訳	国庫支出金	50%	3,000	3,000	2,500	2,500
	県支出金	25%	1,500	1,500	1,250	1,250
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源			△868	△1,106	1,250	1,250

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
扶助費	身体障がい者補装具費	5,000	
	計	5,000	

## 5. その他参考となる事項

扶助費:身体障がい者補装具費 5,000千円

【内訳】電動車椅子500,000円×1件=500,000円 普通型車椅子200,000円×4件=800,000円  
 車椅子修理40,000円×9件=360,000円 義足700,000円×1件=700,000円 補聴器60,000円×14件=840,000円  
 座位保持装置300,000円×3件=900,000円 下肢装具100,000円×5件=500,000円 その他修理等400,000円

国庫負担金:身体障がい者補装具費(1/2) 2,500千円

県負担金 :身体障がい者補装具費(1/4) 1,250千円

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	2障がい者福祉費	事業名	自立支援給付費(介護・訓練等給付)			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	③障がい者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	157,159	新規	継続	○	

1. 事業の目的・効果

障がい者自らがサービスを選択し、サービスを提供する指定事業者・施設との契約によりサービスを利用することを目的とする。本人の所得に合わせて利用料を決定し、経済的負担を軽減し、福祉の増進に資する。

2. 事業内容

- 居宅介護サービス:ホームヘルパーが掃除、洗濯、食事の用意などの支援を行う。
- 短期入所:家族等支援者が不在のとき、1人暮らしの人が支援が必要な時等に、施設を利用し支援を受ける。
- 施設入所支援サービス:家庭での生活が困難な者等が施設に入所し、年間を通して支援を受ける。
- 就労支援サービス:障がいを持つ者で、一般就労が困難な者に対し、日中活動として働く場を提供する。

3. 全体計画		事業期間	平成 30 年度	～	令和 3 年度	事業費(千円)	2,930,995
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容		○居宅支援サービス ○施設支援サービス	○居宅支援サービス ○施設支援サービス	○居宅支援サービス ○施設支援サービス	○居宅支援サービス ○施設支援サービス		
事業費(単位:千円)		補助率	708,981	722,048	755,542	744,424	
財源内訳	国庫支出金	50%	363,088	363,625	377,334	371,775	
	県支出金	25%	181,544	181,812	188,667	185,887	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源			164,349	176,611	189,541	186,762	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
役務費	(手数料)障がい者自立支援給付費事務 182円×400件×12月=873,600円		874
扶助費	居宅系サービス:17,730,000円 施設・就労系サービス:703,760,000円 計画相談費:8,380,000円 特別給付費:13,620,000円 高額障害福祉サービス費:60,000円	743,550	
計		743,550	874

5. その他参考となる事項

【内訳】

居宅系サービス(家事援助・同行援護等)	17,730千円
その他サービス(施設入所・グループホーム・就労継続支援等)	703,760千円
計画相談支援(計画作成・モニタリング)	8,380千円
特定障害者特別給付費(施設入所の光熱水費・グループホームの家賃補助等)	13,620千円
高額障害福祉サービス費(障害児通所サービス費等 他サービス利用者への償還)	60千円

国庫負担金:障がい者自立支援給付費(1/2)	371,775千円
県負担金:障がい者自立支援給付費(1/4)	185,887千円

## 令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(障がい者相談支援)			
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	③障がい者		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	158	新規		継続	○

## 1. 事業の目的・効果

障がいのある方が自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、各種の相談や必要な支援を行なうことを目的とする。  
このことにより、地域で自立した日常生活や社会生活の推進が図れる。

## 2. 事業内容

相談支援業務従事者: 専門知識を有する職員2名、社会福祉士1名  
相談時間等: 窓口・訪問相談(開庁日の8時30分～17時15分 時間外相談有) 電話相談24時間(年中無休)

3. 全体計画		事業期間	平成 30 年度	～	令和 3 年度	事業費(千円)	37,741
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容		専門知識を持った 相談支援業務従 事者の設置	専門知識を持った 相談支援業務従 事者の設置	専門知識を持った 相談支援業務従 事者の設置	専門知識を持った 相談支援業務従 事者の設置		
事業費(単位:千円)	補助率	11,002	11,654	7,988	7,097		
財 源 内 訳	国庫支出金	50%	670	762	1,127	1,127	
	県支出金	25%	335	381	564	564	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源		9,997	10,511	6,297	5,406		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	地域生活支援事業(障がい者相談支援)	2,255	4,842
	人件費(6,304千円)+活動費(163千円)+事務費(630千円)		
	=7,097千円		
	計	2,255	4,842

## 5. その他参考となる事項

- ・福祉サービスの利用援助(サービス情報の提供、介護相談、利用申請の援助) ・社会資源を活用するための支援(施設・作業所等の紹介)
- ・社会生活力を高めるための支援(健康管理、余暇活動等の社会生活の助言、指導) ・専門機関の紹介(障害者のニーズに応じ、各種専門機関を紹介)
- ・虐待の防止及び早期発見のための関係機関との連絡調整(障害者虐待防止への対応など)

補助基本額:2,255千円

国庫補助金:地域生活支援事業(1/2) 1,127千円

県補助金 :地域生活支援事業(1/4) 564千円

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	障がい施設職員就職支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	③障がい者				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	158	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

障がい者施設の職員不足を解消し、安定したサービスを提供できるようにする。

2. 事業内容

市内の障がい者施設に新たに就職した者に対して補助金を交付する。また、I・Uターン者に補助金の増額、職務に関する資格取得の経費に対しても交付することで職場への定着を図る。  
 対象者・・・市内に住所を有し、新たに障がい者施設に就職した者で、2年以上継続する見込みのある者 対象施設・・・市内に設置してある障がい者施設  
 補助金額・・・I・Uターン者 常勤20万円、非常勤10万円 一般 常勤10万円、非常勤5万円  
 資格取得・・・10万円を上限としてかかった経費(1人1回限り、対象資格限定)

3. 全体計画		事業期間	令和 年度	～	令和 3 年度	事業費(千円)	900
		実施年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		事業内容				市内障がい者施設に新たに就職した者に補助金を交付する。	
		事業費(単位:千円)					900
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
		一般財源					900

4. 本年度の事業費内訳			予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独	
負担金、補助及び交付金				
補助金:障がい者施設職員就職支援事業			900	
I・Uターン	常勤 200,000円×1件=200,000円			
	非常勤 100,000円×2件=200,000円			
一般	常勤 100,000円×1件=100,000円			
	非常勤 50,000円×2件=100,000円			
資格取得(上限10万円) 100,000円×3件=300,000円				
計			900	

5. その他参考となる事項

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(日常生活用具給付等)			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	③障がい者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	159	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

在宅の身体障がい者(児)または難病患者等に対し、日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜と福祉の向上を図る。

2. 事業内容

日常生活用具:障がい者等が安全かつ容易に使用でき実用性が認められるもので、自立を支援し社会参加を促進するもの。  
 (介護・訓練支援用具、自立生活支援用具、在宅療養等支援用具、情報・意思疎通支援用具、排泄管理支援用具、住宅改修費)  
 対象者:身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた方又は難病患者。

3. 全体計画	事業期間	平成 30 年度 ~ 令和 3 年度	事業費(千円)	29,407		
実施年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容	在宅障がい者(児)に対して日常生活用具を給付	在宅障がい者(児)に対して日常生活用具を給付	在宅障がい者(児)に対して日常生活用具を給付	在宅障がい者(児)に対して日常生活用具を給付		
事業費(単位:千円)	補助率	6,948	7,495	7,464	7,500	
財源内訳	国庫支出金	50%	2,065	2,534	3,732	3,750
	県支出金	25%	1,032	1,267	1,866	1,875
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		3,851	3,694	1,866	1,875	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)
内 容	補助 単独
扶助費	7,500
地域生活支援事業(日常生活用具給付等)	
625,000×12月=7,500,000円	
計	7,500

5. その他参考となる事項

(対象品目)  
 介護・訓練支援用具:特殊寝台、特殊マット、特殊尿器、入浴担架、体位変換器、移動用リフト、訓練いす、訓練用ベッド  
 自立生活支援用具 :入浴補助用具、T字状・棒状のつえ、頭部保護帽、特殊便器、自動消火器、聴覚障害者用屋内信号装置  
 在宅療養等支援用具:透析液加温器、電気式たん吸引器、酸素ボンベ運搬車、音声体温計、音声体重計、動脈血中酸素飽和度測定器、人工呼吸器等用自家発電機又は外部バッテリー  
 情報・意思疎通支援用具:携帯用会話補助装置、点字ディスプレイ、視覚障害者用ポータブルレコーダー、視覚障害者用活字文書読上げ装置、視覚障害者用拡大読書器、人工喉頭、点字器  
 排泄管理支援用具 :スマ装具(消化器系、尿路系)、紙おむつ等  
 住宅改修費 :居宅生活動作補助用具(原則1回)

国庫補助金 : 地域生活支援事業(1/2) 3,750千円  
 県補助金 : 地域生活支援事業(1/4) 1,875千円

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(移動支援)				
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	③障がい者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	158	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

屋外で移動が困難な障がい者(児)について、外出支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加を促すことを目的とする。  
障がい者(児)の社会参加の促進につながる。

2. 事業内容

対象者 : 身体障がい者(児)、知的障がい者(児)及び精神障がい者(児)のうち市長が外出の支援が必要と認めた者(児)  
実施地域: 佐賀県内  
支給量 : 1月当たりの利用時間上限20時間まで(身体介護を伴う)、身体介護を伴わない場合40時間  
利用料 : 事業費の1割を負担(市民税非課税世帯は1/2)

3. 全体計画		事業期間	平成 30 年度 ~ 令和 3 年度	事業費(千円)	17,945	
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業内容		身体、知的、精神の各障がい者(児)への支援	身体、知的、精神の各障がい者(児)への支援	身体、知的、精神の各障がい者(児)への支援	身体、知的、精神の各障がい者(児)への支援	
事業費(単位:千円)	補助率	6,063	4,075	3,801	4,006	
財源内訳	国庫支出金	50%	1,803	1,378	1,900	2,003
	県支出金	25%	901	689	950	1,001
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		3,359	2,008	951	1,002	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
	地域生活支援事業(移動支援)	4,006	
委託料	333,800円×12月=4,005,600円		
	計	4,006	

5. その他参考となる事項

国庫補助金 : 地域生活支援事業(1/2) 2,003千円  
県補助金 : 地域生活支援事業(1/4) 1,001千円

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(地域活動支援センター機能強化事業Ⅱ型)			
総合計画による位置づけ			基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	③障がい者		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	158	新規	継続	○	

1. 事業の目的・効果

在宅の障がい者(児)に対し、創作的活動、生産活動、社会との交流の促進等の事業を行うことにより、障がい者(児)及びその家族の地域における生活を支援し、在宅の障がい者(児)の自立及び社会参加の促進を図ることを目的とする。このことにより、福祉の増進を図る。

2. 事業内容

地域において就労が困難な在宅障がい者(児)を通所させ、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを行うことにより、自立と生きがいを高める。  
 利用定員:実利用人員概ね15名 職員配置:指導員3名 調理職員1名 利用者負担:食事代230円/回

3. 全体計画		事業期間	平成 30 年度	～	令和 3 年度	事業費(千円)	49,498
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容		就労が困難な在宅障がい者(児)へ、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービス	就労が困難な在宅障がい者(児)へ、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービス	就労が困難な在宅障がい者(児)へ、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービス	就労が困難な在宅障がい者(児)へ、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービス		
事業費(単位:千円)		補助率	13,038	12,646	11,835	11,979	
財源内訳	国庫支出金	50%	892	1,014	1,500	1,500	
	県支出金	25%	446	507	750	750	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源			11,700	11,125	9,585	9,729	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	地域生活支援事業(地域活動支援センター機能強化事業)	3,000	8,979
	人件費(10,428千円) + 事務費(1,551千円) = 11,979千円		
計		3,000	8,979

5. その他参考となる事項

補助基本額:3,000千円  
 国庫補助金 :地域生活支援事業(1/2) 1,500千円  
 県補助金 :地域生活支援事業(1/4) 750千円

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(訪問入浴サービス)				
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	③障がい者		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	158	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

入浴が困難な在宅の重度身体障がい者の居宅内に浴槽等を搬入して入浴サービスを提供し、身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図ることを目的とする。  
このことで、身体障がい者(児)の生活支援を図る。

2. 事業内容

移動入浴車により、居宅内に浴槽等を搬入して、入浴を行う。  
対象者：身体障害者手帳(1級又は2級)の交付を受けている訪問入浴サービスが必要な状態にある在宅者  
実施時間：午前9時～午後8時 利用料(個人負担)：事業費(12,500円)の10%を負担 (生活保護世帯は無料)

3. 全体計画		事業期間	平成 30 年度	～	令和 3 年度	事業費(千円)	6,920
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容		重度身体障がい者(児)の居宅内に浴槽等を搬入して、入浴を行う	重度身体障がい者(児)の居宅内に浴槽等を搬入して、入浴を行う	重度身体障がい者(児)の居宅内に浴槽等を搬入して、入浴を行う	重度身体障がい者(児)の居宅内に浴槽等を搬入して、入浴を行う		
事業費(単位:千円)	補助率	1,677	1,733	1,755	1,755		
財源内訳	国庫支出金	50%	498	586	878	877	
	県支出金	25%	249	293	439	439	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源		930	854	438	439		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	地域生活支援事業(訪問入浴サービス)	1,755	
	訪問入浴サービス:1人		
	(12,500円×156回)-個人負担金195,000円=1,755,000円		
	計	1,755	

5. その他参考となる事項

国庫補助金：地域生活支援事業(1/2) 877千円  
県補助金：地域生活支援事業(1/4) 439千円

## 令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(日中一時支援)				
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	③障がい者		
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	158	新規	継続	○	

## 1. 事業の目的・効果

障がい者(児)の日中における活動の場を確保し、障がい者(児)の家族の就労支援及び障がい者(児)を日常的に介護している家族の一時的な休息を図ることを目的とする。このことにより、家族の就労支援と一時的な休息を図る。

## 2. 事業内容

施設において、障がい者(児)を預かるとともに、社会に適応するための日常的な訓練や見守りをする。

対象者：日中において監護する者がいないため一時的に見守り等の支援が必要な障がい者(児)

実施時間：午前7時～午後9時

利用料：事業費(送迎加算有)の1割を負担(市民税非課税世帯は1/2)、食費等の実費負担有り。

3. 全体計画		事業期間	平成 30 年度 ～ 令和 3 年度				事業費(千円)	5,362
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
事業内容		施設での障がい者(児)預り及び社会適応のための訓練や見守り	施設での障がい者(児)預り及び社会適応のための訓練や見守り	施設での障がい者(児)預り及び社会適応のための訓練や見守り	施設での障がい者(児)預り及び社会適応のための訓練や見守り			
事業費(単位:千円)		補助率	1,544	1,562	900	1,084		
財源内訳	国庫支出金	50%	459	528	450	542		
	県支出金	25%	230	264	225	271		
	市債							
	ふるさと応援寄附金							
	その他							
一般財源			855	770	225	271		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	地域生活支援事業(日中一時支援)	1,084	
	90,300円×12月=1,083,600円		
計		1,084	

## 5. その他参考となる事項

国庫補助金：地域生活支援事業(1/2) 542千円

県補助金：地域生活支援事業(1/4) 271千円

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	障がい児通所給付費等事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	③障がい者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	157,159	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

障がい児に対し日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与及び集団生活への適応訓練を行う。

2. 事業内容

就学前の障がい児(児童発達支援)、就学の障がい児(放課後等デイサービス)に日常生活等の適応指導を行う。  
 外出が著しく困難な障がい児の居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与等を行う。  
 保育所等に訪問し、障がい児に集団への適応指導等を行う。

3. 全体計画	事業期間	平成 30 年度	～	令和 3 年度	事業費(千円)	376,276
実施年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容	児童発達支援 居宅訪問型児童発達支援 放課後等デイサービス 保育所等訪問支援	児童発達支援 居宅訪問型児童発達支援 放課後等デイサービス 保育所等訪問支援	児童発達支援 居宅訪問型児童発達支援 放課後等デイサービス 保育所等訪問支援	児童発達支援 居宅訪問型児童発達支援 放課後等デイサービス 保育所等訪問支援		
事業費(単位:千円)	補助率	71,611	85,127	107,102	112,436	
財源内訳	国庫支出金	50%	34,394	39,800	53,426	56,080
	県支出金	25%	17,197	19,900	26,713	28,040
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
	一般財源		20,020	25,427	26,963	28,316

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
役員費	(手数料)障がい児通所給付費等事務 182円×1,514件=275,548円		276
扶助費	障がい児通所給付費等事業	112,160	
	計	112,160	276

5. その他参考となる事項

扶助費:112,160千円

【内訳】 児童発達支援(未就学児対象) 20,732 千円  
 放課後等デイサービス(就学児対象) 86,850 千円  
 居宅訪問型児童発達支援 2,086 千円  
 保育所等訪問支援 252 千円  
 計画相談支援 2,160 千円  
 高額障害児給付費 80 千円

国庫負担金:障がい児施設給付費等(1/2) 56,080千円  
 県負担金 :障がい児施設給付費等(1/4) 28,040千円

## 令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	重度心身障がい者医療助成費事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	③障がい者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	159	新規	継続	○	

## 1. 事業の目的・効果

重度心身障がい者(児)にかかる医療費の一部(保険診療分で高額療養費の限度額を超えないもの)を助成することにより、その者の生活の安定と福祉の向上を図る。

## 2. 事業内容

対象者 : 身体障害者手帳1, 2級の方、療育手帳で知能指数が35以下の方、身体障害者手帳3級及び療育手帳で知能指数が36以上50以下の方(所得制限あり)  
 助成額: 医療保険適用の自己負担-(500円/月)

3. 全体計画		事業期間 平成 30 年度 ~ 令和 3 年度				事業費(千円)
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	259,150
実施年度						
事業内容		重度心身障がい者にかかる医療費の一部を助成	重度心身障がい者にかかる医療費の一部を助成	重度心身障がい者にかかる医療費の一部を助成	重度心身障がい者にかかる医療費の一部を助成	
事業費(単位:千円)	補助率	69,063	60,320	66,167	63,600	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	50%	34,450	29,857	32,833	31,550
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他		163	606	500	500
一般財源		34,450	29,857	32,834	31,550	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
扶助費	内 容		
	重度心身障がい者医療助成費		
	5,300,000円(1ヶ月の支弁見込額)×12ヶ月=63,600,000円	63,600	
	計	63,600	

## 5. その他参考となる事項

県補助金 : 重度心身障がい者医療助成費(1/2) 31,550千円=(63,600千円-500千円)×1/2

雑入 : 重度心身障がい者医療助成費返納金 500千円 介護保険との高額介護合算療養費による返還金等

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	福祉タクシー事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	③障がい者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	158,159	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

障がい者(児)の移動手段の確保と社会参加を促進するため、タクシー料金の一部を助成することにより、その福祉の向上を図る。

2. 事業内容

対象者:身体障害者手帳1～2級、療育手帳A判定、精神障害者保健福祉手帳のいずれかを所持し、市内に住所を有する者。  
(自動車税の減免を受けている者は対象外)  
タクシー券:500円/枚 12枚/年・人

3. 全体計画		事業期間	平成 30 年度	～	令和 3 年度	事業費(千円)	4,855
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容		障がい者(児)の移動手段の確保のため、タクシー料金の一部を助成	障がい者(児)の移動手段の確保のため、タクシー料金の一部を助成	障がい者(児)の移動手段の確保のため、タクシー料金の一部を助成	障がい者(児)の移動手段の確保のため、タクシー料金の一部を助成		
事業費(単位:千円)	補助率	1,163	1,122	1,300	1,270		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金			1,000	1,000		
	その他						
一般財源		1,163	1,122	300	270		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	福祉タクシー券共通利用精算事務		40
	70円×500部(12枚綴り)×1.1=38,500円		
	配送費 581円×1.1=640円		
扶助費	福祉タクシー事業		
	500円×2,460枚=1,230,000円		1,230
	計		1,270

5. その他参考となる事項

## 令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	療養介護医療給付事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	③障がい者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	157,159	新規		継続	○

## 1. 事業の目的・効果

病院において機能訓練、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の世話、その他必要な医療を要する障がい者であり、常に介護を必要とする者について、療養上の管理、看護、医学的管理下の介護等、医療に係る療養的介護を提供し、日常生活を支援する。

## 2. 事業内容

筋委縮性側索硬化症患者等で障害支援区分6の者、筋ジストロフィー患者または重症心身障害者であって区分5以上の者等で長期入院が必要な障がい者について、病院内において医療的介護を提供するもの。

3. 全体計画		事業期間 平成 30 年度 ~ 令和 3 年度 事業費(千円) 69,661				
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業内容		医療保険適用後の自己負担額に対する給付	医療保険適用後の自己負担額に対する給付	医療保険適用後の自己負担額に対する給付	医療保険適用後の自己負担額に対する給付	
事業費(単位:千円)	補助率	17,241	17,137	17,211	18,072	
財源内訳	国庫支出金	50%	8,694	9,012	8,600	9,030
	県支出金	25%	4,347	4,506	4,300	4,515
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		4,200	3,619	4,311	4,527	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
役員費	(手数料)療養介護医療給付費事務		12
	国保・後期 47円×19件×12月=10,716円		
	社保 38円×1件×12月=456円		
扶助費	療養介護医療給付費		
	1,505,000円×12月=18,060,000円	18,060	
	計	18,060	12

## 5. その他参考となる事項

国庫負担金:療養介護医療給付費(1/2) 9,030千円  
 県負担金 :療養介護医療給付費(1/4) 4,515千円

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	生きがいデイサービス事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	②高齢者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	162	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

家に閉じこもりがちな高齢者に対して、健康指導、介護予防、給食等各種サービスを提供して高齢者の心身の機能低下、認知症を予防する。このことにより、家に閉じこもりがちな高齢者の健康と福祉の増進及び認知症等の予防に資する。

2. 事業内容

- ①事業内容:生活支援(給食、日常動作訓練、健康指導、各種教室)生きがいづくり事業(講座、趣味活動)
- ②対象者:介護保険の事業対象者、要支援、要介護に該当しない高齢者で概ね65才以上の一人暮らしや家に閉じこもりがちな高齢者
- ※事業者:嬉野市社会福祉協議会 場所:塩田老人福祉センター

3. 全体計画		事業期間	平成 30 年度	～	令和 3 年度	事業費(千円)	27,501
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容		生活支援 生きがいづくり 事業	生活支援 生きがいづくり 事業	生活支援 生きがいづくり 事業	生活支援 生きがいづくり 事業		
事業費(単位:千円)	補助率	6,591	6,970	6,970	6,970		
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源		6,591	6,970	6,970	6,970		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	①人件費 4,446,000円		6,970
	②経費支出 4,874,000円		
	③利用料収入		
	@700円×250人×12月 2,100,000円		
	行事参加費 1,000円×250人 250,000円		
	①+②-③=6,970,000円		
	計		6,970

5. その他参考となる事項

## 令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	いきいきデイサービスセンター湯つくらーと管理運営					
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野		②高齢者		
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	161,162	新規		継続	○	

## 1. 事業の目的・効果

家に閉じこもりがちな高齢者に対して、健康指導、介護予防、給食等各種サービスを提供して高齢者の心身の機能低下、認知症等を予防する。  
このことで、家に閉じこもりがちな高齢者の健康と福祉の増進及び認知症等の予防に資する。

## 2. 事業内容

- ①事業内容:生活支援(入浴、給食、日常動作訓練、健康指導、各種教室、)生きがいつくり事業(講座、趣味活動)  
②対象者:介護保険の事業対象者、要支援、要介護に該当しない高齢者で概ね65才以上の一人暮らしや家に閉じこもりがちな高齢者  
※事業者:嬉野町社会事業助成会(指定管理R3年～R5年)

3. 全体計画		事業期間 平成 30 年度 ～ 令和 3 年度		事業費(千円)		35,665	
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容		生活支援 生きがいつくり 事業	生活支援 生きがいつくり 事業	生活支援 生きがいつくり 事業	生活支援 生きがいつくり 事業		
事業費(単位:千円)		補助率	8,442	8,636	10,156	8,431	
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源			8,442	8,636	10,156	8,431	

## 4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
需用費	修繕料100千円		100
役務費	建物共済分担金		8
委託料	いきいきデイサービスセンター湯つくらーと管理運営		8,323
	①人件費+経費 9,933千円		
	②利用料 700円×2,300人=1,610千円		
	①-②=8,323千円		
計			8,431

## 5. その他参考となる事項

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	地域包括支援センター事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	②高齢者		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	159～162	新規	継続	○	

1. 事業の目的・効果

- ・高齢者及びその世帯が抱える悩みや生活面での課題などの相談を受け、高齢者が住み慣れた地域で尊厳のある生活を送れるよう支援する。
- ・事業対象者及び要支援1・2認定者の介護予防支援計画(ケアプラン)を作成し、介護サービス等を提供することにより、生活機能の維持向上を図る。
- ・高齢者の諸問題を解決するため、総合相談支援体制を確立し、さまざまな角度から当該高齢者に適応した支援、福祉サービスを提供する。
- ・一人ひとりの状態に応じて目標を設定したケアプランに基づき効果的な介護サービス等を提供。介護保険制度の適正な運営を図る。

2. 事業内容

- ・総合相談支援、権利擁護(社会福祉士を中心に対応)
- ・介護予防支援、介護予防事業ケアマネジメント(介護予防支援計画作成)
- ・包括的継続的ケアマネジメント支援(主任介護支援専門員を中心に対応)・居宅支援事業所との連携、支援

3. 全体計画		事業期間	平成 30 年度	～	令和 3 年度	事業費(千円)	49,528
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容		地域支援事業 (地域包括支援 センター事業)	地域支援事業 (地域包括支援 センター事業)	地域支援事業 (地域包括支援 センター事業)	地域支援事業 (地域包括支援 センター事業)		
事業費(単位:千円)	補助率	12,308	12,163	12,599	12,458		
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他(地域支援事業委託金)		12,308	12,163	12,599	12,458	
一般財源							

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報酬・職員手当	会計年度任用職員6,255千円、運営委員会40千円、会計年度任用職員手当1,289千円	7,584	
共済費	会計年度任用職員3人	1,308	
報償費	講師謝金	80	
旅費	普通旅費165千円、費用弁償72千円	237	
需用費	消耗品費215千円、燃料費198千円、修繕料172千円	585	
役務費	通信運搬費66千円、保険料44千円	110	
委託料	介護予防支援業務	959	
使用料及び賃借料	センターシステムリース料等	1,394	
負担金、補助金	各種研修	201	
計		12,458	

5. その他参考となる事項

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	介護予防事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	②高齢者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	160～162	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

市内に居住する65歳以上の高齢者が、生活機能低下に伴って要支援・要介護状態に陥ることを予防するために、介護予防教室等を開催する。  
これにより、高齢者が住み慣れた地域で、活気に満ちた生活を行い、できるだけ在宅生活をおくることができるよう支援する。

2. 事業内容

要支援・要介護状態に陥るおそれのある高齢者を対象に日常生活支援・総合事業を実施する。

- ①介護予防把握事業      ②介護予防普及啓発事業      ③地域介護予防活動支援事業      ④一般介護予防事業評価事業      ⑤地域リハビリテーション事業

3. 全体計画		事業期間	平成 30 年度	～	令和 3 年度	事業費(千円)	73,435
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容		地域支援事業 (介護予防事業)	地域支援事業 (介護予防事業)	地域支援事業 (介護予防事業)	地域支援事業 (介護予防事業)		
事業費(単位:千円)		補助率	23,085	17,942	16,590	15,818	
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他(地域支援事業委託金)		23,085	17,942	16,590	15,817	
一般財源							1

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
内	容		
報償費	講師謝金(出前講座・リハビリテーション活動事業)	348	
需用費	消耗品費78千円、印刷製本費7千円、	85	
役務費	通信運搬費	82	
委託料	介護予防教室	13,243	
負担金、補助金及び交付金	介護予防日常生活支援総合事業	2,060	
計		15,818	

5. その他参考となる事項

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	介護施設職員就職支援事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	②高齢者		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	162	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

市内の介護施設等に介護職員として新たに就職した者に対して補助金を交付することで、介護施設の職員不足を解消し、安定したサービスを提供できるようにするため。

2. 事業内容

市内の介護施設等に介護職員として新たに就職した者に対して補助金を交付する。  
 対象者・・・市内に住所を有する者で新たに介護施設に就職した者で、2年以上継続する見込みのある者  
 対象施設・・・市内に設置している介護施設  
 補助金額・・・I・Uターン 常勤20万円 非常勤10万円 一般 常勤10万円 非常勤5万円 資格取得 10万円を上限としてかかった経費とする(一人1回限り)

3. 全体計画		事業期間	平成	年度	～	令和	3 年度	事業費(千円)	2,000
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
事業内容						市内介護施設等に新たに就職した者に補助金を交付する			
事業費(単位:千円)		補助率				2,000			
財 源 内 訳	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	ふるさと応援寄附金								
	その他(地域支援事業委託金)								
一般財源						2,000			

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	I・Uターン 常勤20万円×2人		400
	非常勤10万円×2人		200
	一般 常勤10万円×4人		400
	非常勤5万円×8人		400
	資格取得 10万円を上限とする6人		600
計			2,000

5. その他参考となる事項

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	生活支援体制整備事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	②高齢者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	160～162	新規	継続	○	

1. 事業の目的・効果

日常生活上の支援が必要な高齢者が、住み慣れた地域で生きがいを持って在宅生活を継続していくために必要となる、住民主体による多様な生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築するため、生活支援ニーズと地域支え合いのコーディネート機能を担い、地域住民やサービスを提供する事業主体と連携して地域の支援体制の充実・強化を図ることを目的とする。

2. 事業内容

生活支援・介護予防の体制整備を行う。  
 1. 協議体(第1層、第2層)の運営:多様な関係主体間の定期的な情報共有及び連携・協働による住民主体の支援体制の仕組みづくりを推進する。  
 2. 地域の生活支援ニーズの把握と新たな生活支援のためのサービスを創出し、住民主体による取り組みを推進する。

3. 全体計画		事業期間	平成 30 年度	～	令和 3 年度	事業費(千円)	72,113
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容		生活支援・介護予防の体制整備を行う。	生活支援・介護予防の体制整備を行う。	生活支援・介護予防の体制整備を行う。	生活支援・介護予防の体制整備を行う。		
事業費(単位:千円)	補助率	18,237	17,990	17,944	17,942		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他(地域支援事業委託金)		18,237	17,990	17,944	17,942	
一般財源							

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報償費	研修会講師6,000円×2時間×2回=24千円	24	
旅費	普通旅費 71千円	71	
	費用弁償 47千円	47	
需用費	消耗品200千円、印刷製本費100千円	300	
委託料	コーディネーター委託料(1層7,000千円、2層3,500千円×3法人)	17,500	
	計	17,942	

5. その他参考となる事項

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	1 生活保護総務費	事業名	生活困窮者自立支援事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	④地域福祉・生活福祉		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	174,175	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施し、本人の状況に応じた支援(就労準備支援事業、家計改善支援事業等)住居確保給付金の支給その他の支援を行い、第二のセーフティネットを構築し、生活困窮者の自立支援を図る。

2. 事業内容

平成27年4月施行の「生活困窮者自立支援法」により、生活困窮者への自立支援のための必須事業である「自立相談支援事業」を行う。令和2年度からは、任意事業である就労準備支援事業と家計改善支援事業を県と共同(広域的)実施。また、令和3年度よりアウトリーチ等の充実による自立相談支援機能強化事業を実施する。

就労準備支援事業・・・一般就労に向けた日常生活自立・社会自立・就労自立のための訓練

家計改善支援事業・・・家計の状況を「見える化」するなど家計の状況を把握することや利用者の家計の改善の意欲を高めるための支援(貸付のあっせん等を含む)

3. 全体計画	事業期間	平成 30 年度	～	令和 3 年度	事業費(千円)	43,974
実施年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容	生活困窮者の自立支援、住居確保給付金の支給	生活困窮者の自立支援、住居確保給付金の支給	生活困窮者の自立支援、住居確保給付金の支給	生活困窮者の自立支援、住居確保給付金の支給		
事業費(単位:千円)	補助率	7,000	7,000	21,772	22,246	
財源内訳						
国庫支出金	3/4, 2/3, 10/10	5,421	5,421	15,703	16,989	
県支出金						
市債						
ふるさと応援寄附金						
その他						
一般財源		1,579	1,579	6,069	5,257	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内	容		
役務費	通信運搬費	166	
委託料	自立相談支援事業 7,000,000円	7,000	
	家計改善支援事業 4,277,200円	4,278	
	就労準備支援事業 2,817,500円	2,818	
	自立相談支援機能強化事業 3,424,000円	3,424	
扶助費	住宅確保給付金 38,000円×6ヶ月×20件=4,560,000円	4,560	
	計	22,246	

5. その他参考となる事項

国庫負担金

自立相談支援事業(3/4)  $7,000,000 \times 3/4 = 5,250,000$ 円  
 住居確保給付金(3/4)  $4,560,000 \text{円} \times 3/4 = 3,420,000$ 円

国庫補助金

家計改善支援事業、就労準備支援事業(2/3)  $(2,817,500 \text{円} + 4,277,200 \text{円}) \times 2/3 = 4,729,000$ 円  
 自立相談支援機能強化事業(10/10)  $(166,000 \text{円} + 3,424,000 \text{円}) \times 10/10 = 3,590,000$ 円

## 令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	2 扶助費	事業名	生活保護扶助費			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	④地域福祉・生活福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	175	新規		継続	○

## 1. 事業の目的・効果

生活に困窮している人に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行うことで、その世帯の最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。

## 2. 事業内容

生活扶助〔衣食、光熱水費などの居宅日常生活及び入院・入所者の日用品代等の扶助〕、住宅扶助〔家賃、家屋の補修・維持に要する費用〕、教育扶助〔義務教育就学者への学用品、給食費等の費用に対する扶助〕、出産扶助〔出産費用に対する扶助〕、生業扶助〔生業に必要な技能修得費、高等学校就学費、就職支度費等に対する扶助〕、葬祭扶助〔葬祭に要する費用に対する扶助〕、就労自立給付金〔安定した職業に就いたことにより保護廃止となった者への給付金〕、施設事務費〔救護施設入所者の入所委託費用〕医療扶助〔入院・入院外治療、薬剤等の費用に対する扶助〕、介護扶助〔介護や支援を要する人が介護サービス等を利用するための扶助〕

3. 全体計画		事業期間	平成 30 年度	～	令和 3 年度	事業費(千円)	2,059,187
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容		生活保護扶助費の支給	生活保護扶助費の支給	生活保護扶助費の支給	生活保護扶助費の支給		
事業費(単位:千円)		補助率	503,818	480,340	517,434	507,054	
財源内訳	国庫支出金	3/4	396,498	397,408	387,324	379,540	
	県支出金	1/4	29,437	27,764	26,460	26,220	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他		3,918	7,406	1,000	1,000	
一般財源			73,965	47,762	102,650	100,294	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
扶助費	生活扶助	96,243	
	住宅扶助	55,800	
	教育扶助	660	
	その他扶助(出産扶助、生業扶助、葬祭扶助、就労自立給付金)	2,150	
	施設事務費等	20,141	
	医療扶助(入院 217,440千円 外来他 101,420千円)	318,860	
	介護扶助	13,200	
計		507,054	

## 5. その他参考となる事項

国庫負担金 生活扶助費等 (174,994千円－1,000千円)×3/4=130,495千円  
 医療扶助費 318,860千円×3/4=239,145千円  
 介護扶助費 13,200千円×3/4=9,900千円

県費負担金 460千円×19人×12月×1/4=26,220千円

その他(雑入) 法63条返還金等 1,000千円

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	延長保育事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		予算書ページ	170	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

保護者の勤労形態の多様化に伴う保育時間の延長に対する需要に対応するため、認可された保育施設等における延長保育促進に取組み、児童の福祉の向上を図るもの。

2. 事業内容

民間保育所等の開所時間を超える保育事業を推進するため、保育士の配置に対し補助金を支払う。  
 本事業を実施するにあたり7時から18時までの間、保育士を1名以上配置する。標準時間18時から19時(短時間16時から18時)までの延長時間には2名以上の保育士を配置する。  
 実施施設: 嬉野市内民間8保育園、認定こども園3園、小規模保育園1園

3. 全体計画		事業期間	平成 30 年度	～	令和 3 年度	事業費(千円)	17,399
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容		延長保育事業	延長保育事業	延長保育事業	延長保育事業		
事業費(単位:千円)		補助率	3,939	4,524	4,329	4,607	
財源内訳	国庫支出金	1/3	1,435	1,430	1,442	1,535	
	県支出金	1/3	1,313	1,467	1,442	1,535	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源			1,191	1,627	1,445	1,537	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金, 補助及び交付金(補助金)		4,607	
【保育標準時間】			
1園当たり 300,000円			
300,000円×11園=3,300,000円			
【保育短時間】			
6人×18,700円(1時間延長単価)×11園=1,234,200円			
6人×12,000円(1時間延長単価)×1園=72,000円			
計		4,607	

5. その他参考となる事項

市内民間8保育園及び認定こども園3園  
 標準時間 加算分 300,000円×11園=3,300,000円  
 短時間 延長時間1時間あたり短時間利用者の平均数を6人とする。  
 6人×18,700円(1時間延長単価)×11園=1,234,200円  
 6人×12,000円(1時間延長単価)×1園=72,000円  
 補助金 国補助基準額 4,606,200円×1/3≒1,535,000円  
 県補助基準額 4,606,200円×1/3≒1,535,000円

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	病児保育事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		予算書ページ	169,170	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

病気回復期に至らない場合又は回復期で、自宅での保育を余儀なくされた児童を、仕事等の理由のため家庭で保育ができない場合に病院で預かり子育てを支援することで、児童及び保護者の福祉の向上を図る。

2. 事業内容

対象児童を医療機関の院内保育室において、専任の看護師と保育士を配置し、1日又は半日の一時預かりを実施する。

3. 全体計画	事業期間	平成 30 年度	～	令和 3 年度	事業費(千円)	20,789
実施年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容	病気又は病気回復期児童の病院での保育	病気又は病気回復期児童の病院での保育	病気又は病気回復期児童の病院での保育	病気又は病気回復期児童の病院での保育		
事業費(単位:千円)	補助率	4,734	5,684	5,200	5,171	
財源内訳	国庫支出金	1/3	1,580	1,675	1,675	1,675
	県支出金	1/3	985	1,672	1,675	1,675
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他		641	1,174	838	670
一般財源		1,528	1,163	1,012	1,151	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
委託料	樋口医院(委託料 5,017,000円)	5,017	
負担金、補助及び交付金	武雄市病児・病後児保育事業市町負担金(143,585円)		144
扶助費	低所得世帯世帯の利用料(2,500円×4名=10,000円)	10	
計		5,027	144

5. その他参考となる事項

当事業に係る年間運営費としての委託料を支払うもの。  
 利用時間:月曜日～金曜日:8時30分から17時30分まで  
 土曜日:8時30分から12時まで  
 利用料金:1日2,000円、半日1,000円  
 実施施設:医療法人優健会 樋口医院  
 低所得世帯の利用料については別途、市が施設へ支払う。

・武雄市病児・病後児保育事業負担金(令和元年度利用分)  
 補助基本分 + 加算分(400人以上600人未満) = 5,007,000 + 6,520,000 = 11,527,000円  
 市町負担金(1/3) 11,527,000円 × 1/3 ≒ 3,842,000円  
 3,843,000円 × 17人(嬉野市実績) / 455人(のべ人数) = 143,585円(見込み)

補助基本分 + 加算分(50人以上200人未満) = 2,469,000 + 2,609,000 = 5,078,000円  
 研修参加費 10,000円 × 2人 = 20,000円 計 5,098,000円・・・①  
 事業に必要な経費 5,017,000円・・・②  
 補助基準額・・・①と②の少ない方の額 + 扶助費  
 国庫及び県費補助額(1/3)  
 5,027,000円(委託料,扶助費) × 1/3 ≒ 1,675,000円  
 協定市町負担金 670,884円(見込み)  
 協定市町(武雄市・鹿島市・大町町・有田町・太良町)

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	乳幼児の医療費助成事業				
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		予算書ページ	169,170	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

乳幼児(0歳～就学前)の医療費の助成をすることにより、その疾病の早期治療を促し、保健の向上と福祉の増進を図り、子育て世代の負担を軽減することで生活の安定をもたらすことができる。

2. 事業内容

0歳児から就学前児童まで・・・窓口定額一部払い方式(現物給付)による助成。医療機関窓口にて「受給資格証」を提示して受診する。  
 【通院】・・・ひと月、1医療機関あたり、一人につき上限500円を2回目の受診まで。  
 【入院】・・・ひと月、1医療機関あたり、一人につき上限1,000円。  
 【薬局】・・・自己負担なし。

3. 全体計画		事業期間 平成 30 年度 ～ 令和 3 年度		事業費(千円)		167,707	
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容		医療費助成	医療費助成	医療費助成	医療費助成		
事業費(単位:千円)		補助率	43,706	42,245	36,290	45,466	
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金		21,739	21,013	18,145	22,667	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他		153	30	120	120	
一般財源			21,814	21,202	18,025	22,679	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	審査事務(国保連、社保支払基金、第三者求償事務) 2,005,707円	2,006	10
扶助費	医療費助成 43,449,325円	43,450	
計		45,456	10

5. その他参考となる事項

○歳入  
 県補助金 乳幼児の医療費助成(43,449,325円-120,000円)×1/2 + 医療費審査事務委託料2,005,707円×1/2≒22,667,000円  
 雑入(高額・第三者行為賠償金医療費返納金) 120,000円

○歳出  
 ・委託料(審査事務)  
 (H30年度実績 1,989,815円 + R1年度実績 1,830,580円)÷2(平均)×伸び率 105% = 2,005,708円  
 国保連合会 第三者求償 10,000円

・扶助費  
 (H30年度実績 41,759,357円 + R1年度実績 40,220,501円)÷2(平均)×伸び率 106% = 43,449,325円

## 令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	地域子育て支援拠点事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	①妊娠・出産・子育て		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	166,167,168,170	新規		継続	○

## 1. 事業の目的・効果

「嬉野市子育て支援センター」を子育て支援の拠点と位置づけし、塩田地区においてはあそびのひろばを開催することで、より多くの子育て中の保護者に対して育児不安や孤独感の緩和を図る。また、子育て中の親同士の交流や情報交換も活発に行うことができる。

## 2. 事業内容

少子化、核家族の進行、地域社会の変化など子育て中の親子を取り巻く社会環境の中で、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育て中の親の孤独感や不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。

3. 全体計画	事業期間	平成 30 年度	～	令和 3 年度	事業費(千円)	29,799
実施年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容	地域子育て支援拠点事業	地域子育て支援拠点事業	地域子育て支援拠点事業	地域子育て支援拠点事業		
事業費(単位:千円)	補助率	7,191	7,329	7,691	7,588	
財源内訳	国庫支出金	1/3	2,467	2,462	2,549	2,529
	県支出金	1/3	2,395	2,418	2,549	2,529
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		2,329	2,449	2,593	2,530	

## 4. 本年度の事業費内訳

	内	容	予算額(単位:千円)	補助	単独
報酬	会計年度任用職員1人:(137,496円×12月)=1,649,952円		1,650		
給料	職員:206,880円×12月=2,482,560円		2,483		
職員手当等	職員1人(職員手当472,596円・共済費489,572円)		963		
職員手当等	会計年度任用職員1人:(賞与137,496円×2.55月=350,615円)		351		
共済費	会計年度任用職員1人:(社会保険料 345,075円 雇用保険23,261円)		369		
報償費	子育てサポーター謝金780,800円 講演会講師謝金198,000円		979		
旅費	費用弁償費:9,500円×12月=114,000円		114		
需用費	消耗品:288,680円 燃料費:118,800円 修繕料:65,000円		473		
役務費	通信運搬費:127,791円 手数料:25,000円 保険料43,668円		197		
公課費	自動車重量税:8,800円		9		
	計		7,588		

## 5. その他参考となる事項

補助額 (子ども・子育て支援交付金) 7,588,000円×1/3=2,529,000円(国)  
7,588,000円×1/3=2,529,000円(県)

総事業費(7,588千円)国:2,529千円・県:2,529千円の歳出は人事Gの人件費となり歳入を充当している。

【職員人件費】 給与(職員)2,483千円・職員手当473千円・共済費490千円

【地域子育て支援拠点事業】 4,142千円

合計 7,588千円

※過去実績は償還金含まず

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	一時預かり事業				
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	170	新規	継続	○	

1. 事業の目的・効果

一時的に保育を必要とする児童を保育園等で受け入れて保育することにより、多様な保護者の需要に対応するとともに子どもが健やかに育つ環境づくりを推進するもの。

2. 事業内容

届出のあった保育施設8園で実施。  
 利用料:1日(4時間～8時間まで)・・・2,000円 半日(4時間まで)・・・1,000円

3. 全体計画		事業期間	平成 30 年度	～ 令和 3 年度	事業費(千円)	44,668
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	事業内容	一時預かり事業	一時預かり事業	一時預かり事業	一時預かり事業	
	事業費(単位:千円)	補助率	3,686	4,783	18,441	17,758
財 源 内 訳	国庫支出金	1/3	1,967	2,031	5,919	5,919
	県支出金	1/3	1,228	1,348	5,919	5,919
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
	一般財源		491	1,404	6,603	5,920

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金(補助金) 17,757,600円		17,758	
【一般型】 実施施設4園×2,607,000円=10,428,000円			
【余裕活用型】 実施施設6園×2,400円×84人=1,209,600円			
【幼稚園型】 平日利用 550円×2,400人×3園=3,960,000円			
長期休業利用 800円×800人×3園=1,920,000円			
休日利用 800円×100人×3園=240,000円			
計		17,758	

5. その他参考となる事項

補助金(子ども・子育て支援交付金) 国補助基準額 17,757,600円×1/3≒5,919,000円  
 県補助基準額 17,757,600円×1/3≒5,919,000円

## 令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

## 【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	子育てファミリー・サポート事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	①妊娠・出産・子育て		
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	166～169	新規	継続	○

## 1. 事業の目的・効果

保育所等を利用しない家庭において、一時的に家庭での保育が困難になった場合に児童を預けられたり保育所や学童クラブ等の開所時間を超えた保育需要に応えることができ、安心して子育てができる。

## 2. 事業内容

- ①地域子育て支援センター(嬉野庁舎内)にファミリー・サポート・センターを設置し、専属のコーディネーターが「子育ての手助けをしてほしい人(お願い会員)」と「子育ての手助けをしたい人(まかせて会員)」との連絡調整を行い、既存の子育てサービスでは対応できない一時的な預かりや送迎を行う。  
 ②「まかせて会員」養成講座や資質の向上のためのフォローアップ研修を行い、会員登録の促進に努める。

3. 全体計画		事業期間	平成 30 年度	～ 令和 3 年度	事業費(千円)	14,660
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業内容		子育てファミ リー・サポート事 業	子育てファミ リー・サポート事 業	子育てファミ リー・サポート事 業	子育てファミ リー・サポート事 業	
事業費(単位:千円)		補助率	2,740	2,999	3,688	5,233
財 源 内 訳	国庫支出金	1/3	933	933	933	933
	県支出金	1/3	912	933	933	933
	市債					
	ふるさと応援寄附金					1,000
	その他					
一般財源			895	1,133	1,822	2,367

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	会計年度任用職員1人:142,916円×12月=1,714,992円	818	897
職員手当	会計年度任用職員1人:142,916円×2.55=364,436円	365	
共済費	会計年度任用職員1人:(社会保険料 331,914円 雇用保険23,111円 )	356	
報償費	サポーター養成講座・講習会講師謝礼:62,000円サポーター謝金(無料利用券分含む):2,189,000円	751	
旅費	費用弁償:1,800円×12月=21,600円	22	
需用費	消耗品費:180,000円(事務用品・交流会用品・養成講座諸経費)	220	36
	食料費:36,000円(ファミサポ交流会等) 印刷製本費:40,000円(PR用チラシ)		
役務費	通信運搬費117,600円、保険料:143,950円	262	
委託料	就業対策支援事業(子育て支援分)		1,500
使用料及び賃貸料	交流会用品借り上げ料:6,000円(着ぐるみ借用料)	6	
計		2,800	2,433

## 5. その他参考となる事項

補助額 (子ども・子育て支援交付金) 2,800,000円×1/3≒933,000円(国)  
 2,800,000円×1/3≒933,000円(県)

R2. 12. 31現在 まかせて会員 71人 お願い会員 357人

委託料 就業対策支援事業(子育て支援分) 1,500,000円

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	放課後児童健全育成事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	167~170	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、放課後適切な遊び及び生活の場を提供し、子どもの状況や発達段階を踏まえながら、児童の健全育成を図る。

2. 事業内容

令和3年度実施場所 五町田小学校(4クラブ)、久間小学校(2クラブ)、塩田小学校(1クラブ)  
 嬉野小学校(4クラブ)、轟小学校(1クラブ)、吉田小学校(2クラブ)、大草野小学校(1クラブ)、大野原小学校(1クラブ) 計16クラブ  
 ※祝祭日・日曜・お盆(8/13~8/15)及び年末年始(12/29~1/3)を除く。  
 ※民営放課後児童クラブ(間接補助)(1クラブ)

3. 全体計画	事業期間	平成 30 年度 ~ 令和 3 年度	事業費(千円)	555,747		
実施年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容	放課後、保育の必要な児童の保育	放課後、保育の必要な児童の保育	放課後、保育の必要な児童の保育	放課後、保育の必要な児童の保育		
事業費(単位:千円)	補助率	98,571	134,439	149,123	173,614	
財源内訳	国庫支出金	1/3	34,533	45,715	41,563	50,243
	県支出金	1/3	28,017	34,956	41,563	50,243
	市債					
	ふるさと応援寄附金		2,000			
	その他		10,459	16,914	17,172	22,706
一般財源		23,562	36,854	48,825	50,422	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)		
内 容	補助 単独		
旅費	普通旅費(8,810円)		9
需用費	消耗品費(事務用品等 49,726円) 印刷製本費(納付書等 43,469円)		94
	光熱水費(夏季休業中空調代 361,500円 専用施設2,483,500円)	2,845	
	修繕料(クラブ室修理費用 50,000円)	50	
役務費	手数料(口座振替手数料 72,600円)		73
	保険料(建物共済 76,182円)	77	
委託料	社会福祉協議会148,795,028円, 警備374,880円, 送り4,930,310円	154,102	
備品購入費	ノートパソコン、プリンター等	295	
負担金、補助及び交付金	(補助金)民営放課後児童クラブ(間接補助)	16,069	
	計	173,438	176

5. その他参考となる事項

(歳出)		(歳入)	
旅費	8,810 円	対象経費	157,366,400円-保護者負担金22,706,000円+補助金16,069,000円 = 150,729,400円
役務費	148,782 円	補助額	子ども・子育て支援交付金 150,729,400円×1/3≒50,243,000円(国) 150,729,400円×1/3≒50,243,000円(県)
委託料	154,100,218 円	委託料内訳	
		社会福祉協議会	86,591,028 円
		障害児受入推進事業	22,800,000 円
		障害児受入強化推進事業	3,800,000 円
		放課後児童支援員等処遇改善事業	26,832,000 円
放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業	8,772,000 円		
警備	374,880 円		
送り(谷所分校→五町田小等)	4,930,310 円		
備品購入費	295,000 円		
負担金、補助及び交付金	16,069,000 円		

## 令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	特別支援学校放課後児童健全育成事業					
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野		①妊娠・出産・子育て		
実施主体		市	所属部		市民福祉部	所属課		子育て未来課	予算書ページ	169	新規	継続	○

## 1. 事業の目的・効果

保護者が就労等により昼間家庭にいない特別支援学校に通学している児童に対し、放課後の生活の場を提供し規則正しい団体生活・道徳性や社会性及び自主・自立の精神を養い健全育成に寄与する。

## 2. 事業内容

令和3年度実施場所 たちばな学園内施設  
 利用児童人数 9人(1日あたりの定員)  
 実施時間 平日 授業終了後～18時 土曜日9時～17時 長期休校日9時～17時

3. 全体計画		事業期間	平成 30 年度	～	令和 3 年度	事業費(千円)	47,416
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容		支援学校放課後児童健全育成事業	支援学校放課後児童健全育成事業	支援学校放課後児童健全育成事業	支援学校放課後児童健全育成事業		
事業費(単位:千円)		補助率	13,254	11,832	10,433	11,897	
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	1/2	4,781	4,273	4,618	5,405	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他(市町負担金)		11,156	8,064	5,141	6,492	
一般財源			△2,683	△505	674		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	実施施設への委託料(人件費・運営事務費・使用料及び賃借料 11,896,181円)	11,897	
	計	11,897	

## 5. その他参考となる事項

(歳出) 委託料 11,897,000円 人件費 9,847,181 円  
 運営事務費 476,000 円  
 使用料・賃借料 1,573,000 円  
 11,896,181 円≒ 11,897,000円

(歳入) 県補助額 補助基準額 10,811,000円×1/2≒5,405,000円(年間平均人数6人の場合)  
 協定市町負担金 6,492,000円  
 (武雄市・鹿島市・多久市・太良町・白石町・大町町・江北町)

【様式1】

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	特別支援保育事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	170	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

保護者の就労等により、保育の必要な心身に障がい又は発達遅滞のある児童を、認可保育所に受け入れ保育の支援を行い、児童及び保護者の福祉の向上を図る。

2. 事業内容

保護者の労働等により保育が必要で、心身に障がい又は発達遅滞のある児童を、認可保育所等に受入れ保育を行う。

3. 全体計画		事業期間	平成 30 年度	～	令和 3 年度	事業費(千円)	21,720
実施年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
事業内容	特別支援保育事業	特別支援保育事業	特別支援保育事業	特別支援保育事業			
事業費(単位:千円)	補助率	8,458	4,161	1,457	7,644		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源		8,458	4,161	1,457	7,644		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金, 補助及び交付金	(補助金)		7,644
	特別児童扶養手当支給対象者		
	74,140円×12か月×4人=3,558,720円		
	上記以外で総合福祉センターの判定等により認められた者及び		
	身体障害手帳、療育手帳所持者		
	37,820円×12か月×9人=4,084,560円		
	計		7,644

5. その他参考となる事項

対象児

(1) 特別児童扶養手当の受給者

月額 74,140円

(2) 障害手帳、療育手帳所持者または総合福祉センターの嘱託医若しくは身体障害者福祉法により指定された医師が、これと同程度の障害を有すると判定した者

月額 37,820円

## 令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	家庭相談員(子ども家庭総合支援拠点事業)			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	166~170	新規		継続	○

## 1. 事業の目的・効果

家庭児童福祉に関する相談及び指導等を行うことにより、児童とその家庭の福祉の向上を図ることができる。また、子ども家庭総合支援拠点を設置することで、子どもとその家庭及び妊産婦の福祉に関する支援業務の強化を図ることができる。

## 2. 事業内容

家庭児童福祉に関する相談及び指導等を行うことにより、児童とその家庭の福祉の向上を図ることができる。また、子ども家庭総合支援拠点を設置することで、子どもとその家庭及び妊産婦の福祉に関する支援業務の強化を図ることができる。

3. 全体計画		事業期間	平成 30 年度 ~ 令和 3 年度	事業費(千円)	17,648
実施年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業内容	家庭相談員	家庭相談員	家庭相談員	家庭相談員	
事業費(単位:千円)	補助率	3,184	3,142	5,609	5,713
財源内訳	国庫支出金	1/2		864	1,864
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源		3,184	3,142	4,745	3,849

## 4. 本年度の事業費内訳

		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
報酬	家庭相談員1人 1,845,984円  子ども家庭支援員1人 1,845,984円	1,846	1,846
職員手当等	392,272円×2人	393	393
共済費	(社保371,076円×2人+雇保25,941円)×2人	398	398
旅費	普通旅費 74,560円 費用弁償 115,080円		191
需用費	消耗品費 20,000円 燃料費 73,260円 修繕費 41,000円		135
役務費	通信運搬費 67,901円 家庭相談員訪問車保険料 11,300円		80
使用料及び貸借料	事務機器リース代 15,259円		16
負担金	九州地区研修会分 10,000円 連絡協議会分 6,000円		16
扶助費	母子生活支援施設等保護事業		1
計		2,637	3,076

## 5. その他参考となる事項

市区町村子ども家庭総合支援拠点運営事業  
小規模A型 基準額(1/2) 3,729,000円×1/2=1,864,500円

R2. 12月末の相談対象児童・生徒数 191人  
R1. 12月末の相談対象児童・生徒数 96人  
H30. 12月末の相談対象児童・生徒数 104人

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	施設型給付費				
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課			予算書ページ	167~170	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

小学校以降の教育の基礎を作るための幼児期の教育を行う施設、就労などのため家庭での保育ができない保護者に代わって保育する施設、教育と保育を一体的に行う施設を支援するとともに、入所児童の福祉の向上を図る。

2. 事業内容

- ・新制度に移行した幼稚園、認定こども園、保育所。
- ・市内8保育園、及び市内3幼保連携型認定こども園及び市内2新制度幼稚園、市内1小規模保育施設等。

3. 全体計画		事業期間	平成 30 年度	～	令和 3 年度	事業費(千円)	4,343,023
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容		特定教育・保育施設の施設型給付費を支弁	特定教育・保育施設の施設型給付費を支弁	特定教育・保育施設の施設型給付費を支弁	特定教育・保育施設の施設型給付費を支弁		
事業費(単位:千円)	補助率	987,055	1,036,704	1,159,308	1,159,956		
財源内訳	国庫支出金	1/2	420,730	459,737	545,033	558,435	
	県支出金	1/4、1/2	205,162	212,297	251,259	259,350	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他(保護者負担金)		125,245	91,622	51,259	48,115	
一般財源		235,918	273,048	311,757	294,056		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
旅費	普通旅費11,220円(保育料徴収)		12
需用費	消耗品費56,078円、印刷製本費83,589円		141
役務費	通信運搬費155,400円、手数料218,650円		375
委託料	保育所(施設型給付費) 755,551,520円	755,552	
負担金、補助及び交付金	認定こども園(負担金) 301,223,280円	403,876	
	幼稚園(負担金) 66,858,712		
	小規模保育所(地域型保育給付費) 35,792,200円		
計		1,159,428	528

5. その他参考となる事項

令和3年度見込児童数(月あたり児童数)保育所

	市内保育園	広域保育園	計
0歳児	21人	5人	26人
1・2歳児	168人	7人	175人
3歳児	119人	6人	125人
4・5歳児	231人	7人	238人
計	539人	25人	564人

令和3年度見込児童数(月あたり児童数)認定こども園・幼稚園・小規模保育所

	市内認定こども園	広域認定こども園	幼稚園	小規模保育所	計
0歳児	6人	3人		1人	10人
1・2歳児	63人	15人		12人	90人
3歳児	41人	5人	19人		65人
4・5歳児	88人	6人	48人		142人
計	198人	29人	67人	13人	307人

国庫・県費負担金

委託料 755,551,520円－徴収基準額68,736,000円＋認定こども園負担金273,242,250円＋幼稚園負担金47,029,124円＋地域型負担金34,610,400円＝1,041,697,294円  
 国庫負担金(491,773,254円×1/2)＋3歳未満に係る拠出金充当額(549,924,040円×0.56835)＝558,435,955円  
 県費負担金(491,773,254円×1/4)＋地方単独費(35,440,610円×1/2)＋3歳未満に係る拠出金充当額(474,749,424円×1/4)＝259,350,972円

※過去実績は償還金含まず。

## 令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	利用者支援事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		予算書ページ	168,169	新規	継続	○

## 1. 事業の目的・効果

子ども又はその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言を行うとともに、関係機関との連絡調整を行う。

## 2. 事業内容

情報発信・相談業務を行うことで関係機関との連絡調整が図れ、保護者の子育て支援に寄与することができる。

3. 全体計画		事業期間	令和 元 年度	～	令和 3 年度	事業費(千円)	26,361
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容			こどもセンターの運営に係る経費	こどもセンターの運営に係る経費	こどもセンターの運営に係る経費		
事業費(単位:千円)		補助率	6,473	10,225	9,663		
財源内訳	国庫支出金	1/3	2,463	2,501	2,501		
	県支出金	1/3	1,978	2,501	2,501		
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源			2,032	5,223	4,661		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
需用費	印刷製本費165,000円、光熱水費144,750円		310
役務費	通信運搬費20,751円	21	
委託料	業務委託費(利用者支援事業) 9,331,597円	9,332	
計		9,353	310

## 5. その他参考となる事項

◎補助額(子ども・子育て支援交付金) 7,505,000円(補助基準額)×1/3=2,501,000円 (国)  
7,505,000円(補助基準額)×1/3=2,501,000円 (県)

◎こどもセンターの実施場所は塩田保健センター内の機能訓練室(第1・3土曜日は楠風館)

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	保育対策総合支援事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	170	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育の受け皿の確保や保育の担い手となる保育人材の確保に必要な措置を総合的に講ずることで、待機児童の解消を図るとともに、子どもを安心して育てることができる環境整備をおこなうことを目的とする。

2. 事業内容

(○保育所等における業務効率化推進事業) 嬉野市内の保育所等における保育システムを導入することで、保育業務及び園児の登園管理、副食費徴収等、事務負担軽減を図るために補助を行う。  
 (○保育体制強化事業) 嬉野市内の保育所等に清掃業務等の保育に係る周辺業務を行う者(保育支援者)の配置の支援を行い、保育士の業務負担軽減を図るため補助を行う。  
 (○保育補助者雇上強化事業) 嬉野市内の保育所等に保育士の補助を行う保育補助者の配置を支援し保育士の業務負担軽減を図るため補助を行う。

3. 全体計画		事業期間	平成 30 年度	～	令和 3 年度	事業費(千円)	29,712
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容		保育対策総合支援事業(保育所等事故防止推進事業)	保育対策総合支援事業(保育所等における業務効率化推進事業)	保育対策総合支援事業	保育対策総合支援事業		
事業費(単位:千円)		補助率	208	2,252	15,674	11,578	
財源内訳	国庫支出金	1/2,10/10	140	1,526	11,074	7,296	
	県支出金	1/4,1/8			600	1,766	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源			68	726	4,000	2,516	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金, 補助及び交付金(補助金)			
保育所等における業務効率化推進事業			
1,000,000円×3箇所×3/4=2,250,000円		2,250	
保育体制強化事業			
100,000円×12か月×4箇所=4,800,000円		4,800	
保育補助者雇上強化事業			
2,264,000円×2箇所=4,528,000円		4,528	
計		11,578	

5. その他参考となる事項

(保育所等における業務効率化推進事業) ○補助率 国(1/2) 市(1/4) 事業者(1/4)  
 (保育体制強化事業) ○補助率 国(1/2) 県(1/4) 市(1/4)  
 (保育補助者雇上強化事業) ○補助率 国(3/4) 県(1/8) 市(1/8)

## 令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	認定こども園整備事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	170	新規		継続	○

## 1. 事業の目的・効果

認定こども園の施設整備及び防犯設備整備に要する費用の一部を補助することにより、子どもを安心して育てることができる施設の整備を行うことができる。

## 2. 事業内容

認定こども園等の施設老朽化に伴い園舎の建設を行うため、また防犯対策の強化のため保育所等整備交付金の補助を受けて、法人が行う施設整備の補助を行う。

3. 全体計画	事業期間	令和 年度	～	令和 3 年度	事業費(千円)	181,922
実施年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容				園舎等建築		
事業費(単位:千円)	補助率					181,922
財 源 内 訳	国庫支出金	1/2				78,897
	県支出金	1/2				42,385
	市債					57,600
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源						3,040

## 4. 本年度の事業費内訳

内 容	予算額(単位:千円)	
	補助	単独
負担金、補助及び交付金(補助金)		
認定こども園等整備(和光幼稚園)	181,922,000円	181,922
計	181,922	

## 5. その他参考となる事項

○歳入

保育所等整備事業 78,897,000円(国1/2)

認定こども園施設整備交付金 42,835,000円(県1/2)

○歳出

認定こども園整備(和光幼稚園)

教育部分 78,897,000円(国補助分)

保育部分 42,385,000円(県補助分)

78,897,000円×1/2+42,385,000円×1/2=60,640,000円(市補助分)

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	小学生・中学生・高校生等の医療費助成事業				
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	167~170	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

小学生から高校生等の医療費を助成することにより、その疾病の早期治療を促し、保健の向上と福祉の増進を図り、子育て世代の負担を軽減することで生活の安定をもたらすことができる。

2. 事業内容

小学生から高校生等まで・・・窓口定額一部払い方式(現物給付)による助成。医療機関窓口にて「受給資格証」を提示して受診する。  
 【通院】・・・ひと月、1医療機関あたり、一人につき上限500円を2回目の受診まで。  
 【入院】・・・ひと月、1医療機関あたり、一人につき上限1,000円  
 【薬局】・・・自己負担なし。

3. 全体計画	事業期間	平成 30 年度	～	令和 3 年度	事業費(千円)	241,238
実施年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容	医療費助成	医療費助成	医療費助成	医療費助成		
事業費(単位:千円)	補助率	59,132	59,768	59,814	62,524	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金	50,000	49,720	55,419	50,000	
	その他			130	130	
一般財源	9,132	10,048	4,265	12,394		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
需用費	消耗品費(受給資格証等) 23,040円、印刷製本費(窓あき封筒) 3,905円		28
役務費	通信運搬費(後納郵便料) 41,160円		42
委託料	審査事務(国保連、社保支払基金、第三者求償事務) 2,465,110円		2,466
扶助費	医療費助成(小学生・中学生・高校生等) 59,987,220円		59,988
	計		62,524

5. その他参考となる事項

○歳出  
 ・委託料(審査事務)  
 (H30年度実績 2,362,226円 + R1年度実績 2,333,221円) ÷ 2(平均) × 伸び率 105% = 2,465,110円  
 国保連合会 第三者求償 10,000円  
  
 ・扶助費  
 (H30年度実績 56,814,827円 + R1年度実績 56,368,606円) ÷ 2(平均) × 伸び率 106% = 59,987,220円

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	幼児教育・保育無償化実施円滑化等事業				
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	166,167	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

幼児教育・保育の無償化を円滑に実施することで、子どもを安心して育てることができる体制を整備することを目的とする。

2. 事業内容

幼児教育・保育の無償化の実施にあたり、その導入にあたって必要となる事務  
 ・会計年度任用職員1名の雇用  
 ・無償化に伴う事務費(消耗品費等)

3. 全体計画	事業期間	令和 元 年度 ~ 令和 3 年度	事業費(千円)	6,943
実施年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容		幼児教育・保育の無償化の導入に必要な事務費	幼児教育・保育の無償化の導入に必要な事務費	幼児教育・保育の無償化の導入に必要な事務費
事業費(単位:千円)	補助率	2,043	2,666	2,234
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	10/10、1/3	2,042	2,665
	市債			744
	ふるさと応援寄附金			
	その他			
一般財源		1	1	1,490

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
報酬	会計年度任用職員1名(月額119,303円×12か月)	1,432	
職員手当	会計年度任用職員1名(304,223円×1名)	305	
共済費	会計年度任用職員1名(社会保険料290,060円、雇用保険料20,098円)	311	
旅費	費用弁償 会計年度任用職員通勤手当(日額355円×20日×12か月)	86	
需用費	消耗品費(トナー、カラーペーパー、リングファイル、クリアホルダー等)	100	
	計	2,234	

5. その他参考となる事項

歳入 県費補助金(1/3) ※認可外保育施設の無償化に要する経費  
 744,000円

歳出 幼児教育・保育の無償化の実施にあたり、その導入にあたって必要となる事務費  
 2,234,000円(会計年度任用職員1名及び消耗品費等)

内訳	報酬	計年度任用職員1名(月額119,303円×12か月)	1,432千円
	職員手当	会計年度任用職員1名(304,223円×1名)	305千円
	共済費	会計年度任用職員1名(社会保険料290,060円、雇用保険料20,098円)	311千円
	旅費	費用弁償 会計年度任用職員通勤手当(日額355円×20日×12か月)	86千円
	需用費	消耗品費(トナー、カラーペーパー、リングファイル、クリアホルダー等)	100千円

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	施設等利用給付費			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	170	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

幼少期の教育及び保育の重要性に鑑み、総合的な少子化対策を推進する一環として、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図ることができる。

2. 事業内容

急速な少子化の進行並びに幼児期の教育及び保育の重要性に鑑み、総合的な少子化対策を推進する一環として、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、市の確認を受けた幼児期の教育及び保育等を行う施設等の利用に関する給付を行うもの。

3. 全体計画		事業期間	平成 30 年度 ~ 令和 3 年度	事業費(千円)	30,192
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容			施設等利用給付費	施設等利用給付費	施設等利用給付費
事業費(単位:千円)		補助率	15,956	6,169	8,067
財源内訳	国庫支出金	1/2	8,872	7,297	4,033
	県支出金	1/4	3,989	1,542	2,016
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源			3,095	△2,670	2,018

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
扶助費	(幼稚園)2,010,400円	2,011	
	(認可外保育園)3,628,000円	3,628	
	(認定こども園)2,428,000円	2,428	
計		8,067	

5. その他参考となる事項

区分	対象施設	補助基準額 A	国庫補助所要額 B (A×1/2)	県費補助所要額 C (A×1/4)								
幼稚園	和光幼稚園	28名×12か月×4,300円＝	8,067,000円×1/2≒	4,033,000円								
	塩田幼稚園	26名×12か月×1,300円＝			8,067,000円×1/4≒	2,016,000円						
認可外保育園(市内)	ひまわり保育園	6名×12か月×25,000円＝					4,033,000円	2,016,000円				
	みどり保育園	3名×12か月×20,000円＝										
認可外保育園(市外)	広域認可外保育園(新2号)	1名×12か月×37,000円＝							4,033,000円	2,016,000円		
	広域認可外保育園(新3号)	1名×12か月×42,000円＝										
認定こども園	ルンビニこども園	12名×12か月×10,000円＝									4,033,000円	2,016,000円
	嬉野ルンビニこども園	9名×12か月×7,000円＝										
	嬉野幼稚園	3名×12か月×2,000円＝										
病児、ファミサポ等	病院等	48名×12か月×10,000円＝										
合計		8,067,000円										

## 令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 母子父子福祉費	事業名	母子父子福祉総務管理費			
総合計画による位置づけ		基本方針	みんなで創る自発のまちづくり				政策分野	①人権			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	171,172	新規		継続	○

## 1. 事業の目的・効果

母子家庭・父子家庭及び寡婦の自立の促進及び福祉の増進を図ることができる。また、要保護女子等の早期発見に努めることとともに、配偶者等からの暴力被害女性の保護を図ることができる。

## 2. 事業内容

母子家庭・父子家庭及び寡婦に対し、自立に必要な情報提供指導及び修業能力の向上並びに求職活動の支援を行う。また、要保護女子について生活困難等の未然防止と保護更生及び配偶者等からの暴力被害女性の保護を図る。

3. 全体計画	事業期間	平成 30 年度	～	令和 3 年度	事業費(千円)	16,564
実施年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容	母子父子福祉 総務管理費	母子父子福祉 総務管理費	母子父子福祉 総務管理費	母子父子福祉 総務管理費		
事業費(単位:千円)	補助率	3,146	3,178	5,060	5,180	
財 源 内 訳	国庫支出金	1/2		934	1,169	
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		3,146	3,178	4,126	4,011	

## 4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
報酬	母子父子自立支援員 1,758,648円 婦人相談員 1,714,992円	1,715	1,759
職員手当等	母子父子自立支援員 373,713円 婦人相談員 364,436円	365	374
共済費	母子父子自立支援員 392,803円 婦人相談員 371,516円	372	393
旅費	普通旅費 37,280円 費用弁償 76,560円		115
需用費	消耗品費 研修資料代等 15,000円		15
負担金補助及び交付金	負担金 九州ブロック婦人相談員連絡会 2,000円		2
	補助金 母子寡婦福祉会補助金 70,000円		70
	計	2,452	2,728

## 5. その他参考となる事項

婦人相談員活動強化事業(1/2)

婦人相談員 報酬:194,900円×12月×1/2=1,169,400円

補助金:嬉野市母子寡婦福祉会活動費補助金 70,000円

【様式1】

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 母子父子福祉費	事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	171,172	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

母子家庭、父子家庭及び父母のいない児童並びにひとり暮らしの寡婦の医療費の一部を助成することにより、生活の安定と福祉の向上を図る。

2. 事業内容

市内在住のひとり親家庭等に、保険適用分の医療費の一部を助成する。自己負担は、一月に一人あたり500円とする。児童扶養手当と同額の所得制限あり。

3. 全体計画		事業期間	平成 30 年度 ~ 令和 3 年度	事業費(千円)	58,849
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容		ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等医療費助成事業
事業費(単位:千円)	補助率	15,264	13,537	15,546	14,502
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1/2	6,692	5,979	6,995
	市債				
	ふるさと応援寄附金		6,000	6,000	
	その他				1
一般財源		2,572	1,558	8,550	7,994

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
需用費	消耗品(受給者証、紙他)15,650円		16
役務費	通信運搬費(郵送料 84円×300通) 25,200円		26
扶助費	ひとり親家庭等医療費助成 14,460,000円	13,014	1,446
	計	13,014	1,488

5. その他参考となる事項

県補助金(14,460,000円-寡婦分1,446,000円)×1/2=6,507,000円

寡婦分は補助対象外

## 令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 母子父子福祉費	事業名	ひとり親子育て世帯応援給付金事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	172	新規		継続	○

## 1. 事業の目的・効果

母子家庭及び父子家庭の就学前の子どもがいる世帯に対し、子育て世帯応援給付金を支給することにより、ひとり親世帯の生活の安定と福祉の向上を図る。

## 2. 事業内容

母子家庭及び父子家庭の就学前の子どもがいる世帯に対し、子育て世帯応援給付金(月額7,000円/世帯)を支給する。

3. 全体計画		事業期間 平成 30 年度 ～ 令和 3 年度 事業費(千円) 14,042			
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容		ひとり親子育て世帯応援給付金事業	ひとり親子育て世帯応援給付金事業	ひとり親子育て世帯応援給付金事業	ひとり親子育て世帯応援給付金事業
事業費(単位:千円)	補助率	3,675	3,206	3,654	3,507
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金	3,000	3,000	3,000	3,000
	その他				
一般財源		675	206	654	507

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
扶助費	ひとり親子育て世帯応援給付金		
	7,000円×501月=3,507,000円		3,507
	計		3,507

## 5. その他参考となる事項

ひとり親子育て世帯応援給付金(月額7,000円/世帯)

令和3年度見込世帯数 47世帯

【扶助費】月額7,000円×501月=3,507,000円

【様式1】

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費	事業名	夢スポーツ支援事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	④スポーツ			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課		予算書ページ	284	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

2021年の東京オリンピック、2024年の国スポ・全障スポ開催など、スポーツへの関心や期待が高まっている中、小学生を対象としたトップアスリートによる教室や講演会を開催し、子どもたちの大きな夢に向かって頑張る心を育む。

2. 事業内容

トップアスリートを講師として、講師自らの体験談を話しながらワークショップを行う「JFAこころのプロジェクト 夢の教室」を市内全小学5年生対象に実施する。

3. 全体計画		事業期間	平成 30 年度	～	令和 3 年度	事業費(千円)	4,449
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容		夢スポーツ支援事業	夢スポーツ支援事業	夢スポーツ支援事業	夢スポーツ支援事業		
事業費(単位:千円)	補助率	1,049	1,389	511	1,500		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金	1,000			1,000		
	その他		1,389				
	一般財源	49		511	500		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
12 委託料	JFAこころのプロジェクト 夢の教室実施業務		1,500
	計		1,500

5. その他参考となる事項

令和2年度については、オンライン授業となったため、減額となった。

## 令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費	事業名	サガン鳥栖交流事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	④スポーツ			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課		予算書ページ	284	新規	継続	○

## 1. 事業の目的・効果

プロサッカーチーム「サガン鳥栖」とのスポーツ交流宣言の取り組みとして、市民参加型のイベントを実施することにより、プロサッカー選手のプレーを観戦することで子どもたちの夢を育むとともに、イベント運営に関わるスポーツサポーターの育成を図ることにより、スポーツに関わること、及びスポーツによる感動を味わうことの機会を創出する。

## 2. 事業内容

プロサッカーチーム「サガン鳥栖」のホームゲームにおいて、当市が冠スポンサーとなり「サガン鳥栖」が持つプロスポーツの魅力を活用したまちづくり(スポーツをする、みる、かかわる)を目的とした市民参加型のイベントを実施する。

3. 全体計画		事業期間 平成 30 年度 ~ 令和 3 年度 事業費(千円) 16,434			
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容		サガン鳥栖交流事業	サガン鳥栖交流事業	サガン鳥栖交流事業	サガン鳥栖交流事業
事業費(単位:千円)	補助率	3,380	3,428	5,088	4,538
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金	3,300	3,300	4,500	4,400
	その他				
一般財源		80	128	588	138

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
10 需用費	消耗品費(事務用品)		20
11 役務費	手数料(法被・のぼり旗クリーニング代)		15
12 委託料	ゲームスポンサー		3,300
	盛り上げイベント		1,100
13 使用料及び賃借料	バス借上料(2台)等		103
計			4,538

## 5. その他参考となる事項

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 1 保健体育総務費	事業名	オリンピック聖火リレー関連事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	④スポーツ				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	予算書ページ	283	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

延期となった東京2020オリンピック・パラリンピックについて、今年度オリンピック聖火リレーを大勢の市民が観覧することにより、オリンピックへの機運醸成を図るとともにスポーツへの関心を高めることを目的とする。

2. 事業内容

聖火リレーの円滑な運営を行うために、ルート上の交通警備や観覧者の飛び出し、妨害防止の雑踏警備を実施する。  
また、スタート地点やゴール地点において、アトラクションなどの盛り上げ演出も行う。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 3 年度	事業費(千円)	5,252
実施年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容			オリンピック聖火リレー関連事業	オリンピック聖火リレー関連事業		
事業費(単位:千円)	補助率		458	4,794		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源			458	4,794		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
7 報償費	スポーツサポーター40人、アトラクション出演団体2団体への謝礼金		180
10 需用費	消耗品費(記念品・グッズ等 300人)		360
11 役務費	保険料(イベント賠償保険)、デジタル簡易無線電波利用料		53
12 委託料	交通誘導警備(28人)		200
	通行規制及び予告看板作成(60枚)		400
	ルート装飾横断幕作成(6枚)、広報チラシ作成(4万部)		50
	イベント会場設営 1式		1,000
13 使用料及び賃借料	警備用資材リース料(コーン・バー等) 1式		1,850
17 備品購入費	デジタル簡易無線 10局		701
	計		4,794

5. その他参考となる事項

令和2年度については、延期となった。

○聖火リレー日時 令和3年5月9日(日) 正午頃

○聖火リレールート うれしの茶交流館(チャオシル)～嬉野市保健センター 約2km

## 令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費	事業名	オリンピック・パラリンピック関連事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			しなやかでたくましい「人」育むまちづくり		政策分野	④スポーツ		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	予算書ページ	283	新規		継続	○

## 1. 事業の目的・効果

いよいよ今年夏に世界的なスポーツの祭典である東京2020オリンピック・パラリンピックが開催されます。大会の臨場感や会場との一体感を味わうことができる場所であるパブリックビューイングを通じて、市民へスポーツの素晴らしさを感じてもらい、かけがえのない感動と記憶を残していく。  
また、オリンピック・パラリンピック大会後に実施されるオランダウォーキングチャレンジジャパンが当市で開催され、ホストタウン登録国であるオランダとの交流や親睦を深める。

## 2. 事業内容

嬉野市出身のオリンピック・パラリンピック大会出場予定選手への応援を目的に、市民向けのパブリックビューイングを開催する。  
当市で開催されるホストタウン関連事業であるオランダウォーキングチャレンジジャパンにおいて、県と協働して、歓迎イベントなどのおもてなしを行う。

3. 全体計画	事業期間	令和 3 年度	～	令和 3 年度	事業費(千円)	3,415
実施年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容				オリンピック・パラリンピック関連事業		
事業費(単位:千円)	補助率					3,415
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源						3,415

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
7 報償費	オリンピック・パラリンピック出場選手への激励金 2人		200
	アトラクション出演団体への謝礼金 2団体		100
10 需用費	消耗品費(事務用品)		50
11 役務費	広告料(ホストタウンフレーム切手 500部)		665
12 委託料	パブリックビューイング会場設営		1,200
	オランダウォーキングチャレンジジャパンおもてなし会場設営		500
	広報チラシ作成(4万部)		200
	ルート装飾横断幕・のぼり旗作成		200
	おもてなし業務		300
	計		3,415

## 5. その他参考となる事項

- 2020東京オリンピック大会期間 令和3年7月23日から8月8日まで(33競技339種目)
- 2020東京パラリンピック大会期間 令和3年8月24日から9月5日まで(22競技540種目)
- パブリックビューイング予定競技 7人制女子ラグビー(競技日程:7月29日～7月31日) ※出場が予想される嬉野市出身の選手:堤ほの花選手
- オランダウォーキングチャレンジジャパンの概要 東京2020大会期間中に、250人以上のオランダ人が日本が訪れ、数週間にわたり、各地でウォーキング・観光・文化イベント等を楽しむ企画
- オランダウォーキングチャレンジジャパンの日程 オリンピック大会とパラリンピック大会後 ※詳細日程は調整中(2022年3月又は4月)

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 1 保健体育総務費	事業名	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会					
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	④スポーツ				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	予算書ページ	283	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

2024年に佐賀県において開催される「国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会」において、嬉野市で開催される競技会の円滑な運営を期するため必要な事業を行う。

2. 事業内容

実行委員会を設置し、各種計画を策定し、その計画に基づき用具、施設等を含めた大会の準備、視察及び大会運営を行う。

3. 全体計画		事業期間	令和 元 年度	～	令和 3 年度	事業費(千円)	22,226
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容			国スポ・全障ス ポ大会運営準備	国スポ・全障ス ポ大会運営準備	国スポ・全障ス ポ大会運営準備		
事業費(単位:千円)		補助率	2,326	3,828	16,072		
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金			3,020	2,500		
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源			2,326	808	13,572		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
1 報酬	会計年度任用職員1人		1,467
3 職員手当	会計年度任用職員1人		312
4 共済費	会計年度任用職員1人		319
8 旅費	本大会視察旅費		1,470
10 需用費	消耗品費、燃料費、食料費		99
11 役務費	公用車自動車共済		20
13 使用料及び賃借料	コピー機リース料及び公用車リース料		1,385
14 工事請負費	みゆき球場UD化改修	2,500	3,500
18 負担金	実行委員会負担金		5,000
計		2,500	13,572

5. その他参考となる事項

## 令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	2 生涯スポーツ活動費	事業名	スポーツライフ推進事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	④スポーツ			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課		予算書ページ	286	新規	継続	○

## 1. 事業の目的・効果

市民のライフスタイルが多様化する中、子育てや3世代交流、退職後のセカンドライフなど様々な生活場面に「スポーツ」を取り入れることにより、市民の健康寿命を延伸し、豊かな生活を送る一助とする。  
また、今年オリンピックイヤーであり、観戦チケットを購入し、世界規模のスポーツ大会を観戦する機会を市民に提供することにより、スポーツへの関心がさらに高まるよう図る。

## 2. 事業内容

子育て支援に活用できる親子参加型スポーツプログラムの開発や中高年向けの気軽に楽しめるスポーツ講習など、様々なライフステージに活用できるスポーツプログラムを民間企業等と連携し実施する。

3. 全体計画		事業期間 平成 30 年度 ~ 令和 3 年度				事業費(千円)
実施年度	事業内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4,427
		スポーツライフ推進事業	スポーツライフ推進事業	スポーツライフ推進事業	スポーツライフ推進事業	
事業費(単位:千円)	補助率	1,000	1,100	1,100	1,227	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金	1,000	1,100	1,000	1,000	
	その他					
	一般財源			100	227	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
12 委託料	ウォーキング教室 550千円		1,100
	親子スポーツ教室 550千円		
13 使用料及び賃借料	オリンピック・パラリンピック観戦チケット購入 40枚		127
	計		1,227

## 5. その他参考となる事項

令和2年度はオリンピック・パラリンピックが延期となり、チケット購入は令和3年度に持ち越しとなった。

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	事業名	中山間地域等直接支払交付金事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	①農業		
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	195～198	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

中山間地域の耕作条件が不利な地域における耕作放棄地の発生を抑止と、農業生産の維持を通して農地の多面的機能を確保する。

2. 事業内容

中山間地域の耕作条件不利農地での耕作や管理維持活動を実施する集落協定に対し、その規模に応じて交付金を交付する。  
 ※第1期:平成12年度～16年度 第2期:平成17年度～21年度 第3期:平成22年度～26年度 第4期:平成27年度～令和元年度 第5期:令和2年度～6年度

3. 全体計画		事業期間 令和 12 年度 ～ 令和 年度				事業費(千円)	
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容		農地等の保全管理	農地等の保全管理	農地等の保全管理	農地等の保全管理		
事業費(単位:千円)		補助率	53,415	53,538	43,565	45,678	
財源内訳	国庫支出金	(1/2・1/3)	18,384	18,233	14,705	14,940	
	県支出金	(1/4・1/3)	17,011	17,018	14,123	14,703	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源			18,020	18,287	14,737	16,035	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	会計年度任用職員	1,375	
職員手当等	会計年度任用職員	293	
共済費	会計年度任用職員	282	
需用費	消耗品費	30	
使用料及び賃借料	自動車借り上げ料	30	
補助金	中山間地域等直接支払交付金	43,668	
計		45,678	

5. その他参考となる事項

		単価(円)	面積(m <sup>2</sup> )	交付金(円)	備考
通常地域(国:1/2、県:1/4、市:1/4)					塩田:2 嬉野:0
通常単価	急傾斜 田	21	64,549	1,355,529	
通常単価	緩傾斜 田	8	11,942	95,536	
8割単価	急傾斜 田	16.8	50,900	855,120	
特認地域(国:1/3、県:1/3、市:1/3)					塩田:4 嬉野:31
通常単価	急傾斜 田	21	1,184,390	24,872,190	
8割単価	急傾斜 田	16.8	523,704	8,798,228	
8割単価	緩傾斜 田	6.4	4,323	27,668	
通常単価	急傾斜 畑	11.5	393,904	4,529,896	
通常単価	緩傾斜 畑	3.5	180,085	630,298	
8割単価	急傾斜 畑	9.2	44,746	411,664	
8割単価	緩傾斜 畑	2.8	51,166	143,265	

		単価(円)	面積(m <sup>2</sup> )	交付金(円)
指定棚田地域振興活動加算				
特認地域(国:1/3、県:1/3、市:1/3)		10	97,532	975,320
超急傾斜農地保全管理加算				
特認地域(国:1/3、県:1/3、市:1/3)		6	82,251	493,506
集落機能強化加算				
特認地域(国:1/3、県:1/3、市:1/3)		3	79,827	239,481
生産性向上加算				
特認地域(国:1/3、県:1/3、市:1/3)		3	79,827	239,481

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	経営所得安定対策等推進事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	①農業		
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	195,196,198	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

需要に応じた米の生産の推進を図りながら、田、畑を有効に活用し、食糧自給率の向上を図りながら水田農家の経営安定を図るための事務経費に対する助成を行う。

2. 事業内容

嬉野市農業再生協議会が経営所得安定対策の事業執行に当たり、制度の周知のための説明会の開催、対策の推進活動、実施計画書の記載内容の電算処理及び作付の現地確認を行うための助成を行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 23 年度 ～ 令和 年度 事業費(千円)			
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容	経営所得安定対策推進事業費補助金				
事業費(単位:千円)	補助率	5,805	7,206	5,412	5,768
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	5,805	5,805	4,050	4,304
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
	一般財源		1,401	1,362	1,464

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報酬	会計年度任用職員(水田農業活性化対策事業)	1,972	1,000
職員手当等	会計年度任用職員(水田農業活性化対策事業)	419	213
共済費	会計年度任用職員(水田農業活性化対策事業)	409	251
負担金、補助及び交付金	経営所得安定対策推進事業費補助金	1,504	
	計	4,304	1,464

5. その他参考となる事項

報酬(2名)	122,245円×12月×1名=1,466,940円	125,341円×12月×1名=1,504,092円	2,971,032円	} 水田農業活性化対策事業
職員手当等(2名)	125,341円×2.55×1名=319,620円	122,245円×2.55×1名=311,725円	631,345円	
共済費(2名)	社会保険料(月額)21,507円×12月×2名=516,168円	(職員手当)(51,200円×1名)+(49,916円×1名)=101,116円	617,284円	
補助金	雇用保険料 1,943,712円×11/1000×1名=21,381円	1,898,665円×11/1000×1名=20,886円	42,267円	
※報酬、職員手当等、共済費については会計年度任用職員	事業主体:嬉野市農業再生協議会	1,504,000円		

【様式1】

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 :6 農林水産業費	項 :1 農業費	目 :3 農業振興費	事業名	環境保全型農業直接支払交付金事業					
総合計画による位置づけ			基本方針 : 進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野 : ①農業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	196.198	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い有機農業や減農薬・減化学肥料の農業にかかる経費の一部を支援することで安全・安心な農産物を提供する農家の意欲を高めることができる。

2. 事業内容

下記の要件を満たす販売を目的とした生産を行う農業者グループや多面的支払いの活動組織等の「農業者の組織する団体」に交付金を交付する。  
 ①国際水準GAPを実施していること(認証取得までは求めない)  
 ②国際水準の有機農業を実施していること(有機JAS認証までは求めない)  
 ③佐賀県特別栽培認証 又は 有機JAS認証を取得していること

3. 全体計画		事業期間 平成 23 年度 ~ 令和 年度 事業費(千円)			
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容		環境保全型農業直接支払事業	環境保全型農業直接支払事業	環境保全型農業直接支払事業	環境保全型農業直接支払事業
事業費(単位:千円) : 補助率		1,608	956	1,490	1,136
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金 : 3/4、定額	1,210	721	1,121	856
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源		398	235	369	280

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
需用費	消耗品費:事務推進費	20	
負担金、補助及び交付金	補助金:環境保全型農業直接支払交付金	1,116	
	計	1,136	

5. その他参考となる事項

<支援の対象となる取り組み>  
 ①有機農業  
 そば等雑穀、飼料作物以外 12,000円  
 ※炭素貯留効果の高い有機農業を実施する場合、2,000円追加  
 そば等雑穀、飼料作物以外雑穀、飼料作物 3,000円  
 ②堆肥の施用 4,400円  
 ③カバークロープ 6,000円  
 ④リビングマルチ 5,400円(小麦・大豆等 3,200円)  
 ⑤草生栽培 5,000円  
 ⑥不耕起播種 3,000円  
 ⑦長期中干し 800円  
 ⑧秋耕 800円  
 ※交付単価 12,000円/10a  
 ※財源内訳 国 1/2、県 1/4、市 1/4 (要望額が国の予算額を上回った場合は、調整が行われる可能性あり)  
 有機農業 930a取組予定

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	人・農地問題解決加速化支援事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	①農業		
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	197	新規	継続	○	

1. 事業の目的・効果

地域の中心となる経営体を定めた「人・農地プラン」の見直しと、実行に向けた取組を推進するとともに、プランに位置付けられた中心となる経営体が安定的に経営発展していけるよう組織化・法人化を促し、地域農業の活性化を推進する。

2. 事業内容

市内の集落ごとの実質化した人・農地プラン作成に伴う話し合いと審査会の実施。

3. 全体計画		事業期間 令和 年度 ～ 令和 年度 事業費(千円)			
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容	人・農地問題解決加速化支援事業	人・農地問題解決加速化支援事業	人・農地問題解決加速化支援事業	人・農地問題解決加速化支援事業	人・農地問題解決加速化支援事業
事業費(単位:千円)	補助率	61	106	101	101
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	60	105	100	100
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
	一般財源	1	1	1	1

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
需用費	消耗品費	101	
	計	101	

5. その他参考となる事項

消耗品費 人・農地プラン(補助率10/10)  
事務費(101千円=補助対象分100千円+一財1千円)

【様式1】

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	農業次世代人材投資資金事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	195～198	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

独立・自営経営が不安定な就農初期段階(5年以内)の青年就農者に対して交付金を交付し、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。

2. 事業内容

要件を満たす青年就農者に交付金(経営開始型)150万円/年を最長5年間交付する。  
 ※平成27年度以降の採択者の場合は、前年の所得金額に応じて交付額が変動。

3. 全体計画		事業期間 平成 24 年度 ～ 令和 年度 事業費(千円)			
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容		農業次世代人材投資資金事業(経営開始型)	農業次世代人材投資資金事業(経営開始型)	農業次世代人材投資資金事業(経営開始型)	農業次世代人材投資資金事業(経営開始型)
事業費(単位:千円)	補助率	5,725	7,104	10,136	15,398
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	4,790	7,052	10,021	15,340
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他	875			
一般財源		60	52	115	58

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報酬	会計年度職員	275	
職員手当等	会計年度職員	59	
共済費	会計年度職員		57
需用費	消耗品費	7	
補助金	農業次世代人材投資資金	15,000	
	計	15,341	57

5. その他参考となる事項

○農業次世代人材投資資金事業(旧青年就農給付金)(経営開始型)  
 実質化された嬉野市人・農地プランに位置付けられている(又は位置づけられると見込まれる)原則45歳未満(最長50歳未満)で経営を開始した独立・自営就農者に年間150万円を最長5年間交付。  
 夫婦で共同経営を行っている場合の交付額は年間225万円。平成27年度以降の採択者は前年の所得に応じて交付金額が変動。  
 前年の所得が250万円を超えた場合は1年間の交付停止(平成26年度までの採択者)。また、適切な農業経営を行っていない場合は交付停止。

○交付金の内訳  
 個人(年間) 1,500千円×10名=15,000千円

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	有害鳥獣駆除事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	①農業		
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課		予算書ページ	197	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

カラス等による農作物被害等を防除する。

2. 事業内容

鷹匠によるカラス等の駆除(追い払い、捕獲等)とパトロールを実施するとともに地域等へ対策の指導などを行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 28 年度 ~ 令和 年度			
		事業費(千円)			
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容		鷹匠によるカラス等の駆除	鷹匠によるカラス等の駆除	鷹匠によるカラス等の駆除	鷹匠によるカラス等の駆除
事業費(単位:千円)	補助率	836	826	852	852
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源		836	826	852	852

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
需用費	消耗品(カラス等駆除用雷管代ほか)		27
委託料	有害鳥獣駆除業務		825
	計		852

5. その他参考となる事項

【需用費】 消耗品費  
2,000円×1.1×12ヶ月=26,400円

【委託料】 鷹匠へのカラス等駆除委託  
82,500円×10回=825,000円

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	有害鳥獣被害防除対策事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業			
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課		予算書ページ	198	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

有害鳥獣による農作物被害を防除する。

2. 事業内容

- ①被害防除資材(電気牧柵、ワイヤーメッシュ柵)の設置に要する経費の助成。
- ②有害鳥獣捕獲に要する経費の助成。
- ③狩猟免許の取得・更新に要する経費の助成。

3. 全体計画		事業期間 平成 23 年度 ~ 令和 年度 事業費(千円)			
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容	有害鳥獣被害防除対策事業				
	有害鳥獣被害防除対策事業				
事業費(単位:千円)	補助率	6,323	7,008	9,082	10,187
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源		6,323	7,008	9,082	10,187

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
補助金	被害防除資材設置補助		970
	有害捕獲経費補助		8,950
	狩猟免許取得・更新補助		267
計			10,187

5. その他参考となる事項

- |   |   |
|---|---|
| <p>①被害防除資材の設置に要する経費の助成</p> <p>電気牧柵 27,000円×10件＝ 270,000円</p> <p>ワイヤーメッシュ柵 70,000円×10件＝ 700,000円</p>   | <p>③狩猟免許の取得・更新に要する経費の助成</p> <p>狩猟免許新規取得 40,000円×5人＝ 200,000円</p> <p>狩猟免許更新 2,900円×23免許＝ 66,700円</p> |
| <p>②有害鳥獣の捕獲に要する経費の助成</p> <p>イノシシ (嬉野) 5,000円×990頭＝ 4,950,000円</p> <p>(塩田) 5,000円×660頭＝ 3,300,000円</p> <p>アナグマ (嬉野) 1,000円×80頭＝ 80,000円</p> <p>(塩田) 1,000円×40頭＝ 40,000円</p> <p>アライグマ (嬉野) 2,000円×230頭＝ 460,000円</p> <p>(塩田) 2,000円×60頭＝ 120,000円</p> | <p>①、②、③の合計 10,186,700円</p>   |

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除対策協議会負担金					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	198	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

近隣市町(嬉野市、鹿島市、太良町)と連携して広域的に事業を実施することにより有害鳥獣による農作物被害を防除する。

2. 事業内容

鹿島市、嬉野市、太良町で構成する広域駆除対策協議会の事業について事業費の1/2を負担する。

①猟友会へ委託し、有害鳥獣の駆除を行う。(駆除委託費)

②有害鳥獣捕獲に要する経費の助成。(捕獲報償金)

3. 全体計画		事業期間 平成 23 年度 ~ 令和 年度				事業費(千円)			
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
事業内容		有害鳥獣被害 防除対策事業	有害鳥獣被害 防除対策事業	有害鳥獣被害 防除対策事業	有害鳥獣被害 防除対策事業				
事業費(単位:千円)		2,292	2,205	3,678	5,487				
財 源 内 訳	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	ふるさと応援寄附金								
	その他								
一般財源		2,292	2,205	3,678	5,487				

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金	均等割		10
	駆除委託料		250
	捕獲報奨金		4,415
	推進事業		812
計			5,487

5. その他参考となる事項

- |  |                  |                  |            |
|--|------------------|------------------|------------|
| ①各市町均等割負担金                             | 10,000円          | ③推進事業            |            |
| ②佐賀県イノシシ等被害防止対策事業負担金                   |                  | (1)箱わな           |            |
| (1)駆除委託費                               |                  | 71,500円×21基×1/2= | 750,750円   |
| 佐賀県猟友会嬉野支部嬉野町猟友会                       | 300,000円×1/2=    | 150,000円         |            |
| 佐賀県猟友会嬉野支部塩田町猟友会                       | 200,000円×1/2=    | 100,000円         |            |
| (協議会全体の駆除委託費1,020,000円を前年度の捕獲頭数に応じて分配) |                  | (2)小型箱わな         |            |
| (2)捕獲報償金                               |                  | 17,270円×7基×1/2=  | 60,445円    |
| イノシシ (嬉野)                              | 5,000円×990頭×1/2= |                  |            |
|  | 2,475,000円       |                  |            |
| (塩田)                                   | 5,000円×660頭×1/2= |                  |            |
|  | 1,650,000円       | ①~③合計            | 5,486,195円 |
| アライグマ (嬉野)                             | 2,000円×230頭×1/2= |                  |            |
|  | 230,000円         |                  |            |
| (塩田)                                   | 2,000円×60頭×1/2=  |                  |            |
|  | 60,000円          |                  |            |

【様式1】

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	ブランド確立条件整備事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	198	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

集落営農組織及び担い手となる認定農業者の農業用機械整備に要する経費を補助し、集落営農組織等の育成及び維持を図る。

2. 事業内容

国及び県等の補助事業に採択されなかった、又は、採択要件に合わない機械導入に係る経費(補助対象経費)の1/10以内を補助する。  
 ※上限:1,000千円、1集落営農組織で導入機種1回の利用を限度、下限面積は佐賀県特定高性能農業機械導入計画を基準とする。

3. 全体計画		事業期間 平成 23 年度 ~ 令和 年度				事業費(千円)	
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容		集落営農組織等の機械導入に対する補助	集落営農組織等の機械導入に対する補助	集落営農組織等の機械導入に対する補助	集落営農組織等の機械導入に対する補助		
事業費(単位:千円)	補助率	600	1,198	1,000	2,000		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源		600	1,198	1,000	2,000		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
補助金	コンバイン 2台		2,000
	計		2,000

5. その他参考となる事項

【令和3年度予定】  
 コンバイン2台 上限 2,000,000円

## 令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	うれしのブランド野菜づくり事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	①農業		
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	196,198	新規		継続	○

## 1. 事業の目的・効果

嬉野の特産物として市内、市外に発信できるような、栽培が比較的容易で地域にあった次世代ブランド野菜作目の検討を行う。

## 2. 事業内容

JA、普及センター等と連携し、うれしの産のブランド野菜の掘り起しのため、視察研修、苗代や資材等の経費に対する補助を行いながら次世代の品目を探る。

3. 全体計画		事業期間 平成 23 年度 ~ 令和 年度 事業費(千円)			
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容					会議開催、作物苗代の補助等。
事業費(単位:千円)	補助率				313
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				300
	その他				
一般財源					13

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
旅費	普通旅費		9
	費用弁償		4
負担金、補助及び交付金	補助金		300
計			313

## 5. その他参考となる事項

旅費 普通旅費 :職員 1,700円×1.3×2名×2回=8,840円  
費用弁償 :マイクロバス運転手 1,200円×2回=2,400円  
補助金 市内のブランド野菜生産を行う団体への苗代等補助  
150,000円×2団体=300,000円

【様式1】

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 :6 農林水産業費	項 :1 農業費	目 :3 農業振興費	事業名	うれしの産うまかもん給食支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 : 進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	:①農業					
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	198	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

学校給食への地元農産物の利用を推進し、次代を担う児童・生徒の地域農林水産業に対する理解醸成及び嬉野市内産農林水産物の需要拡大を図る。

2. 事業内容

うれしの産うまかもん給食支援事業を実施する市内の学校給食センター運営協議会に対し、学校給食用センター運営協議会に対し、学校給食用食材料費の一部を負担する目的で予算の範囲内において補助金を交付し、地元農産物の利用を推進する。

3. 全体計画	事業期間	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	事業費(千円)
実施年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業内容	うれしの産うまかもん給食支援事業	うれしの産うまかもん給食支援事業	うれしの産うまかもん給食支援事業	うれしの産うまかもん給食支援事業	
事業費(単位:千円) : 補助率	1,533	1,535	1,543	1,539	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金	1,500	1,500	1,500	1,500
	その他				
一般財源	33	35	43	39	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補助	単独
負担金、補助及び交付金:うれしの産うまかもん給食支援事業補助		1,539
計		1,539

5. その他参考となる事項

市内産材料費		
	児童・生徒数	助成費
年間補助日数		10日
児童・生徒1人あたり日額		76円
塩田学校給食センター	778人	591,280円
嬉野学校給食センター	1246人	946,960円
計	2,024人	1,538,240円

## 令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	機械利用組合機械導入等支援事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	①農業		
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	198	新規		継続	○

## 1. 事業の目的・効果

機械利用組合で共同利用するコンバイン、トラクター、田植機及び乾燥機の導入に要する経費を補助し、機械利用組合の効率的な運営を図る。

## 2. 事業内容

機械導入に係る経費(補助対象経費)の1/10以内を補助する。  
 ※上限:コンバイン600千円、トラクター400千円、田植機200千円、乾燥機200千円

3. 全体計画		事業期間 平成 25 年度 ~ 令和 年度				事業費(千円)
実施年度	事業内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	事業内容	機械利用組合の機械導入に対する補助	機械利用組合の機械導入に対する補助	機械利用組合の機械導入に対する補助	機械利用組合の機械導入に対する補助	
事業費(単位:千円)	補助率	1,000	200	600	800	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
	一般財源	1,000	200	600	800	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
補助金	コンバイン 1台		600
	田植機 1台		200
	計		800

## 5. その他参考となる事項

## 【令和3年度予定】

コンバイン1台 上限 600,000円  
 田植機1台 上限 200,000円

## 【交付対象】

1. 市内に居住する耕作者3名以上で構成された組合であること。
  2. 組合の耕作面積(作業受託を含む)が1ヘクタール以上であること。
  3. 定款又は規約があり、総会及び役員の設定があること。
- ※国、県及び他に定めている市の補助金の対象となっているものを除く。

【様式1】

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	農地中間管理事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	①農業		
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課		予算書ページ	197,198	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

担い手への農地集積・集約化を推進する目的で設立された、農地の中間的受け皿となる「農地中間管理機構」の事業支援を行い、農業の生産性を高め競争力の強化を図る。

2. 事業内容

- ①農地中間管理事業
- ②機構集積協力金交付事業
  - (1)地域集積協力金交付事業 (2)経営転換協力金交付事業 (3)農地整備・集約協力金

3. 全体計画		事業期間 令和 年度 ~ 令和 年度 事業費(千円)			
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容		機構集積協力金交付事業、農地中間管理事業窓口事務	機構集積協力金交付事業、農地中間管理事業窓口事務	機構集積協力金交付事業、農地中間管理事業窓口事務	機構集積協力金交付事業、農地中間管理事業窓口事務
事業費(単位:千円)	補助率	77	51	51	501
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	76	50	50	500
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源		1	1	1	1

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
需用費	消耗品費	51	
補助金	機構集積協力金交付事業	450	
計		501	

5. その他参考となる事項

需用費: 事務費51,000円

補助金: 機構集積協力金交付事業

<経営転換協力金>

- ・経営転換(5戸) 100a×15,000円/10a=150,000円
- ・リタイア(10戸) 200a×15,000円/10a=300,000円

## 令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	中山間チャレンジ事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	①農業		
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	196～198	新規		継続	○

## 1. 事業の目的・効果

中山間地域のそれぞれの集落や産地が主体的に行う課題の抽出や解決策の検討及び目標の実現に向けた取組に対して関係機関が一体となって支援することにより、農業、農村の維持や農業所得の向上を図る。

## 2. 事業内容

中山間地域における集落営農の法人化や集落営農の組織化などに取り組む地区を含め、各集落の将来に向けての課題解決に向けた話し合いを希望する集落へ、その助言を行う  
ファシリテーター等を招聘し、それぞれの地区の将来に向けた「集落ビジョン」の策定などを支援する。  
また、営農組合、機械利用組合、中山間集落協定などで地域を引っばるリーダー育成のための研修会等を開催する。

3. 全体計画		事業期間 令和 年度 ～ 令和 年度 事業費(千円)			
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容		中山間チャレンジ事業(チャレンジ集落)	中山間チャレンジ事業(チャレンジ集落)	中山間チャレンジ事業(チャレンジ集落)	中山間チャレンジ事業(チャレンジ集落)
事業費(単位:千円)	補助率	828	1,001	1,201	1,251
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	414	500	500	500
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源		414	501	701	751

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報償費	講師謝金	450	
旅費	普通旅費	5	
	費用弁償	488	
需用費	消耗品費	58	
負担金、補助及び交付金	「それチャレ」取組み集落への活動補助:50,000円×5集落		250
計		1,001	250

## 5. その他参考となる事項

講師謝金 90,000円×5回=450,000円

講師旅費 1,700円×1.3×2名=4,420円  
旅費:70,000円×5回=350,000円 宿泊費:9,000円×1.1×2泊×5回=99,000円 (それチャレ開催に伴う講師の旅費・宿泊費:2泊3日×5回)

消耗品費 1,500円×1.3×20名=39,000円  
58,000円

補助金 「それチャレ」取組み集落への活動補助(下吉田・冬野・上岩屋・永石・塩吹)  
50,000円×5集落

【様式1】

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	農村ビジネスサポート事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	①農業		
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	198	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

農産物直売所や体験・観光農園、農家レストラン、農家民宿等の農村ビジネスを磨き上げ、集客力を高めることにより農林業者の所得向上と農山村地域の活性化を図ることを目的とする。

2. 事業内容

市内で農村ビジネス支援事業(県単独事業)に取り組まれる組織に対し、一定の補助を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 30 年度 ~ 令和 年度				事業費(千円)
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業内容		6次化に対する補助	6次化に対する補助	6次化に対する補助	6次化に対する補助	
事業費(単位:千円)	補助率	475	1,408	1,227	1,200	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
	一般財源	475	1,408	1,227	1,200	

4. 本年度の事業費内訳

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
補助金	6次化に対する補助		1,200
	計		1,200

5. その他参考となる事項

【整備対策】

1件 事業費 10,000,000円×1/10×1件=1,000,000円

【推進対策】

2件 事業費 1,000,000円×1/10×2件= 200,000円

## 令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	グリーンツーリズム推進事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	①農業		
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課		予算書ページ	196	新規	継続	○

## 1. 事業の目的・効果

農山村地域での体験・交流等を目的とした農泊を行うグリーンツーリズムの振興を図り、農山村地域の所得を向上させ地域の活性化を図る。

## 2. 事業内容

グリーンツーリズム先進地の視察研修を実施する。

3. 全体計画		事業期間 令和 30 年度 ~ 令和 年度				事業費(千円)
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業内容			グリーンツーリズム推進事業	グリーンツーリズム推進事業	グリーンツーリズム推進事業	
事業費(単位:千円)			69	69	41	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源			69	69	41	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
旅費	視察研修費		41
	計		41

## 5. その他参考となる事項

- 1 日当 1,700円×1.1(県外)×2日×3名 = 11,220円  
 2 宿泊料 9,000円×1.1(県外)×1日×3名 = 29,700円

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	スマート農業推進事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	①農業		
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課		予算書ページ	196,198,199	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

農業における担い手の高齢化が急速に進み、労働力不足が深刻化している中、ロボット技術や情報通信技術 (IST) を活用したスマート農業を導入することにより、農作業における省力化・軽労化を更に進められることが出来るとともに、新規就農者の確保や栽培技術力の継承等が期待される。

2. 事業内容

嬉野市営農組合連絡協議会におけるロボット技術や情報通信技術 (ICT) を活用した先進地事例の視察及び農機具メーカーにおいて開発された技術の視察研修等、スマート農業を推進するための経費の補助。

3. 全体計画		事業期間 令和 元 年度 ~ 令和 年度 事業費(千円)			
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容			スマート農業 推進事業	スマート農業 推進事業	スマート農業 推進事業
事業費(単位:千円)			190	862	1,325
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源			190	862	1,325

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
旅費	普通旅費		9
	費用弁償		3
負担金、補助及び交付金 (補助金)			
	スマート農業推進事業		179
	スマート農業推進事業(機械導入)		1,134
計			1,325

5. その他参考となる事項

旅費  
 普通旅費 : 職員 1,700円 × 1.3 × 2名 × 2回 = 8,840円  
 費用弁償 : マイクロバス運転手 1,200円 × 2回 = 2,400円

負担金、補助及び交付金 補助金  
 ①事業主体: 嬉野市営農組合連絡協議会  
 内訳 謝金: 30,000円 × 2回 = 60,000円  
 旅費: 県外1,650円 × 18組織 × 2名 × 2回 = 118,800円  
 ②機械導入補助  
 田植え機1台 3,340,000円 × 1台 × 1/10 = 334,000円  
 コンバイン 8,000,000円 × 1台 × 1/10 = 800,000円

## 令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	新規自営就農者支援事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	①農業		
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	198	新規		継続	○

## 1. 事業の目的・効果

嬉野市に在住し、市内で新規に自営就農を行う農業者が自身の農業を開始するために必要な資材・機械や設備等の導入・整備に要する経費を補助する。

## 2. 事業内容

国及び県等の補助事業の対象外となる資材・機械や設備等の導入・整備等に係る経費のうち1/2以内で50万円を上限として補助する。  
ただし、土地の造成又は井戸の掘削の場合は1/2以内で150万円を上限とする。  
※車、パソコン等の汎用性が高いと判断できるものを除く

3. 全体計画		事業期間	令和 元 年度	～ 令和 年度	事業費(千円)
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業内容		新規自営就農者の営農開始に係る経費の補助	新規自営就農者の営農開始に係る経費の補助	新規自営就農者の営農開始に係る経費の補助	
事業費(単位:千円)	補助率	7,000	1,500	3,500	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金		1,000	3,000	
	その他				
一般財源		7,000	500	500	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
補助金	土地の造成		1,500
	農業機械導入		2,000
	計		3,500

## 5. その他参考となる事項

## 【令和3年度予定】

ハウス建設に係る土地造成費用 上限 1,500,000円 1名  
農業機械導入 上限 500,000円 4名

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	さが園芸生産888億円推進事業				
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野			①農業
実施主体		個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	198	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

園芸農業が魅力ある産業として持続して発展していくために、革新的技術の導入による収量・品質の飛躍的向上や、省エネ・省力化技術の普及などを進めるとともに、新規就農者や規模拡大を志向する経営体を育成することにより収益性の高い園芸農業を確立する。このため、本事業において、所得向上に向けた収量・品質の向上や低コスト化、規模拡大など収益性の高い園芸農業の確立に必要な施設・機械等の整備を推進する。

2. 事業内容

- ①先進的モデル経営体育成対策事業(環境制御型耐候性ハウス等の整備事業補助)
- ②新たな園芸農業者育成対策事業(園芸用ハウス等の整備事業補助)※経営開始後5年以内の農家が対象
- ③経営力向上志向経営体育成対策事業(園芸用ハウス等の整備事業補助)※農事組合法人等団体が対象

3. 全体計画		事業期間 平成 20 年度 ~ 令和 年度				事業費(千円)				
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
事業内容		さが園芸農業者育成対策事業	さが園芸生産888億円推進事業	さが園芸生産888億円推進事業	さが園芸生産888億円推進事業					
事業費(単位:千円)		補助率	7,094	15,938	14,400	4,663				
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金	(1/2,1/3)	5,840	12,595	12,000	3,886				
	市債									
	ふるさと応援寄附金									
	その他									
一般財源			1,254	3,343	2,400	777				

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
補助金	細霧冷房装置導入	4,663	
	計	4,663	

5. その他参考となる事項

政策目的	政策目標	目標項目	品目名	事業区分	事業内容	総事業費(円)	負担区分(円)			備考
							県費補助金	市町費	その他	
新たな園芸	収量・品質の向上	出荷量の増加	野菜	きゅうり	細霧冷房装置導入	7,773,150	3,886,000	777,000	3,110,150	1主体(3戸農家)

## 令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	強い農業・担い手づくり総合支援事業					
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野		①農業		
実施主体		個人・事業者	所属部		産業振興部	所属課		農業政策課	予算書ページ	198	新規	継続	○

## 1. 事業の目的・効果

産地の収益力強化と担い手の経営発展を推進するため、産地・担い手の発展の状況に応じて、必要な農業用機械・施設の導入を支援する。

## 2. 事業内容

農業法人や農業者団体等による集出荷施設等の産地の基幹施設の導入、農業法人等の担い手の経営力強化を図るための農業用機械・施設の導入に係る費用の一部を助成する。

3. 全体計画		事業期間		平成 年度 ~ 令和 年度		事業費(千円)	
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容				低コスト耐候性 ハウス整備	低コスト耐候性 ハウス整備		
事業費(単位:千円)				2,143	159,162		
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金	1/2			156,162		
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源				2,143	3,000		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	負担金:武雄市へ納付		3,000
	補助金:野菜育苗苗ハウス	156,162	
	計	156,162	3,000

## 5. その他参考となる事項

令和3年度 低コスト耐候性ハウス整備事業費

①野菜育苗苗ハウス(嬉野市1名、鹿島市1名) 対象事業費312,325,000円

国庫1/2 156,162,000円 県・市負担無し

事業実施主体農協、事務局嬉野市

②きゅうり低コスト耐候性ハウス(嬉野市 新規就農者1名)新規就農者が対象となる低コスト耐候性ハウスに対しては、県費・市費計上

国庫1/2県、県費4/20又は1,200万円のいずれか低い額で、1事業実施主体の上限額3,000万円

市費1/10又は300万円のいずれか低い額で、1事業実施主体の上限額750万円

※事業実施主体農協、武雄市・嬉野市等において事業実施予定(事務局は武雄市)なので、

武雄市へ負担金として300万円

【様式1】

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	農業女子活動推進事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	①農業		
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課		予算書ページ	198	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

市内の若手の女性農業者が積極的に農業経営や地域活動に参加し活躍できる環境づくりを推進するもの。

2. 事業内容

女性農業者のグループがマルシェによる商品づくりや販売方法の実践研修や交流を促進するための活動費の補助。

3. 全体計画		事業期間		令和 年度 ~ 令和 年度		事業費(千円)	
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容				農業女子活動 推進事業	農業女子活動 推進事業		
事業費(単位:千円)				200	200		
補助率							
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金			200	200		
	その他						
一般財源							

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
負担金、補助及び交付金	農業女子活動推進事業		200
計			200

5. その他参考となる事項

農業女子活動推進事業  
 マルシェ出店、販売促進研修等経費  
 50,000円×4回/年=200,000円

## 令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 :6 農林水産業費	項 :1 農業費	目 :3 農業振興費	事業名	ハウス団地整備事業					
総合計画による位置づけ			基本方針 : 進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野 : ①農業					
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	197~199	新規	継続	○

## 1. 事業の目的・効果

近年、市内では新規就農者の施設園芸が中心であり、今後ともトレーニングファーム卒業生や意欲ある就農者の増加が見込まれる。しかし、施設園芸の場合、水源、日照、土壌等の条件が良い圃場の選定および、ハウスを建設するための土地の造成等に必要な資金の面において苦慮されているのが現状である。そのため、ハウス団地を整備することにより、新規就農者の圃場選定の課題を解決し、さらには土地の造成に対する費用削減を図ることで、新規就農者の負担軽減と安定した営農形態の確立、更には市外からの新規就農者の確保を図る。

## 2. 事業内容

ハウス団地整備地区の暗渠排水、土層改良、区画整理工等の整備を行う。また、前耕作者への事業実施に伴う作物補償(麦)や新規就農者への家賃補助。

3. 全体計画	事業期間	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	事業費(千円)
実施年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業内容			ハウス団地整備事業	ハウス団地整備事業	
事業費(単位:千円) : 補助率			2,000	47,996	
財源内訳					
国庫支出金				23,650	
県支出金				6,450	
市債					
ふるさと応援寄附金				15,000	
その他					
一般財源			2,000	2,896	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補助	単独
委託料 : 実施設計	13,212	
工事請負費 : 基盤整備	30,388	
負担金、補助及び交付金 : 負担金150千円、補助金1,200千円		1,350
補償、補填及び賠償金 : 作物補償		3,046
計	43,600	4,396

## 5. その他参考となる事項

委託料 設計委託 13,212千円  
 工事請負費 基盤整備 30,388千円  
 負担金 ハウス団地周辺維持管理費(馬場下大区) 150千円  
 補助金 家賃補助 50,000円(1/2補助、上限)×2人×12月=1,200千円  
 補償 麦補償(交付金相当額) 3,045,217円  
     二毛作助成 731,891円  
     麦わら有効活用 203,275円  
     数量払 2,110,051円

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	08 畜産業費	事業名	死亡獣畜処理対策事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	①農業		
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課		予算書ページ	203	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

死亡獣畜の処理施設が県内に無いため、県外の処理施設までの搬送及び処理費用の一部を助成することにより、畜産農家の負担の軽減と死亡獣畜処理の円滑な推進を図り、畜産振興及び公衆衛生の向上に資する。

2. 事業内容

○搬送費用補助:(牛・豚共通) 6,000円/頭 ※県・市補助  
 ○処理費用補助:(豚) 300円/頭、(牛小) 2,000円/頭、(牛中) 3,000円/頭、(牛大) 5,000円/頭 ※市単独

3. 全体計画		事業期間 平成 22 年度 ~ 令和 年度 事業費(千円)			
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容		県外処理施設までの運送費、処理費補助	県外処理施設までの運送費、処理費補助	県外処理施設までの運送費、処理費補助	県外処理施設までの運送費、処理費補助
事業費(単位:千円)	補助率	1,930	2,283	2,260	2,290
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	(1/2・1/3)	840	984	990
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源		1,090	1,299	1,270	1,300

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
補助金	・搬送費用補助		
	豚:300回×6,000円	1,800	
	牛: 30回×6,000円	180	
	・処理費用補助		
	豚:700頭×300円	210	
	牛(小):10頭×2,000円	20	
	牛(中):10頭×3,000円	30	
	牛(大):10頭×5,000円	50	
	計	2,290	

5. その他参考となる事項

※ 搬送費用補助は、県:1/2補助。 処理費用補助は、市単独補助。

## 令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	08 畜産業費	事業名	自給飼料生産・利用拡大対策事業				
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野			①農業
実施主体		個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	203	新規		継続	○

## 1. 事業の目的・効果

自給飼料の生産拡大を推進することにより、畜産農家の生産コストを低減し、経営の安定化を図るため、自給飼料の生産拡大に必要な施設・機械等に対して補助する。

## 2. 事業内容

○自給飼料生産拡大対策事業：自給飼料の生産拡大・流通体制の整備を図るために必要な自給飼料の栽培、収穫、調製用機械の整備に要する経費の補助

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ~ 令和 年度				事業費(千円)		4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	事業内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	内	容	補助	単独		
	事業内容	機械の導入 支援	機械の導入 支援	機械の導入 支援	機械の導入 支援	負担金、補助及び交付金	機械導入支援	3,519			
	事業費(単位:千円)				3,519						
財 源 内 訳	国庫支出金										
	県支出金	(1/2・1/3)			2,706						
	市債										
	ふるさと応援寄附金										
	その他										
	一般財源				813		計	3,519			

## 5. その他参考となる事項

自給飼料生産・利用拡大対策事業

※ 機械導入支援

1. ベールグラブ (ホイールローダ付き) 1台  
事業費:5,040,640円  
県:1/3 1,680,000円  
市:1/10 505,000円
2. ロールベレーラー 1台  
事業費:3,080,000円  
県:1/3 1,026,000円  
市:1/10 308,000円

【様式1】

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 茶業振興費	事業名	うれしの茶需要拡大対策事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化和創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業			
実施主体	その他		所属部	産業振興部	所属課	農業政策課(うれしの茶振興室)	予算書ページ	200	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

県内外の消費者に対して、「うれしの茶」の美味しさやお茶の持つ効能、うれしの茶のおいしい淹れ方などを紹介し、認知度向上や愛飲者の確保及び需要拡大を図り、茶の消費アップに繋げるとともに、茶生産者の意欲向上と経営の安定化を目的とする。

2. 事業内容

県単独事業の制度で、佐賀県農業協同組合が行ううれしの茶の需要拡大のための取組みに要する経費に対し補助を行う。  
補助率 県1/2 市1/4(補助金上限額1,500千円以内)

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ~ 令和 年度				事業費(千円)	
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容		県内外のPR活動及び販売試飲会の実施	県内外のPR活動及び販売試飲会の実施	県内外のPR活動及び販売試飲会の実施	県内外のPR活動及び販売試飲会の実施		
事業費(単位:千円)	補助率	1,500	1,500	3,750	3,750		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	1,000	1,000	2,500	2,500		
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源		500	500	1,250	1,250		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金、補助及び交付金			
補助金		3,750	
	計	3,750	

5. その他参考となる事項

主な事業内容  
 うれしの茶の試飲会の開催(農林水産祭)  
 PR用チラシ作製・配布  
 PR用サンプル茶の作製・配布  
 食育事業(県内小中学校)  
 販売促進活動(おちゃらか・季楽銀座店)  
 うれしの茶の情報発信

## 令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 茶業振興費	事業名	うれしの茶輸出対応防除体系作成業務委託事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業			
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課(うれしの茶振興室)		予算書ページ	200	新規	継続	○

## 1. 事業の目的・効果

嬉野市の地方創生に資する「うれしの茶」の輸出の実現に向けて市内の生産者、流通業者の組合、企業など関係者とともに国内外の調査を行うと共に輸出できるお茶の生産を促進し、うれしの茶の海外販路開拓に取り組む。

## 2. 事業内容

○輸出に対応した防除体系の検討・作成

輸出対応の防除暦で農薬散布を行った圃場の茶葉で加工された荒茶の残留農薬検査を行い、残留農薬等の化学物質が検出された場合にそれがドリフト(他圃場からの農薬散布の飛散)か、それとも茶工場内での加工時のコンタミ(機械に残っていた残留農薬濃度の高い茶の混入)か等の原因を検証する。それとともに、海外での認可の下りている新たな農薬の使用の検討や防除方法、ドリフトの低減方法等を検討・作成を行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 27 年度 ～ 令和 4 年度 事業費(千円)			
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容		海外販路開拓支援・研修会・国内外商談会・展示会・輸出に対応した防除体系の検討・作成	海外販路開拓支援・研修会・国内外商談会・展示会・輸出に対応した防除体系の検討・作成	輸出に対応した防除体系の検討・作成	輸出に対応した防除体系の検討・作成
事業費(単位:千円)	補助率	6,049	6,060	1,914	2,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源		6,049	6,060	1,914	2,000

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	輸出に対応した防除体系の検討・作成		2,000
	計		2,000

## 5. その他参考となる事項

残留農薬検査(EU向)

残留農薬検査件数 30件

【様式1】

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 茶業振興費	事業名	さが園芸生産888億円推進事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化和創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業			
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課(うれしの茶振興室)		予算書ページ	201	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

革新的技術の導入による収量・品質の向上、及び省エネ・省力化技術の普及を進めるとともに、農業者を育成することにより経営の安定を図る。

2. 事業内容

県単事業の制度で、農業者が組織する団体に対し、県費1/2、4/10、1/3以内、市費1/10以上を補助する事業

3. 全体計画		事業期間 令和 2 年度 ~ 令和 6 年度				事業費(千円)	
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容		さが園芸農業者育成対策事業	さが園芸生産888億円推進事業	さが園芸生産888億円推進事業	さが園芸生産888億円推進事業		
事業費(単位:千円)	補助率	60,754	16,077	20,491	25,778		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	46,723	12,778	16,687	20,621		
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源		14,031	3,299	3,804	5,157		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金、補助及び交付金			
補助金	詳細は下記記載	25,778	
	計	25,778	

5. その他参考となる事項

荒茶加工用機械導入事業	総事業費:34,556,500円 (3工場)	補助率(県4/10、1/10)	県:12,908,000円	市:3,227,000円
荒茶加工用機械の長寿命化事業	総事業費:13,798,400円 (3工場)	補助率(県4/10、1/10)	県: 5,517,000円	市:1,380,000円
省力防除機械導入事業	総事業費: 5,493,400円 (1台)	補助率(県4/10、1/10)	県: 2,196,000円	市: 550,000円
7事業実施主体	総事業費:53,848,300円		県:20,621,000円	市:5,157,000円

実施年度	事業内容
H30年度	乗用摘採機5台、荒茶加工用機械7工場、荒茶加工用機械長寿命化13工場
R1年度	荒茶加工用機械2工場、荒茶加工用機械長寿命化3工場
R2年度	荒茶加工用機械3工場、荒茶加工用機械長寿命化4工場、省力防除機械1台
R3年度	荒茶加工用機械3工場、荒茶加工用機械長寿命化3工場、省力防除機械1台

## 令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 茶業振興費	事業名	農地再生支援事業					
総合計画による位置づけ							基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業	
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課(うれしの茶振興室)		予算書ページ	201	新規	○	継続		

## 1. 事業の目的・効果

茶生産者の高齢化、後継者不足や茶単価の低迷等により中山間地はもとより平地において放棄園が多く見られるようになってきた。このため、放棄園を伐採、抜根を実施し農地の再生を行う。(抜根後の農地利用計画を作成し、適正な管理を行う。)

## 2. 事業内容

耕作放棄茶園の茶樹を伐採、抜根を実施した後、他品目への転換や自己保全管理等、土地利用計画を策定し管理を行う農地に対する補助。

3. 全体計画		事業期間 令和 3 年度 ～ 令和 年度			事業費(千円)	1,000
実施年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容				農地再生支援事業		
事業費(単位:千円)	補助率					1,000
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源						1,000

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金、補助及び交付金			
補助金			1,000
	計		1,000

## 5. その他参考となる事項

補助率 50,000円/10a

※補助の対象は10a以上で最大50aまでの茶園で100㎡以下は端数切捨て

※登記面積ではなく、実際の耕作対象面積で算定する。

$$200a \times 50,000 \text{円} / 10a = 1,000 \text{千円}$$

【様式1】

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	10 うれしの茶交流館費	事業名	うれしの茶交流館管理費			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業			
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課(うれしの茶振興室)		予算書ページ	206,207	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野市の基幹産業であるお茶について、先人の努力と技術改良の歴史を後世に伝えるため、資料の保存と展示を目的とし、併せておいしいお茶の淹れ方や茶染め体験を通して、市民をはじめ観光客へうれしの茶消費拡大や販売促進に繋げる。

2. 事業内容

うれしの茶に関する資料の保存及び農具等の展示  
茶染め体験、茶摘み体験、手炒り体験、お茶の淹れ方教室等を行い、うれしの茶のPR・消費拡大に繋げる。

3. 全体計画		事業期間 平成 27 年度 ~ 令和 年度 事業費(千円)			
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容		うれしの茶交流館運営	うれしの茶交流館運営	うれしの茶交流館運営	うれしの茶交流館運営
事業費(単位:千円)	補助率	31,578	29,235	30,978	30,793
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金		4,000	4,000	3,500
	その他	5,286	3,564	6,360	4,160
一般財源		26,292	21,671	20,618	23,133

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報酬	詳細は下記記載		57
需用費			4,553
役務費			382
委託料			25,366
使用料及び賃借料			435
計			30,793

5. その他参考となる事項

【主な主要事業】

- 管内紹介業務
- 売店業務(緑茶・釜炒り茶・紅茶・肥前吉田焼・菓子等の販売)
- 喫茶業務(各種茶、菓子、アイスの販売提供)
- 交流館各種体験業務(淹れ方教室、茶染め体験、茶摘み体験、釜炒り茶体験、茶摘み・釜炒り茶体験)
- 入館者誘致促進事業(別に主要な事業の説明書あり)

光熱水費	電気代、水道代	2,232千円
修繕料		100千円
通信運搬費	電話代等	252千円
手数料	クリーニング代、仲介手数料等	55千円
保険料	建物損害共済等	75千円
委託料	人材派遣、施設警備等	25,366千円
使用料	コピー機等	435千円

報酬	指定管理検討委員	5,700円×5人×2回=	57千円
消耗品費	売店、事務室事務用品等		1,651千円
燃料費	公用車ガソリン等		190千円
印刷製本費	パンフレット等		380千円

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	10 うれしの茶交流館費	事業名	入館者誘致促進事業					
総合計画による位置づけ							基本方針	進化和創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業	
実施主体		市	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課(うれしの茶振興室)	予算書ページ	207	新規	○	継続		

1. 事業の目的・効果

うれしの茶交流館チャオシルの体験メニューをツアーコースの一つに組み込んだ旅行者等に対し体験料の一部を補助するもの

2. 事業内容

各体験メニューの一人あたりの体験料の30%を補助する。  
ただし、20名以上の場合は、団体割引後の30%を補助するものとする。

3. 全体計画		事業期間 令和 3 年度 ~ 令和 年度			事業費(千円)
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容					チャオシルに修学旅行を誘致してくれた旅行会社に体験料の一部を補助
事業費(単位:千円)					459
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源					459

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金補助及び交付金			
補助金			459
計			459

5. その他参考となる事項

【予算内訳】

淹れ方教室 300円×30%×1,100人 = 99,000円  
 茶染め体験 1,500円×30%× 500人 = 225,000円  
 茶摘み体験 600円×30%× 250人 = 45,000円  
 釜炒り茶体験 1,000円×30%× 150人 = 45,000円  
 茶摘み・釜炒り茶体験 1,500円×30%× 100人 = 45,000円

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	国際交流事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	みんなで創る自発のまちづくり		政策分野	②男女共同参画				
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	124~127	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

- ・関係機関等との連携による青少年国際交流推進事業
- ・市民と外国人との交流の場創出事業
- ・関係団体等による国際交流活動支援事業等

2. 事業内容

国際自治体化協会(クレア)のJETプログラムによる外国語教育の充実や地域レベルでの国際交流を推進することを目的として世界各国の外国青年を各地域に招致する、世界最大級の国際交流事業。クレアでは、総務省、外務省、文部科学省と連携し、JETプログラムを推進しておりこの事業を利用し外国人青年を通じて本市の国際交流の推進を図る。

3. 全体計画		事業期間 令和 年度 ~ 令和 年度 事業費(千円)			
実施年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業内容			国際交流事業	国際交流事業	
事業費(単位:千円)			3,389	5,114	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源			3,389	5,114	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	国際交流員(国際交流事業) 1人		3,520
共済費	国際交流員		548
旅費	費用弁償(国際交流事業) 377千円		377
需用費	消耗品費(国際交流事業) 50千円		50
使用料及び賃借料	宿舍借上料(国際交流事業) 468千円		468
負担金、補助及び交付金	負担金 国際交流員傷害保険負担金他 151千円		151
計			5,114

5. その他参考となる事項

○やさしい日本語教室での補助、観光PR事務、外国語の編集・翻訳・監修、国際交流事業の企画・立案、イベント時の通訳等国際交流員が市内に居住することにより、異国間の文化の違い等の相互理解を促す。

## 令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	5 労働費	項	1 労働諸費	目	1 労働諸費	事業名	勤労者福利厚生資金貸付			
総合計画による位置づけ			基本方針			助け合う安全・安心のまちづくり		政策分野	②防犯・交通安全・消費者保護		
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	192	新規		継続	○

## 1. 事業の目的・効果

九州労働金庫に貸付金の原資として預託を行い、市内勤労者に低利で融資することにより、勤労者の生活の安定及び福利厚生と勤労意欲の増進を図ることを目的とする。事業実施により、様々な生活資金等を必要とする勤労者の金利負担が軽減され生活が安定するとともに、多重債務者防止効果も期待できる。

## 2. 事業内容

この事業は九州労働金庫と協定を締結し、預託金の3倍の融資枠をもって店頭金利より低い優遇金利にて市内勤労者に融資する。  
**【貸付条件】**・貸付限度額 1人300万円以内 ・貸付利率 年2.0% ・貸付期間 10年以内 ・保証人 九州労働金庫の定めるところによる ・保証料は借主負担  
 貸付は九州労働金庫鹿島支店で受付、審査し適当と認めた場合に実施する。また貸付を実行したときは市に報告する。

3. 全体計画		事業期間 令和 年度 ～ 令和 年度 事業費(千円)			
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容		預託金	預託金	預託金	預託金
事業費(単位:千円)	補助率	10,000	10,000	10,000	10,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他	10,000	10,000	10,000	10,000
一般財源					

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
貸付金	九州労働金庫に対する預託金		10,000
	計		10,000

## 5. その他参考となる事項

--

【様式1】

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	5 労働費	項	1 労働諸費	目	1 労働諸費	事業名	就業対策支援事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			助け合う安全・安心のまちづくり		政策分野	②防犯・交通安全・消費者保護		
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	192	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

近年、少子高齢化や人口減少、グローバル化を始めとする時代の大きな変化に加え、新型コロナウイルス感染症により、休業や失業等が生じている。本市においても基幹となる観光業では、感染症拡大の影響に伴い、繁忙期と閑散期が急速に入れ替わるなど雇用に関して不安定な状況となっている。このため、就業対策支援を行うことにより、求職者の就職要件（希望）と雇用者（事業者）側のマッチングを行い、市内事業所の人手不足の解消、市民の所得の向上、心の豊かさの醸成及び女性の就業率の改善を目指す。

2. 事業内容

武雄市と嬉野市が合同で、新型コロナウイルス感染症により休業や失業等で求職する状況となった方や、勤務日数が減った方向けに、人手不足業種で仕事が提供できる事業者の情報を提供し、お互いのマッチングを支援するもの。

3. 全体計画		事業期間 令和 年度 ～ 令和 年度				事業費(千円)
実施年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	補助金	
事業内容						
事業費(単位:千円)	補助率					6,000
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					5,000
	その他					
一般財源						1,000

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
補助金			6,000
	計		6,000

5. その他参考となる事項

## 令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	商店街活性化対策事業				
総合計画による位置づけ							基本方針	政策分野		③商工業		
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課		予算書ページ	215	新規	継続	○	

## 1. 事業の目的・効果

嬉野温泉商店街協同組合が行っている各種イベント事業や観光客のニーズに対応するための各種販売促進事業、また、商店街の交流拠点・情報発信基地としている嬉野交流センターの運営に対して支援することにより、商店街の活性化、組織の維持発展及び販売促進を図るとともに、交流人口の増加及び観光客の誘致促進を図る。

## 2. 事業内容

事業実施主体:嬉野温泉商店街協同組合

- ①嬉野交流センターの管理・運営、湯遊広場の清掃  
③各種講演会・研修会の開催

- ②土曜夜市、商店街まつり等イベントの開催  
④その他 商店街振興に係る諸事業

3. 全体計画		事業期間 平成 30 年度 ~ 令和 3 年度				事業費(千円)	
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容							
事業費(単位:千円)	補助率	3,000	3,000	3,000	3,000		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源		3,000	3,000	3,000	3,000		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金、補助金及び交付金	商店街活性化対策事業		3,000
	嬉野温泉商店街協同組合に対する補助		
	計		3,000

## 5. その他参考となる事項

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	地域資源活用対策事業				
総合計画による位置づけ							基本方針	政策分野		③商工業		
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	214	新規	○	継続		

1. 事業の目的・効果

2022年秋九州新幹線嬉野温泉駅が開業する。新幹線など高速交通網の開業直後の効果は、主に「終着地点」で高くなる。嬉野温泉駅は「通過地点」であるからこそ、降りて宿泊、滞在していただくための様々な目的や理由を用意しなければならない。嬉野市が「選ばれる」「選ばれ続ける」ために、嬉野でなくてはならない必然性づくり、地域をリードする人材育成、地域資源を活かした商品づくりと販路拡大に努める。観光による地方創生を実現して行くためには地域の“稼ぐ力”を引き出す取り組みが不可欠であるため、組織づくりにも取り組んでいく。

2. 事業内容

①「商品」をつくる。地域資源を商品化していく。②「人」をつくる。主体的に動く人材をつくる。③「しくみ」をつくる。地域経営が継続化するしくみをつくる。地域資源を活用するとき、地域内の既成概念にとらわれることなく、外部の知見を導入し、新たなアプローチを模索することが重要となる。市内の個々の事業者で高度人材を育成するのは至難の業であるため、地域全体で人材育成を行っていく。観光カリスマや大学教授に加え、地域の実践者など、毎月、日本トップレベルの講師陣を招き、魅力的で持続可能な地域づくりの仕組みを担う中核的な人材を育成していく。

3. 全体計画		事業期間 平成 30 年度 ～ 令和 3 年度				事業費(千円)
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業内容						
事業費(単位:千円)						5,000
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源						5,000

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	嬉野市商工会に委託予定		5,000
	計		5,000

5. その他参考となる事項

- ①嬉野未来創造塾  
地域資源を商品化するとともに、主体的に動く人材を育てるために、まちづくり観光研究所や国立大学法人との連携により、観光カリスマや大学教授、実践者など、毎月、日本トップレベルの講師陣による人材育成講座を開催する。
- ②組織づくり  
地域資源の活用、発展のためには、今後、組織づくりは不可欠である。商工会・金融機関と連携し、組織づくりに努める。

## 令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	商工業振興事業				
総合計画による位置づけ							基本方針	政策分野		③商工業		
実施主体	市		所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	215	新規	継続	○	

## 1. 事業の目的・効果

商工業の総合的な改善発達を図り、併せて社会一般の福祉の増進に資するための事業を行う嬉野市商工会への事業支援を目的とする。  
また、この補助事業実施により市内商工業者の経営安定化や指導・育成、まちづくりの充実、後継者育成等を推進し地元商工業の活性化を図ることができる。

## 2. 事業内容

商工業の総合的な改善発達を図るための事業に対する補助

3. 全体計画		事業期間 平成 30 年度 ~ 令和 3 年度 事業費(千円)			
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容		商工業振興対策にかかる補助	商工業振興対策にかかる補助	商工業振興対策にかかる補助	商工業振興対策にかかる補助
事業費(単位:千円)	補助率	13,700	13,700	13,700	13,700
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源		13,700	13,700	13,700	13,700

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金、補助金及び交付金	商工業振興に関する事業		13,700
	嬉野市商工会に対する補助		
	計		13,700

## 5. その他参考となる事項

## ①経営改善普及事業指導事業

市内商工業者(小規模事業者)を対象に窓口、巡回、電話等による相談、指導を行い、その事業所の経営及び技術の改善を図り、嬉野市内商工業者全体の経営力の向上を目指す。

## ②地域総合振興事業

①以外の事業で、総合振興事業、商工業振興事業、観光振興事業、金融対策事業、経理税務対策事業、情報化対策事業、労務対策事業福利厚生対策事業、青年・女性(後継者)指導対策事業等

【様式1】

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	都市構造再編集中支援事業(空き店舗改修)					
総合計画による位置づけ							基本方針	政策分野					③商工業
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	215	新規		継続	○		

1. 事業の目的・効果

嬉野温泉市街地において、日常生活の利便性の確保、嬉野温泉ブランドを活かした賑わいの創出や観光振興を図るため、商店街の空き店舗を有効に活用し、交流人口の増加及び観光客の誘客を行う。

2. 事業内容

嬉野市商工会への補助金  
 新たな店舗として利用するため嬉野市商工会を通じ空き店舗改修経費への補助を行う。嬉野市商工会は応募内容を審査し補助事業者を決定する。

3. 全体計画		事業期間 平成 30 年度 ~ 令和 3 年度				事業費(千円)	
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容		空き店舗改修に対する補助	空き店舗改修に対する補助	空き店舗改修に対する補助	空き店舗改修に対する補助		
事業費(単位:千円)	補助率			2,000	2,000		
財源内訳	国庫支出金			1,000	1,000		
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
	一般財源			1,000	1,000		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金、補助金及び交付金	都市構造再編集中支援事業(空き店舗改修)	2,000	
	嬉野市商工会に対する補助		
	計	2,000	

5. その他参考となる事項

- ・対象経費:改装費、賃借料
- ・補助率等:予算の範囲内で補助対象経費の50%以内の額

## 令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	中小企業販路開拓事業				
総合計画による位置づけ							基本方針	政策分野	③商工業			
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	215	新規		継続	○	

## 1. 事業の目的・効果

嬉野市商工会が、地域の活性化と地場産業の振興を図るため、市内の地域内に事業所を有する中小企業者及び小規模事業者等が取り組む販路拡大事業等の支援を目的とする。

## 2. 事業内容

商工会は、市の区域内に事業所を有する中小企業者等が、販路拡大・物産振興を目的とした事業を実施する場合、その経費を補助する。  
補助率:50%以内、補助上限額:20万円

3. 全体計画		事業期間 平成 30 年度 ~ 令和 3 年度 事業費(千円)			
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容		中小企業販路開拓事業	中小企業販路開拓事業	中小企業販路開拓事業	中小企業販路開拓事業
事業費(単位:千円)	補助率	1,000	1,000	1,000	1,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源		1,000	1,000	1,000	1,000

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金、補助金及び交付金	中小企業販路開拓事業		1,000
	嬉野市商工会に対する補助		
	計		1,000

## 5. その他参考となる事項

--

【様式1】

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	地域商業活性化支援事業(空き店舗改修)				
総合計画による位置づけ							基本方針	政策分野		③商工業		
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	215	新規	継続	○		

1. 事業の目的・効果

嬉野市内において、日常生活の利便性の確保、嬉野温泉ブランドを活かした賑わいの創出や観光振興を図るため、商店街の空き店舗を有効に活用し、交流人口の増加及び観光客の誘客を行う。

2. 事業内容

嬉野市商工会への補助金  
新たな店舗として利用するため嬉野市商工会を通じ空き店舗改修経費への補助を行う。嬉野市商工会は応募内容を審査し補助事業者を決定する。

3. 全体計画		事業期間 平成 30 年度 ~ 令和 3 年度 事業費(千円)			
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容		空き店舗改修に対する補助	空き店舗改修に対する補助	空き店舗改修に対する補助	空き店舗改修に対する補助
事業費(単位:千円)	補助率	1,000	1,000	0	2,000
財源内訳	国庫支出金			0	
	県支出金	1/2	500	500	1,000
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源		500	500	0	1,000

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金、補助金及び交付金	地域商業活性化支援事業(空き店舗改修)	2,000	
	嬉野市商工会に対する補助		
	計	2,000	

5. その他参考となる事項

対象経費 : 改修費  
 補助率等 : 予算の範囲内で補助対象経費の50%以内の額 補助上限額 1,000千円/件  
 2箇所予定 : 嬉野温泉商店街 塩田津商店街

## 令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	中小企業融資資金貸付事業				
総合計画による位置づけ							基本方針	政策分野		③商工業		
実施主体	市		所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	215	新規	継続	○	

## 1. 事業の目的・効果

市内中小企業に対する融資の円滑化を図り、経営の安定及び高度化を促進し、市の産業振興に資することを目的とする。  
事業実施により市の産業の振興に資する。

## 2. 事業内容

市内中小企業への融資資金を融資機関に預託し、融資機関はその3倍以上の融資枠を設定し貸付ける。市は、貸付けに対する保証料を負担する。

3. 全体計画		事業期間 平成 30 年度 ～ 令和 3 年度 事業費(千円)			
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容	預託金及び保証料	預託金及び保証料	預託金及び保証料	預託金及び保証料	預託金及び保証料
事業費(単位:千円)	補助率	205,863	205,800	200,000	207,500
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他	200,000	200,000	200,000	200,000
一般財源		5,863	5,800		7,500

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
貸付金	市内7金融機関に対する預託金		200,000
補償、補填及び賠償金	保証実績に伴う佐賀県信用保証協会に対する支出		7,500
	計		207,500

## 5. その他参考となる事項

## ・貸付実施の流れ

融資受付機関は嬉野市商工会とし、受付及び各種審査及び金融機関、信用保証協会との協議調整を行う。信用保証協会は経営状況審査により保証の許諾及び保証料率の決定を行う。保証協会の決定を受けて金融機関は融資を実行する。

・貸付限度額 運転資金1000万円 設備資金1000万円 併用して貸付ける場合は1000万円を限度とする。

・貸付期間 運転資金7年以内 設備資金10年以内 併用する場合設備資金が1/2以上の場合は10年以内とする。

・貸付利率 金融機関と市長が協議の上決定する。

【様式1】

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 消費生活対策費	事業名	消費生活対策費				
総合計画による位置づけ							基本方針	政策分野		②防犯・交通安全・消費者保護		
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	216	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

消費生活に関するトラブルが増加傾向かつ内容も複雑・多様化しており、その解消のため、週2回の相談窓口の開設、啓発活動の強化等を図り、安全・安心なまちづくりに取り組む。消費生活に対するトラブルを持つ市民のトラブル解消を図る。

2. 事業内容

- ・消費生活相談窓口の開設 週に2回(火…塩田庁舎、木…嬉野庁舎) 9:30～16:30(専門の相談員で対応。鹿島市、太良町と広域連携し毎日相談できる体制を整備)
- ・消費者に対する啓発活動(啓発チラシ回覧など)

3. 全体計画		事業期間 平成 30 年度 ～ 令和 3 年度 事業費(千円)			
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容		消費生活対策事業	消費生活対策事業	消費生活対策事業	消費生活対策事業
事業費(単位:千円)	補助率	1,480	1,619	1,681	1,651
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	616	730	894	890
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源		5,863	889	787	761

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
貸付金	市内7金融機関に対する預託金	1,651	
補償、補填及び賠償金	保証実績に伴う佐賀県信用保証協会に対する支出		
	計	1,651	

5. その他参考となる事項

※1週間における相談窓口開設日数による負担配分(鹿島市2日/週開設…2/5、嬉野市2日/週開設…2/5、太良町1日/週開設…1/5)

## 令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	6 志田焼の里博物館費	事業名	志田焼の里博物館費				
総合計画による位置づけ							基本方針	政策分野		④観光業		
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	220,221	新規		継続	○	

## 1. 事業の目的・効果

指定管理事業者等のノウハウや経営手法を活用することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供や効率的な管理運営による経費の削減等を目的とする。また、老朽箇所を整備することにより観光客への景観向上を図る。

## 2. 事業内容

志田焼の里博物館の管理運営業務委託（委託先:志田焼の里振興会）、劣化診断に基づく老朽箇所整備

3. 全体計画		事業期間 平成 30 年度 ～ 令和 3 年度 事業費(千円)			
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容		志田焼の里博物館費	志田焼の里博物館費	志田焼の里博物館費	志田焼の里博物館費
事業費(単位:千円)	補助率	16,467	23,613	16,685	12,939
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源		16,467	23,613	16,685	12,939

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
役務費	保険料		70
委託料	指定管理委託料		10,542
使用料及び賃借料	土地借上料		727
工事請負費			1,600
	計		12,939

## 5. その他参考となる事項

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	観光振興事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	④観光業		
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課		予算書ページ	218	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

観光振興を図り、産業発展に寄与することを目的とし、国内外への観光宣伝や観光客誘致、イベント開催など多彩な事業を実施し、嬉野市の一体感の創出、嬉野温泉の魅力発信に努め、活力ある観光のまちづくりを図る。  
事業実施により観光協会業務の充実と国内外の観光客の増が図られる。

2. 事業内容

市内観光案内及び国内外への観光PR等を通じ、嬉野市観光の発展に寄与することを目的とし、観光振興事業のための(一社)嬉野温泉観光協会に対する事業費補助を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 年度 ~ 令和 年度 事業費(千円)			
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容		観光振興に関する事業	観光振興に関する事業	観光振興に関する事業	観光振興に関する事業
事業費(単位:千円)	補助率	20,000	20,000	20,000	23,700
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金			20,000	23,700
	その他				
一般財源		20,000	20,000		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助金及び交付金	観光振興に関する事業		23,700
	(一社)嬉野温泉観光協会に対する補助		
	計		23,700

5. その他参考となる事項

○補助金交付団体: (一社)嬉野温泉観光協会  
観光振興に関する事業

- ・観光案内業務(観光協会内及び高速IC案内所等)
- ・観光関連事業所との連携・調整(組織強化事業等)
- ・観光情報発信事業(観光PR活動・パンフレット作成等)
- ・観光客誘致事業(国内外観光イベント出展等)
- ・各種イベントの開催・運営(市内観光客誘客イベント・まつり等)
- ・その他観光振興にかかる事業(観光広域連携事業等)

## 令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	観光産業活性化事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	④観光業			
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課		予算書ページ	218	新規	継続	○

## 1. 事業の目的・効果

観光客及び観光消費額の増大など嬉野市全体の地域活性化に繋がる事業や新たな施策の検討・実施を目的とする。  
事業実施により、新たな施策の検討・実施が図られ、観光商工振興をはじめとする地域力向上に寄与することができる。

## 2. 事業内容

観光商工等の地域力向上のために、「嬉野市地域力開発プロジェクト会議」の各専門チームが実施する事業に対し、組織を統括する(一社)嬉野温泉観光協会へ事業費補助を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 年度 ～ 令和 年度				事業費(千円)	
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容		地域力開発プロジェクト推進事業	地域力開発プロジェクト推進事業	地域力開発プロジェクト推進事業	地域力開発プロジェクト推進事業		
事業費(単位:千円)	補助率	3,000	2,700	3,000	3,000		
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金			3,000	3,000		
	その他						
一般財源		3,000	2,700				

## 4. 本年度の事業費内訳

内 容	予算額(単位:千円)	
	補助	単独
負担金、補助金及び交付金:地域力開発プロジェクト推進事業		3,000
(一社)嬉野温泉観光協会に対する補助		
計		3,000

## 5. その他参考となる事項

- 「嬉野市地域力開発プロジェクト会議」各専門チーム  
 ①町なか元気チーム ②新ツーリズムチーム ③国内観光チーム ④インバウンドチーム ⑤おもてなしチーム  
 ⑥新幹線街づくりチーム ⑦歴史研究ガイドチーム ⑧農業観光チーム ⑨UDバリアフリーチーム ⑩WEBチーム

【様式1】

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	まつり振興事業				
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野			④観光業
実施主体		その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	218	新規	継続	○	

1. 事業の目的・効果

それぞれのまつり等催事に対し支援を行うことにより、活気のある嬉野温泉を演出するとともに地域住民の交流促進と産業の振興、観光客の誘致促進を図る。  
嬉野市内で各種まつり(イベント)を開催することにより、市民の親睦と融和、観光客へのおもてなしで誘客増につなげる。

2. 事業内容

各まつり実行委員会等へ開催事業費補助を行い、事業実施する。

3. 全体計画		事業期間 令和 年度 ~ 令和 年度				事業費(千円)	
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容		各種まつり開催 事業補助	各種まつり開催 事業補助	各種まつり開催 事業補助	各種まつり開催 事業補助		
事業費(単位:千円)		3,878	3,878	1,083	3,878		
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金			1,000	3,500		
	その他						
一般財源		3,878	3,878	83	378		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助金及び交付金	①嬉野温泉夏まつり開催事業		2,175
	②嬉野温泉秋まつり開催事業		450
	③嬉野温泉湯どうふフェスタ開催事業		90
	④うれしのあったかまつり開催事業		1,083
	⑤うれしカーニバル開催事業		80
	各まつり実行委員会等へ開催事業費補助		
計			3,878

5. その他参考となる事項

- |               |                    |
|---------------|--------------------|
| ○まつり振興事業      | [補助金交付団体]          |
| ①嬉野温泉夏まつり     | (嬉野市商工会青年部)        |
| ②嬉野温泉秋まつり     | (嬉野温泉秋まつり実行委員会)    |
| ③嬉野温泉湯どうふフェスタ | (嬉野温泉湯どうふ振興協議会)    |
| ④うれしのあったかまつり  | (うれしのあったかまつり推進協議会) |
| ⑤うれしカーニバル     | (うれしカーニバル実行委員会)    |

## 令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	修学旅行誘致対策事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	④観光業		
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課		予算書ページ	218	新規	継続	○

## 1. 事業の目的・効果

嬉野市内への修学旅行の誘致を目的とし、本事業を行うことで宿泊を伴う観光客の誘致促進と本市の経済の活性化が図られる。

## 2. 事業内容

観光客誘致及び産業活性化を図るため、延べ30泊以上の市内宿泊施設を利用する修学旅行を誘致した旅行者へ宿泊数区分に応じ補助金を交付する。

3. 全体計画		事業期間 令和 年度 ～ 令和 年度 事業費(千円)			
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容		大会等誘致対策事業	修学旅行誘致対策事業	修学旅行誘致対策事業	修学旅行誘致対策事業
事業費(単位:千円)	補助率	825	630	500	500
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金			100	300
	その他				
一般財源		825	630	400	200

## 4. 本年度の事業費内訳

内 容	予算額(単位:千円)	
	補助	単独
負担金、補助金及び交付金		500
修学旅行誘致対策事業		
各旅行者に対する補助		
計		500

## 5. その他参考となる事項

○補助金交付団体：修学旅行を誘致した旅行者  
・補助額

区分	30～99泊	100～199泊	200～399泊	400泊以上
補助金額	10,000円	20,000円	35,000円	50,000円

※平成29年度からは修学旅行誘致に特化した補助金交付事業とする。

【様式1】

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	地域連携事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	④観光業			
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課		予算書ページ	218	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

温泉や陶器で結びつきの強い武雄市や有田町との連携による相互の誘客拡大を図り地域一体の浮揚を目指す。

2. 事業内容

それぞれの市町の魅力ある資源を活用し、幅広いPR活動を行うことによって、該当エリアの付加価値の向上・ブランド化に取り組む。

3. 全体計画		事業期間	令和 年度	～ 令和 年度	事業費(千円)
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容			地域連携事業	地域連携事業	地域連携事業
事業費(単位:千円)	補助率		1,000	1,000	1,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源			1,000	1,000	1,000

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金、補助及び交付金	3市町連携会議(有田・武雄・嬉野地区)		1,000
	計		1,000

5. その他参考となる事項

○共同イベントの開催等  
3市町連携による観光PRブースの出店や、若手職員プロジェクトチームによるPR活動等の実施

## 令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	ディスプレイーションキャンペーン事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	④観光業		
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課		予算書ページ	216,217	新規	○	継続

## 1. 事業の目的・効果

JRグループ旅客と指定された自治体、地元の観光事業者等が共同で実施する観光PR事業。新幹線駅開業に合わせ周知を図り、市内観光客の増加を図る。

## 2. 事業内容

新幹線駅開通に伴いJRグループで行われるディスプレイーションキャンペーン事業を効果的に行うため、特に関西圏・新幹線沿線を重点的に本市のキャンペーンやPR・広報活動を行い周知を図る。

3. 全体計画		事業期間 令和 年度 ~ 令和 年度				事業費(千円)
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業内容						ディスプレイーション キャンペーン事業
事業費(単位:千円)						14,555
補助率						
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					14,000
	その他					
一般財源						555

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
旅費	大阪等		1,095
役務費	広告料等		3,000
委託料	ブース料等		10,460
計			14,555

## 5. その他参考となる事項

新幹線開業PR観光素材集制作  
JR西日本とのタイアップ  
JR大阪駅における観光・物産イベント  
関西・中国都市圏における情報発信  
ブース料

【様式1】

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	5 観光施設費	事業名	源泉集中管理事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	④観光業			
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	219,220	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野温泉全体での温泉資源の保全を目的とし、集中管理による源泉情報の一元化を行い市内各源泉状況をリアルタイムに把握し、統一的な温泉資源保全対策が図られる。

2. 事業内容

市内各源泉に水位・流量等の稼働状況監視計器等を設置し、インターネット等を利用した源泉の一元的な集中監視システムを構築する。

3. 全体計画		事業期間 令和 年度 ~ 令和 年度 事業費(千円)			
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容		源泉集中管理モニタリングシステム構築(実施設計)	源泉集中管理モニタリングシステム構築(設置工事)	源泉集中管理モニタリングシステム構築(設置工事)	源泉集中管理モニタリングシステム構築(設置工事)
事業費(単位:千円)	補助率	97,195	8,250	48,700	57,700
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債	92,300	7,830	45,900	45,900
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源		4,895	420	2,800	11,800

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	源泉集中管理モニタリングシステム構築監理業務委託等		3,700
工事請負費	源泉集中管理モニタリングシステム構築工事		54,000
	計		57,700

5. その他参考となる事項

○源泉集中管理事業(源泉集中管理モニタリングシステム構築)【平成29~令和3年度】

- ・整備内容: 市内各源泉に水位・流量等の稼働状況監視計器等を設置しインターネット等を利用した源泉の一元的な集中監視システムを構築
- ・整備場所: 市内各源泉(4ヵ所)  
未設置箇所の設置を依頼予定。

※合併特例債(95/100)を活用

## 令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	5 観光施設費	事業名	市営公衆浴場管理費				
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	④観光業		
実施主体	その他		所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	221	新規		継続	○

## 1. 事業の目的・効果

市営公衆浴場「シーボルトの湯」運営により、観光客や市民が手軽に嬉野温泉に入っただけの「観光スポット」・「憩いの場」を創出する。  
「シーボルトの湯」の良質な泉質、温もりのあるおもてなし、シンボリックな外観等で嬉野温泉のPRが図られ、観光客の増に繋がる。

## 2. 事業内容

嬉野市営嬉野温泉公衆浴場「シーボルトの湯」の管理運営業務を委託  
(第1期 H25～H27年度 第2期 H28～H32年度 委託先:一般社団法人 嬉野温泉観光協会)

3. 全体計画		事業期間 令和 年度 ～ 令和 年度				事業費(千円)
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業内容		市営公衆浴場 管理費	市営公衆浴場 管理費	市営公衆浴場 管理費	市営公衆浴場 管理費	
事業費(単位:千円)	補助率	11,650	10,650	12,311	12,260	
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
	一般財源	11,650	10,650	12,311	12,260	

## 4. 本年度の事業費内訳

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
需用費	修繕料		1,100
役務費	保険料(建物共済)		160
委託料	指定管理委託料		11,000
	計		12,260

## 5. その他参考となる事項

- 市営公衆浴場指定管理業務委託先: (一社)嬉野温泉観光協会  
・第3期指定管理期間: 5年間(令和3～令和7年度)

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	地域農業水利施設ストックマネジメント事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	①農業		
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・農林整備課		予算書ページ	205,206	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

農業水利施設の有効活用を図りつつ、機能を効率的に保全していくことを目的とし、本事業の導入により施設の長寿命化を図る。

2. 事業内容

施設の維持 式浪頭首工の塗装設計・工事を行う。

3. 全体計画		事業期間	平成 26 年度 ~ 令和 年度		事業費(千円)	312,654
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業内容		頭首工・排水機 場等整備補修 5ヶ所	排水機場補修 2ヶ所	排水機場補修 設計	式浪頭首工補 修	
事業費(単位:千円)		補助率	52,733	117,322	14,832	32,605
財 源 内 訳	国庫支出金	50%	26,200	65,290	6,520	14,000
	県支出金	15%	7,479	9,790	1,890	4,200
	市債	90%		10,800	2,532	6,100
	ふるさと応援寄附金					
	その他(分担金)	10.50%	11,772	9,130	1,291	2,940
一般財源			7,282	22,312	2,599	5,365

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	塗装実施設計	2,800	200
工事請負費	塗装工事	25,200	1,300
負担金、補助及び交付金	(補助金) 塩田東部土地改良区		3,105
計		28,000	4,605

5. その他参考となる事項

事業負担割合 国50% 県15% 市24.5% 地元10.5%

R3事業費 式浪頭首工塗装設計業務委託・工事 29,500千円(内単独1,500千円)

【負担金補助及び交付金】

(補助金) 事業主体:塩田東部土地改良区

R3事業費 11,500千円(福富第2・第3制水門補修・更新5,500千円、五町田第1・真崎第1水管橋補修・更新6,000千円)

11,500千円×(24.5%+2.5%)=3,105,000円 うち賦課金2.5%=287,500円(佐賀県土地改良事業団体連合会)

## 令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	農村地域防災減災事業(ため池等整備事業)			
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	①農業		
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・農林整備課		予算書ページ	205,206	新規	継続	○

## 1. 事業の目的・効果

総合的な防災・減災対策を実施することにより、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図り、もって災害に強い農村づくりを推進する。

## 2. 事業内容

ため池整備事業として、妙現ため池(角ノ谷地区)の廃止工事、上林ため池(鍋野地区)の整備工事を行う。  
また、防災重点ため池ハザードマップ(ため池18ヶ所)の作製委託を行う。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 年度	事業費(千円)	51,299
実施年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容			整備工事測量 設計2ヶ所・廃止 工事1ヶ所	整備工事1ヶ所・ 廃止工事1ヶ所・ HM作成		
事業費(単位:千円)	補助率		21,089	30,210		
財源内訳	国庫支出金	定額・55%	13,700	21,400		
	県支出金	18%	360	1,440		
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他(分担金)	12%	240	960		
	一般財源		6,789	6,410		

## 4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
委託料	HM(ハザードマップ)作成	6,000	100
工事請負費	ため池廃止工事(妙現)・ため池整備工事(上林)	22,000	2,000
負担金、補助及び交付金	(負担金)佐賀県土地改良事業団体連合会特別賦課金		110
	計	28,000	2,210

## 5. その他参考となる事項

【委託料】 ハザードマップ作成委託(ため池18ヶ所) 6,100千円(内単独100千円) 【工事請負費】 妙現ため池廃止工事 15,500千円(内単独1,500千円)  
上林ため池整備工事 8,500千円(内単独 500千円)  
(事業負担割合) 国50% 市50% (事業負担割合) 国55%(廃止工事は国100%) 県18% 市15% 地元12%  
(千円)

【負担金補助及び交付金】 特別賦課金(佐賀県土地改良事業団体連合会)  
(負担金) 妙現ため池廃止工事 63,000円  
上林ため池整備工事 47,000円  
計 110,000円

事業内容	補助基本額	国	県	市	地元負担
妙現ため池	14,000	14,000	0	0	0
上林ため池	8,000	4,400	1,440	1,200	960

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	農業基盤整備促進事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	①農業		
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・農林整備課		予算書ページ	205,206	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

生産基盤の整備レベルや事業規模など地域の実情に応じて、農地・農業用水利施設の整備を実施し、農家の経営安定および民生安定を図る。

2. 事業内容

冬野地区の農道の舗装(3路線)・用排水路の改修(1ヶ所)を行う。

3. 全体計画		事業期間	平成 26 年度 ~ 令和 年度		事業費(千円)	80,070
実施年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容	水路補修1ヶ所	農道舗装1路線	農道舗装2路線	農道舗装3路線 用排水路改修 1ヶ所		
事業費(単位:千円)	補助率	11,554	3,322	8,857	10,270	
財 源 内 訳	国庫支出金	50%	5,745	1,550	4,100	4,950
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他(分担金)	25%	2,555	775	2,050	2,475
一般財源		3,254	997	2,707	2,845	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
工事請負費	農道舗装3路線 用排水路改修1ヶ所	9,900	300
負担金、補助及び交付金	(負担金)佐賀県土地改良団体連合会特別賦課金		70
計		9,900	370

5. その他参考となる事項

【工事請負費】 二本松線農道舗装工事 2,250千円(内単独 50千円)  
 向江線農道舗装工事 3,400千円(内単独 100千円)  
 椎ノ坪農道舗装工事 1,950千円(内単独 50千円)  
 籠用排水路改修工事 2,600千円(内単独 100千円)  
 (事業負担割合) 国50% 市25% 地元25% (千円)

【負担金補助及び交付金】 特別賦課金(佐賀県土地改良事業団体連合会)  
 (負担金) 二本松線農道舗装工事 15,400円  
 向江線農道舗装工事 23,100円  
 椎ノ坪農道舗装工事 13,300円  
 籠用排水路改修工事 17,500円  
 69,300円 ≒ 70,000円

事業内容	補助基本額	国	県	市	地元負担
二本松線	2,200	1,100	0	550	550
向江線	3,300	1,650	0	825	825
椎ノ坪線	1,900	950	0	475	475
籠用排水路	2,500	1,250	0	625	625

## 令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	基幹農道整備事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	①農業		
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・農林整備課		予算書ページ	205,206	新規	継続	○

## 1. 事業の目的・効果

通行量が多い基幹的な農道を適正に維持管理し、通行の安全確保や農業経営の安定に寄与する。

## 2. 事業内容

R2年度より実施している基幹農道整備事業として引き続き五町田中村線の舗装工事を行う。

3. 全体計画		事業期間	平成 2 年度	～ 令和	年度	事業費(千円)	74,901
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容				五町田・中村線 舗装工事	五町田・中村線 舗装工事		
事業費(単位:千円)		補助率		40,800	34,101		
財 源 内 訳	国庫支出金	50%		20,000	16,500		
	県支出金						
	市債	90%		18,000	14,800		
	ふるさと応援寄附金			2,000			
	その他						
一般財源				800	2,801		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
工事請負費	五町田中村線舗装工事	33,000	1,000
負担金、補助及び交付金	(負担金)佐賀県土地改良団体連合会特別賦課金		101
計		33,000	1,101

## 5. その他参考となる事項

- 基幹農道整備事業(補助)  
事業負担割合 国 50% 市 50%  
R3事業費 34,000千円

【負担金補助および交付金】 特別賦課金(佐賀県土地改良事業団体連合会)  
(負担金) 101,000円

【工事請負費】 指定農道五町田中村線舗装改修工事 L=545.0m  
34,000千円(内単独1,000千円)

(事業負担内訳)

国	33,000千円×50%=16,500千円
市	33,000千円×50%=16,500千円
計	33,000千円

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	多面的機能支払交付金			
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	①農業		
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・農林整備課		予算書ページ	203,204,206	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

農村環境共同活動により整備補修し、農村地域における資源や環境の保全と質的向上を図る。  
農地・農業用水等の資源や環境の良好な保全と質的向上が図られ、地域の共助活動が再構築される。

2. 事業内容

農村地域における農道・水路・田・畑・ため池・パイプライン等施設の維持・補修及び環境保全活動。  
農地維持支払・資源向上支払(共同活動)・・・38地区  
資源向上支払(長寿命化)・・・29地区

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ～ 令和 年度				事業費(千円)
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業内容		農地等の保全 管理、施設補 修・更新	農地等の保全 管理、施設補 修・更新	農地等の保全 管理、施設補 修・更新	農地等の保全 管理、施設補 修・更新	
事業費(単位:千円)	補助率	63,217	60,462	56,039	63,249	
財 源 内 訳	国庫支出金	50%	30,878	29,594	27,306	31,135
	県支出金	25%	15,135	14,357	13,399	15,112
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他		596		6	
一般財源		16,608	16,511	15,328	17,002	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報酬		436	1,152
職員手当等			338
共済費			335
旅費	普通旅費 5,000円		5
需用費	消耗品費		30
役務費	通信運搬費		30
委託料	農地・水多面的機能推進協議会(実績報告確認業務)	476	
負担金、補助及び交付金	多面的機能支払交付金事業活動組織	60,447	
計		61,359	1,890

5. その他参考となる事項

○ 事業補助割合 国50% 県25% 市25%

活動内容 農地維持支払・資源向上支払(共同活動)・・・農地保全、農業用施設の維持補修・管理及び環境保全活動  
資源向上支払(長寿命化)・・・農業用水路及び農道整備

全体事業費 農地維持支払 22,242,300円 (38地区) 推進交付金 912,000円 (国100%)  
資源向上支払(共同活動) 13,270,932円 (38地区)  
資源向上支払(長寿命化) 24,933,455円 (29地区)  
合 計 60,446,687円 ≒ 60,447千円

市負担額 60,446,687円 × 25% ≒ 15,111,672円

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 4 造林費	事業名	市有林森林経営事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	②林業				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・農林整備課	予算書ページ	210	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

市が所有、管理する山林について、中期的な観点から森林経営計画による施業を事業体が行う事により、効率的な経営を図る。

2. 事業内容

市有林の一部を、5ヶ年で計画的に作業道も新設しながら、搬出間伐を事業体が行う。毎年度、事業費から各補助金を差し引いた額を市が負担する。

3. 全体計画		事業期間	令和 2 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	20,000
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容				市有林の搬出 間伐、作業道整備	市有林の搬出 間伐、作業道整備		
事業費(単位:千円)	補助率			5,862	3,488		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源				5,862	3,488		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金、補助金及び交付金	(搬出)間伐 5.0ha 2,740,700円		3,488
	作業道 1,000m 747,000円		
	計		3,488

5. その他参考となる事項

事業主体:単一事業体(R2年度～R6年度)

事業費、負担金:千円

年度	R2	R3	R4	R5	R6	計
事業量	7.5ha	5ha	11ha	10ha	7ha	40.5ha
事業費	13,713	8,898	12,320	9,680	5,100	49,711
負担金	5,862	3,488	4,020	4,370	2,260	20,000

## 【様式1】

## 令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	5 森林環境事業費	事業名	森林環境事業費				
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野			②林業
実施主体		市	所属部	建設部	所属課	建設・農林整備課	予算書ページ	211	新規		継続	○

## 1. 事業の目的・効果

森林環境譲与税を資本として、私有林の間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する事業を行い、森林整備の促進を図る。

## 2. 事業内容

森林環境譲与税を資本として間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する事業を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 2 年度 ～ 令和 3 年度 事業費(千円)			
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容				森林整備の促進に係る費用	森林整備の促進に係る費用
事業費(単位:千円)				932	11,044
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他(譲与税基金繰入金)			932	11,044
一般財源					

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	森林管理制度にかかる意向調査	880	
	森林整備	7,420	
使用料及び賃借料	県森林クラウドシステム使用料及び初期設定費	132	
備品購入費	測量機器購入	2,612	
計		11,044	

## 5. その他参考となる事項

- ・委託料 (意向調査)  
8,000円/ha × 100ha(嬉野地区1地区、塩田地区1地区) × 1.1(消費税) = 880千円  
(森林整備)  
742,000円/ha × 10ha(上不動地区) = 7,420千円
- ・使用料 県森林クラウドシステム(佐賀県開発システム)  
年間利用料 10千円/月 × 12ヶ月 × 1.1 = 132千円
- ・備品購入費 GPS、レーザー距離計

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 6 広川原キャンプ場費	事業名	広川原キャンプ場管理費					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	②林業				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・農林整備課	予算書ページ	211,212	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

森林空間の憩いの場として、キャンプ場を運営し、青少年の健全育成及び市民の健康の増進を図る。

2. 事業内容

キャンプ場の運営に係る経費

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ~ 令和 年度 事業費(千円)			
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容		キャンプ場の運営に係る経費	キャンプ場の運営に係る経費	キャンプ場の運営に係る経費	キャンプ場の運営に係る経費
事業費(単位:千円)	補助率	7,697	9,893	18,418	18,388
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金			8,000	10,000
	その他(使用料)	4,617	4,581	2,712	3,500
一般財源		3,080	5,312	7,706	4,888

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
需用費	消耗品費・燃料費・印刷製本費・光熱水費・修繕料・医薬材料費		1,591
役務費	通信運搬費・手数料・保険料		907
委託料	設備保守点検・管理業務(シルバー人材委託)		4,715
使用料及び賃借料	国有林賃借料・NHK受信料		95
工事請負費	場内整備		11,000
原材料費	補修用材料		30
備品購入費	キャンプ用器具		50
計			18,388

5. その他参考となる事項

○ 主な運営経費

【委託料】	設備保守点検委託(給水設備・電気設備・浄化槽維持管理)、支障木伐採業務	609,000円
	管理業務(シルバー人材センターへ業務委託)	4,106,000円
【工事請負費】	原水引込配管及び配管敷設工事(L=1060m)	6,000,000円
	コテージ塗装工事	1,000,000円
	50人用バンガロー解体工事	4,000,000円

○ 収入(キャンプ場利用料) 3,500,000円

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	1 道路橋りょう維持費	事業名	市道維持補修事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			自然と調和、快適住生活のまちづくり		政策分野	⑦道路・交通		
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・農林整備課		予算書ページ	224	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

市道の維持補修を行い通行車両・歩行者の安全を図ることを目的とする。

2. 事業内容

市道の維持管理業務を年間を通して委託する。補修工事、緊急重機対応、材料支給による市道の維持管理を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 年度 ～ 令和 年度 事業費(千円)			
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容		市道維持補修事業	市道維持補修事業	市道維持補修事業	市道維持補修事業
事業費(単位:千円)	補助率	68,354	69,449	70,618	70,767
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金			60,000	50,000
	その他				
一般財源		68,354	69,449	10,618	20,767

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	嬉野塩田2地区		44,000
	市道維持業務		8,267
	市道維持(重機対応)業務		1,000
工事請負費	市内維持工事(34箇所)		17,000
原材料費			500
計			70,767

5. その他参考となる事項

委託料 53,267,000 円

① 市道維持補修(嬉野地区)業務、市道維持補修(嬉野地区舗装)業務 11,000千円×2=22,000千円

② 市道維持補修(塩田地区)業務、市道維持補修(塩田地区舗装)業務 11,000千円×2=22,000千円

③ 市道維持管理業務(市内一円) 市道維持のための路面補修、陥没補修、倒木除去 他(3人/月、水、金) 16,700円×1.1×3人×50週×3日=8,267千円

④ 市道維持(重機対応)業務 崩土撤去、倒木撤去などで人力で不可能な作業 1,000千円

工事請負費 17,000,000 円  
市内維持補修工事 500千円×34箇所=17,000千円

原材料費 500,000 円  
原材料(セメント、砕石、常温合材 外)

## 令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	2 道路橋りょう新設改良費	事業名	市道新設改良事業				
総合計画による位置づけ			基本方針			自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野			⑦道路・交通
実施主体		市	所属部	建設部	所属課	建設・農林整備課	予算書ページ	225	新規		継続	○

## 1. 事業の目的・効果

市道の新設、道路拡幅、排水路改修を行い各種交通の安全性と渋滞の緩和を図り、また、良好な住宅環境を確保し地域生活基盤の向上を目的とする。

## 2. 事業内容

市道改良路線の測量設計、改良、用地買収、補償を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 年度 ～ 令和 年度				事業費(千円)
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業内容		市道改良	市道改良	市道改良	市道改良	
事業費(単位:千円)	補助率	93,392	111,755	107,800	70,000	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債	36,900	57,000	55,200	19,000	
	ふるさと応援寄附金	40,000	18,336	30,000		
	その他					
一般財源		16,492	36,419	22,600	51,000	

## 4. 本年度の事業費内訳

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	用地測量、設計業務		8,600
工事請負費	道路改良工事		51,900
公有財産購入費	用地買収		2,400
補償、補填及び賠償金	物件、立木、工作物等の補償		7,100
	計		70,000

## 5. その他参考となる事項

市道改良予定路線数 11路線

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	2 道路橋りょう新設改良費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(市道調査・改良)				
総合計画による位置づけ			基本方針			自然と調和、快適住生活のまちづくり		政策分野	⑦道路・交通			
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・農林整備課		予算書ページ	225	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

道路防災事業及び舗装補修整備事業により通行車両及び歩行者の安全確保を図ることを目的とする。

2. 事業内容

市道防災事業路線の測量・調査・対策工事を行う。

3. 全体計画		事業期間	平成 25 年度	～	令和 年度	事業費(千円)	830,789
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容		市道調査・改良	市道調査・改良	市道調査・改良	市道調査・改良		
事業費(単位:千円)		補助率	36,716	64,997	353,515	76,100	
財源内訳	国庫支出金	52.50%	18,007	33,007	180,838	38,482	
	県支出金						
	市債	90%	13,900	28,900	142,400	18,900	
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源			4,809	3,090	30,277	18,718	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	調査、設計、計画策定	29,000	1,300
工事請負費	法面対策工事(市道内野小田志線)	44,300	1,500
計		73,300	2,800

5. その他参考となる事項

・委託料

事業名	事業内容	補助	単独	計
舗装補修整備	調査設計 市道7路線	2,800千円	100千円	2,900千円
道路防災調査	市道血屋岩屋川内線ほか8路線	25,200千円	100千円	25,300千円
道路付属物調査	道路照明灯調査 20カ所	1,000千円	100千円	1,100千円
社会資本計画(Ⅲ期)策定業務	次期計画策定 一式		1,000千円	1,000千円
合計		29,000千円	1,300千円	30,300千円

・工事請負費

事業名	事業内容	補助	単独	計
法面対策工事	市道内野小田志線	44,300千円	1,500千円	45,800千円

## 令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	2 道路橋りょう新設改良費	事業名	道路メンテナンス事業(橋りょう補修整備)								
総合計画による位置づけ			基本方針			自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野			⑦道路・交通				
実施主体		市		所属部		建設部		所属課		建設・農林整備課		予算書ページ	225	新規	継続	○

## 1. 事業の目的・効果

市が管理する橋梁等について、長寿命化及び修繕等に係る費用の縮減を図りつつ、地域の道路網の安全性・信頼性を確保することを目的とする。

## 2. 事業内容

橋梁等の定期点検及び補修整備を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 2 年度 ~ 令和 3 年度				事業費(千円)	77,200
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容				橋梁補修設計	橋梁補修設計・定期点検		
事業費(単位:千円)				9,500	67,700		
補助率							
財 源 内 訳	国庫支出金	57.75%		5,197	38,229		
	県支出金						
	市債	90%			11,900		
	ふるさと応援寄附金						
その他							
一般財源				4,303	17,571		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	橋梁定期点検、補修設計	34,900	500
工事請負費	橋梁補修工事	31,300	1,000
計		66,200	1,500

## 5. その他参考となる事項

## ・委託料

事業名	事業内容	補助	単独	計
橋梁定期点検	市道橋80橋	22,500千円	200千円	22,700千円
橋梁補修設計	市道橋3橋	12,400千円	300千円	12,700千円
合計		34,900千円	500千円	35,400千円

## ・工事請負費

事業名	事業内容	補助	単独	計
橋梁補修工事	桑の木原橋	31,300千円	1,000千円	32,300千円

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	8 土木費	項	3 河川費	目	1 河川総務費	事業名	急傾斜地崩壊防止事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			助け合う安全・安心のまちづくり		政策分野	①消防・防災		
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・農林整備課		予算書ページ	227	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

急傾斜地の崩壊による災害から、人命・家を守る。

2. 事業内容

急傾斜地である地区の法面を測量調査し、崩壊防止工事を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 3 年度 ~ 令和 年度				事業費(千円)
実施年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容				法面崩壊防止工事		
事業費(単位:千円)	補助率					7,600
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	50%				2,500
	市債	100%				1,200
	ふるさと応援寄附金					
	その他(分担金)	25%				1,250
一般財源						2,650

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	現地測量・概略設計(4地区)		1,800
工事請負費	法面崩壊防止工事(2地区)	5,000	800
	計	5,000	2,600

5. その他参考となる事項

現地測量、概略設計 谷所地区2箇所・南上地区・牛間田地区

法面崩壊防止工事 下野地区 L=20.5m 擁壁工・法面工  
宮ノ元地区 L=11.6m 落石防護柵工

## 令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 9 消防費	項 1 消防費	目 5 災害対策費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(木造住宅耐震診断派遣制度)					
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	③住まい				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・農林整備課	予算書ページ	241	新規	継続	○

## 1. 事業の目的・効果

嬉野市に存する民間の一戸建住宅の地震に対する安全性の向上と耐震診断の促進を図り、安全・安心なまちづくりを推進することを目的とする。

## 2. 事業内容

住宅の耐震診断を実施する建築物の所有者に対し、佐賀県安全住まいづくり登録サポート建築士を派遣して耐震診断に係る業務を実施する。

3. 全体計画	事業期間	平成 26 年度	～	令和 年度	事業費(千円)	425
実施年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容	耐震診断(2件)	耐震診断(0件)	耐震診断(0件)	耐震診断(3件)		
事業費(単位:千円)	補助率	125	0	0	300	
財源内訳	国庫支出金	1/2	50		150	
	県支出金	1/4	37.5		75	
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		38			75	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
委託料	耐震診断士の派遣 3件	300	
	計	300	

## 5. その他参考となる事項

## 【耐震診断派遣事業の対象要件】

- ①嬉野市内に所存する木造一戸建ての専用住宅
- ②既存耐震不適格建築物である
- ③佐賀県安全住まいづくりサポート建築士による耐震診断であること

## 【算定根拠】

耐震診断経費	1件当たりの費用(図面無)	件数	合計
国(1/2)	50,000円	3	150,000円
県(1/4)	25,000円	3	75,000円
市(1/4)	25,000円	3	75,000円
合計	100,000円	3	300,000円

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 9 消防費	項 1 消防費	目 5 災害対策費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(木造住宅耐震改修総合支援制度)					
総合計画による位置づけ			基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	③住まい		
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・農林整備課	予算書ページ	242	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野市に存する民間の一戸建住宅の地震に対する安全性の向上と耐震改修の促進を図り、安全・安心なまちづくりを推進することを目的とする。

2. 事業内容

住宅の耐震改修工事を実施する建築物の所有者に対し予算の範囲内で補助を行う。

3. 全体計画		事業期間	平成 26 年度 ~ 令和 年度	事業費(千円)	1,000
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容		耐震改修(0件)	耐震改修(0件)	耐震改修(0件)	耐震改修(1件)
事業費(単位:千円)		0	0	0	1,000
補助率					
財源内訳	国庫支出金	1/3			500
	県支出金	1/6			250
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源					250

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	補助金 (耐震改修費 1件)	1,000	
計		1,000	

5. その他参考となる事項

【耐震改修事業の対象要件】

- ①嬉野市内に存する民間所有者の住宅
- ②昭和56年5月31日以前に着工された木造専用住宅(店舗併用は除く)
- ③耐震診断が実施されていること

【算定根拠】

	耐震改修費用(1件)
耐震改修経費	(限度額) 1,500,000円
国(1/3)	500,000円
県(1/6)	250,000円
市(1/6)	250,000円
補助金合計	1,000,000円
(個人負担)	500,000円

## 令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

## 【様式1】

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	15 市史編纂費	事業名	市史編纂事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	③歴史・文化・芸術			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	136,137	新規		継続	○

## 1. 事業の目的・効果

塩田、嬉野両町史刊行から長年経過し、嬉野市における歴史研究の進展に伴い、新資料による新たな史実と失われつつある資料を基に、両町の融合した歴史の体系をとりまとめた嬉野市史を編纂することにより、嬉野市の歴史を再認識することで市民が郷土に対する誇りと愛着を深め、嬉野市のさらなる発展の指針とすることができる。

## 2. 事業内容

嬉野市制から15年を経過し、旧塩田町、旧嬉野町の町史が刊行後40年近く経過することから、これまでに明らかになった資料を含めた両町を融合した嬉野市史を編纂する。編纂においては、編纂委員会及び編集委員会を定期的開催し、編纂方針に基づき市史を編纂し、通史編、上中下巻及び資料編の4巻を刊行する。事業実施期間は令和5年度までを予定とし、令和3年度は調査・資料収集及び執筆期間とする。

3. 全体計画	事業期間	平成 30 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	35,844
実施年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容	市史編纂事業	市史編纂事業	市史編纂事業	市史編纂事業		
事業費(単位:千円)	補助率	4,255	8,361	11,251	11,977	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他(合併振興基金)	4,000	8,000	10,000	10,000	
一般財源	255	361	1,251	1,977		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内	容		
報酬	市史編纂委員11人、市史編集委員12人、会計年度任用職員3人		5,662
職員手当等	会計年度任用職員3人		1,120
共済費	会計年度任用職員3人 社会保険料 1,039千円、雇用保険料 72千円		1,111
報償費	専門部会調査等謝金 12,000円×3人×12部会×4回=1,728,000円		1,728
旅費	普通旅費 19千円、委員費用弁償 482千円		501
需用費	消耗品費 160千円		160
役務費	通信運搬費(切手代等) 9千円、保険料(現地調査時傷害保険) 30千円		39
委託料	編集業務委託 1,056千円		1,056
使用料及び賃借料	事務機器リース(コピー機等) 492千円、会議室等使用料 20千円		512
備品購入費	書庫等 88千円		88
	計		11,977

## 5. その他参考となる事項

- ・市史編纂委員12人以内(市職員 1人)
- ・市史編集委員12人以内
- ・会計年度任用職員(市史編纂専門員)2人、(市史編纂事務補助)1人予定
- ・市史編纂業務委託:編纂業務企画提案、原稿編集、校正、印刷、編集アドバイス等の業務  
(委託先)株式会社ぎょうせい九州支社
- ・事務機器リース:コピー機のリース等
- ・使用料:会議室等使用料
- ・備品:書庫等



## 令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	スクールカウンセラー事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	①教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	予算書ページ	245,246	新規		継続	○

## 1. 事業の目的・効果

小学校での不登校・保健室登校・いじめ等の問題行動、その他、精神的に不安定な児童に対する教育相談事業の必要性に鑑み、児童の臨床心理に関して、高度に専門的な知識・経験を有する専門のカウンセラーを小学校に配置し、学校における教育相談機能の充実を図る。

## 2. 事業内容

全小学校に佐賀県スクールカウンセラーを配置し、児童や保護者に対する教育相談や教職員への研修等を行う。  
 設置予定校・・・市内小学校(8校)  
 カウンセラー・・・精神科医、公認心理師、臨床心理士、同等なカウンセリング経験者

3. 全体計画		事業期間	平成 30 年度	～	令和 3 年度	事業費(千円)	8,526
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容		スクールカウンセラーの謝金、費用弁償	スクールカウンセラーの謝金、費用弁償	スクールカウンセラーの謝金、費用弁償	スクールカウンセラーの謝金、費用弁償		
事業費(単位:千円)	補助率	1,976	2,178	2,184	2,188		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	1/3	658	721	728	729	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源		1,318	1,457	1,456	1,459		

## 4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
報償費	スクールカウンセラー謝金 5,000円×420時間=2,100,000円	2,100	
旅費	スクールカウンセラー費用弁償 88,000円	88	
	計	2,188	

## 5. その他参考となる事項

活用する補助金の事業名 佐賀県スクールカウンセラー配置事業  
 補助率:スクールカウンセラーの配置に要する経費(謝金及び旅費)の3分の1以内  
 2,188,000円×1/3≒729,000円

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	校長先生の知恵袋事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	①教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	予算書ページ	247	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

「児童生徒の学力向上」、「体験活動の充実」、「特色ある学校づくり」の3つの目的の達成に向けて、校長の創意工夫による学校独自の取組を推進させる。また、そのような取組により児童生徒や保護者にとって魅力ある行きたい(行かせたい)学校づくりを目指す。特に、児童生徒にとって魅力ある充実した体験活動を実施し、学校の特色を際立たせるとともに自分の母校や故郷を愛する心を育てることが期待できる。

2. 事業内容

- ・学力向上や心の教育等の課題解決に向けた学校独自の取組を行う。
- ・学校及び児童生徒の自主性による自然体験・ボランティア活動・地域とのふれあい等の体験学習を充実させる。
- ・特色ある学校づくりに向けて校長のマネジメント力を発揮し、創意工夫ある取組を推進させる。
- ・各学校の学校づくり推進計画を元に、校長によるプレゼンテーションを実施し、予算の配分を行う。

3. 全体計画		事業期間	平成 30 年度	～	令和 3 年度	事業費(千円)	9,500
実施年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
事業内容	市内小中学校への委託	市内小中学校への委託	市内小中学校への委託	市内小中学校への委託			
事業費(単位:千円)	補助率	2,000	2,500	2,500	2,500		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金		2,500	2,500	2,500		
	その他						
一般財源		2,000					

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
内	容		
委託料	市内小中学校11校 2,500,000円		2,500
	計		2,500

5. その他参考となる事項

## 令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	小中連携による学力向上推進地域指定事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	①教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	予算書ページ	245,246	新規		継続	○

## 1. 事業の目的・効果

学力向上への取組の成果を全県に普及することにより、県内小・中学校における小中連携による授業改善と教師の指導力向上を目指すことができる。

## 2. 事業内容

佐賀県教育委員会の指定する中学校及び校区内小学校が、児童生徒の学力向上に向けて、基礎基本の定着や活用力を高める授業改善、自ら課題を発見し、その解決に向けて主体的に学ぶ態度の育成等に小・中学校が連携して取り組む。(事業期間は令和2年度から令和3年度までの2年間)  
「指定校」・・・嬉野中学校、嬉野小学校、轟小学校、大草野小学校

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 3 年度	事業費(千円)	752
実施年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容			地域連携による 学力向上推進	地域連携による 学力向上推進		
事業費(単位:千円)	補助率		451	301		
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金	定額	450	300		
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源			1	1		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内	容		
報償費	講演会講師謝金	6	
旅費	講演会講師費用弁償 2,000円、先進校視察(大分県) 150,000円	152	
需用費	消耗品費 95,000円、印刷製本費(研究紀要) 48,000円	142	1
	計	300	1

## 5. その他参考となる事項

活用する委託金の事業名 小中連携による学力向上推進地域指定事業(定額)  
(1年目)450,000円  
(2年目)300,000円

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	スクール・サポート・スタッフ配置事業				
総合計画による位置づけ			基本方針			しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野			①教育
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	予算書ページ	243～245	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

新型コロナウイルス感染症対策の強化を図ることで、純増する教師の業務をサポートし、教師が子どもの学びの保障に注力できるようにする。

2. 事業内容

各学校に1名ずつスクール・サポート・スタッフを配置し、新型コロナウイルス感染症対策の強化を図ることで純増する教師の業務をサポートする。

- ・子どもの健康観察のとりまとめ、検温など健康に関する作業の補助
- ・給食の配膳の補助(特に小学校低学年)
- ・各教室の換気や消毒など感染症対策の補助等

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 3 年度	事業費(千円)	16,501
実施年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容			スクール・サポート・スタッフの配置	スクール・サポート・スタッフの配置		
事業費(単位:千円)	補助率		6,281	10,220		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	3/5	3,708	6,038		
	市債					
	ふるさと応援寄附金			3,500		
	地方創生臨時交付金			2,000		
一般財源			573	682		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
報酬	スクール・サポート・スタッフ報酬 11人 8,051,472円	8,052	
職員手当等	スクール・サポート・スタッフ期末手当 11人 2,012,868円	2,013	
共済費	雇用保険料 121,017円、労災保険料 33,005円		155
	計	10,065	155

5. その他参考となる事項

活用する補助金の事業名 佐賀県スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金(3/5)  
10,064,340円×3/5≒6,038,000円

○歳出 スクール・サポート・スタッフ11名に係る費用(各学校に1名ずつ配置)

報酬 (報酬) 時給897円×4時間×204日×11人=8,051,472円

職員手当 (期末手当) 897円×4時間×20日(1か月相当)×2.55×11人=2,012,868円

共済費 (雇用保険料) 年額1,000,140円×11/1,000×11人=121,017円

(労災保険料) 年額1,000,140円×3/1,000×11人=33,005円

## 令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

## 【様式1】

予算体系	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	事業名	水泳授業支援事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	予算書ページ	250,257	新規		継続	○

## 1. 事業の目的・効果

民間の屋内プールを利用して水泳授業を実施することにより、天候に左右されず適温での環境で計画的な授業の実施が可能になる。また、学校のプール管理等の教師の負担軽減を図ることができる。

## 2. 事業内容

塩田校区3校(五町田小学校・久間小学校・塩田小学校)の小学校の水泳授業を民間のスイミングを利用して実施する。  
6学年を3つに分け、1日3往復してスイミングクラブに移動(1日3コマ)  
実施時期・・・4月から12月までの毎週月曜日  
実施回数・・・各学年8回

3. 全体計画		事業期間	令和 元 年度	～	令和 3 年度	事業費(千円)	4,371
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容			民間プールでの水泳授業の実施		民間プールでの水泳授業の実施		
事業費(単位:千円)		補助率	1,183		3,188		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源			1,183		3,188		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報償費	マイクロバス運転謝金 1,000円×7時間×2人×8日×3校=336,000円		336
使用料及び賃借料	プール利用料 36,000円×3コマ×8回×3校×1.1=2,851,200円		2,852
計			3,188

## 5. その他参考となる事項

--

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	事業名	学校ICT環境整備事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	①教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課・教育総務課		予算書ページ	252,255,257,258	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

文部科学省が推進する「GIGAスクール構想」の理念に基づき、主体的・対話的で深い学びや創造性を育む学びを実現するために学校ICT環境を整備する。タブレット端末の導入・運用(令和4年度までに全児童に一人一台を実現することを目標とする。)及び校内LANの維持管理を目的とする。

2. 事業内容

- ・クラウド型の学習教材(ドリルなど)の導入
- ・タブレットの管理運用サポートの外部委託
- ・校内LAN、無線アクセスポイントの管理運用サポートの外部委託
- ・既設の電子黒板の計画的な買換え

3. 全体計画	事業期間	令和 3 年度	～	令和 年度	事業費(千円)	6,147
	実施年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	事業内容				学校ICT環境の整備	
	事業費(単位:千円)	補助率				6,147
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
	一般財源					6,147

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)
	内	補助
	容	単独
需用費	(修繕料) 児童用タブレット修繕 25,000円×15台=375,000円	375
委託料	運用サポート 1,200,000円、校内LAN管理 1,330,000円	2,530
使用料及び賃借料	タブレット端末用学習教材ソフト利用料 2,240,000円、著作権料 162,000円	2,402
備品購入費	電子黒板、遠隔マウス 各5台 840,000円	840
	計	6,147

5. その他参考となる事項

○歳出		
需用費(修繕料)	児童用タブレット等修繕	25,000円×15台=375,000円
委託料	運用サポート(1式)	1,200,000円
	校内LAN管理	190,000円×7校=1,330,000円
使用料及び賃借料	タブレット端末用学習教材ソフト利用料	2,240,000円
	著作権料(授業目的公衆送信補償金)	120円×1,350人=162,000円
備品購入費	電子黒板、遠隔マウス	168,000円×5台=840,000円

## 令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	事業名	校務支援システム導入			
総合計画による位置づけ		基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	①教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	予算書ページ	257	新規	○	継続	

## 1. 事業の目的・効果

データの一元管理・集計の自動化などにより、教職員の事務処理にかかる時間を短縮し、本来の業務である子どもたちと向き合う時間を増やす。また、蓄積されたデータを活用することにより学校経営の改善や指導の充実を図ることができる。

## 2. 事業内容

各学校サーバーを運用し、校務支援システムを導入する。  
 ・名簿管理、出席情報管理、成績処理、通知表作成、指導要録作成、保健管理等

3. 全体計画		事業期間	令和 3 年度	～	令和 年度	事業費(千円)	5,456
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容					校務支援システムの導入		
事業費(単位:千円)		補助率				5,456	
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金					5,000	
	その他						
一般財源						456	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
使用料及び賃借料	校務支援システム使用料 8校分 5,456,000円 (初期導入費用として、インストール設定・管理者及び一般教職員向けの講習等を含む。)		5,456
計			5,456

## 5. その他参考となる事項

--

【様式1】

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	事業名	プールろ過装置入替(嬉野)				
総合計画による位置づけ							基本方針	政策分野				①教育
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	257	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

市内小中学校の屋外プールは経年劣化が著しいため、老朽化等により安心・安全な施設として使用できなくなることを未然に防ぐため、計画的に改修等を実施する。

2. 事業内容

嬉野小学校の屋外プールの既存循環ろ過装置(砂式循環ろ過装置・平成6年1月製造)の老朽化が進行し、経年劣化による腐食が激しく目詰まりを起こしており衛生面を保つことが難しくなっている。このため、清潔でろ過精度が高く、管理がしやすい珪藻土循環ろ過装置(全自動可逆式珪藻土ろ過方式)に取替える。

3. 全体計画		事業期間	平成 30 年度 ~ 令和 3 年度	事業費(千円)	14,190
実施年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業内容	プールろ過装置の取替え(轟小)			プールろ過装置の取替え(嬉野小)	
事業費(単位:千円)	補助率	9,915		14,190	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金	9,915		13,000	
その他					
一般財源				1,190	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
工事請負費	1式 12,900,000円×1.1=14,190,000円		14,190
	計		14,190

5. その他参考となる事項

- 1 A1フィルター PA100-210ATB  
(全自動可逆式珪藻土ろ過方式) ろ過能力100t/h
- 2 タイマー式自動塩素供給機
- 3 既設ろ過機 解体撤去処分
- 4 搬入据付組立
- 5 機械室内配管接続
- 6 二次側電気工事

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費	事業名	学校ICT環境整備事業				
総合計画による位置づけ			基本方針			しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育		
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課・教育総務課		予算書ページ	262,264,265	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

文部科学省が推進する「GIGAスクール構想」の理念に基づき、主体的・対話的で深い学びや創造性を育む学びを実現するために学校ICT環境を整備する。タブレット端末の運用及び校内LANの維持管理を目的とする。

2. 事業内容

- ・クラウド型の学習教材(ドリルなど)の導入
- ・タブレットの管理運用サポートの外部委託
- ・校内LAN、無線アクセスポイントの管理運用サポートの外部委託
- ・既設の電子黒板の計画的な買換え

3. 全体計画		事業期間 令和 3 年度 ~ 令和 年度			事業費(千円)	5,538
実施年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容				学校ICT環境の整備		
事業費(単位:千円)	補助率				5,538	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源					5,538	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
需用費	(修繕料) 生徒用タブレット修繕 25,000円×15台=375,000円		375
委託料	運用サポート 1,200,000円、校内LAN管理 760,000円		1,960
使用料及び賃借料	タブレット端末用学習教材ソフト利用料 2,240,000円、著作権料 123,000円		2,363
備品購入費	電子黒板、遠隔マウス 各5台 840,000円		840
	計		5,538

5. その他参考となる事項

○歳出		
需用費(修繕料)	生徒用タブレット等修繕	25,000円×15台=375,000円
委託料	運用サポート(1式)	1,200,000円
	校内LAN管理	190,000円×4校=760,000円
使用料及び賃借料	タブレット端末用学習教材ソフト利用料	2,240,000円
	著作権料(授業目的公衆送信補償金)	180円×678人=123,000円
備品購入費	電子黒板、遠隔マウス	168,000円×5台=840,000円

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費	事業名	校務支援システム導入			
総合計画による位置づけ		基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	①教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	予算書ページ	265	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

データの一元管理・集計の自動化などにより、教職員の事務処理にかかる時間を短縮し、本来の業務である子どもたちと向き合う時間を増やす。また、蓄積されたデータを活用することにより学校経営の改善や指導の充実を図ることができる。

2. 事業内容

各学校サーバーを運用し、校務支援システムを導入する。  
 ・名簿管理、出席情報管理、成績処理、通知表作成、指導要録作成、保健管理等

3. 全体計画		事業期間 令和 3 年度 ~ 令和 年度			事業費(千円)	2,046
実施年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容				校務支援システムの導入		
事業費(単位:千円)	補助率					2,046
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					1,800
	その他					
一般財源						246

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
使用料及び賃借料	校務支援システム使用料 3校分 2,046,000円 (初期導入費用として、インストール設定・管理者及び一般教職員向けの講習等を含む。)		2,046
	計		2,046

5. その他参考となる事項

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	7 文化財費	事業名	伝統的建造物群基盤強化(保存修理・公開活用)事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	③歴史・文化・芸術			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	277~279	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野市塩田津伝統的建造物群保存地区内における建築物、工作物等の修理や修景事業を実施し、重要伝統的建造物群保存地区としての景観を保全する。

2. 事業内容

嬉野市塩田津伝統的建造物群保存地区の建築物や工作物を修理、修景することにより歴史的な町並みを保存する。また、市民に対して文化財保護への意識向上や郷土愛の醸成を図る。  
令和3年度は、家屋の修理2件および令和元年度に土地を取得し、令和2年度に建築設計を行った公開活用施設の新築を行う。公開活用施設には市民から要望が高かった多人数に対応できるトイレを備え、観光客の散策ガイドランスとして塩田津に関する映像コンテンツを設備し、塩田津伝建地区の拠点としたい。

3. 全体計画		事業期間	平成 18 年度 ~ 令和 3 年度		事業費(千円)	119,520
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業内容		保存修理2件	保存修理3件 公有財産購入	保存修理2件 公開活用施設 設計委託	保存修理2件 公開活用施設 新築	
事業費(単位:千円)		補助率	12,054	19,391	20,951	67,124
財 源 内 訳	国庫支出金	50%	6,025	9,695	10,445	33,560
	県支出金	10%・18%	2,169	3,064	3,760	12,081
	市債					
	ふるさと応援寄附金		3,000			
	その他(合併特例債)	95%				15,700
一般財源			860	6,632	6,746	5,783

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
旅費	費用弁償 文化庁調査官 78,400円	79	
需用費	消耗品費 事務用品 一式 25,000円(公開活用)20,000円(修理)	45	5
役務費	既存家財処分1式 755,000円(公開活用)	755	
委託料	工事監理業務(公開活用) 一式 2,757,000円	2,757	
	塩田津PR映像制作業務(公開活用) 一式 5,495,050円	5,496	
工事請負費	公開活用施設新築(公開活用) 一式 40,400,000円	40,400	
備品購入費	長机、椅子 249,040円	250	
負担金、補助及び交付金	上下水道加入負担金 1式=337,000円	337	
	保存修理補助金(修理)8,500,000円×2件=17,000,000円	17,000	
計		67,119	5

5. その他参考となる事項

事業の名称 伝統的建造物群保存基盤強化事業  
文化財の名称 嬉野市塩田津伝統的建造物群保存地区

【公開活用】

公開活用施設新築	1式	44,499千円
映像コンテンツ整備	1式	5,496千円
需用費(消耗品)	1式	25千円
計		50,020千円

【保存修理】

負担金、補助及び交付金	建築物 保存物件 A26-3	8,500千円
	建築物 保存物件 A20	8,500千円
旅費(文化庁招聘)		79千円
需用費(消耗品)		20千円
計		17,099千円

【様式1】

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 :10 教育費	項 :4 社会教育費	目 :7 文化財費	事業名	大チャノキ再生事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 : しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	③歴史・文化・芸術					
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	277~279	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

国の天然記念物である「嬉野の大チャノキ」は茶樹の代表的巨樹として学術的評価も高いため、再生事業を実施することで健全な樹勢が保たれ、嬉野市の財産として将来へと引き継ぐことができる。

2. 事業内容

国の天然記念物である大チャノキは、20年ほど前から茶葉の黄変が確認され、樹木の東側を中心に徐々に広がっている。黄変はウイルス感染に起因すると推測され、光合成ができず次第に樹勢が弱まる傾向にある。このため令和2年度は国及び県の天然記念物再生事業補助金を活用し、樹勢回復のため調査診断を委託するとともに、文化財保護審議会で大チャノキに特化した専門部会を立ち上げ、共通認識を図った。令和3年度は令和2年度の調査診断の結果や部会の意見を反映した工事および検討業務を委託し樹勢回復を図る。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度 ~ 令和 3 年度	事業費(千円)	11,544
実施年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容			大チャノキ再生事業	大チャノキ再生事業
事業費(単位:千円) : 補助率			2,500	9,044
財源内訳	国庫支出金 : 1/2		1,250	4,522
	県支出金 : 18%		450	1,627
	市債			
	ふるさと応援寄附金			
	その他			
	一般財源		800	2,895

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)
内 容	補助 単独
報酬 : 委員報酬 5,700円×5人×3回=85,500円	86
報償費 : 学識者指導 6,000円×2時間×5回=60,000円	60
旅費 : (費用弁償)文化庁指導、委員等旅費 84,000円	84
需用費 : (消耗品費)事務用品 30,000円	30
委託料 : 樹勢回復施工監理 一式 2,216,500円	2,217
工事請負費 : 樹勢回復(排水工) 一式 6,567,000円	6,567
計	9,044

5. その他参考となる事項

活用する補助金の事業名 国:天然記念物再生事業(1/2) 9,044千円×50%=4,522千円  
 県:天然記念物再生事業(18%) 9,044千円×18%=1,627千円

事業の名称 天然記念物再生事業  
 文化財の名称 嬉野の大チャノキ(国指定天然記念物)

## 令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	7 文化財費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(街なみ環境整備事業)			
総合計画による位置づけ		基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	③歴史・文化・芸術			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	278,279	新規		継続	○

## 1. 事業の目的・効果

嬉野市塩田津を中心とした地区の景観を保全しながら、道路、防災施設やサイン等を整備し、地域及び来訪者の利便性を高める。

## 2. 事業内容

国の街なみ環境整備事業(社会資本整備総合交付金事業)を活用し、塩田津を中心に消火栓の設置や道路美装工事を行う。

3. 全体計画		事業期間	平成 18 年度	～	令和 3 年度	事業費(千円)	116,553
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容		道路美装、消火栓設置、修景補助	道路美装、消火栓設置、修景補助	道路美装、消火栓設置、修景補助	道路美装、消火栓設置、修景補助		
事業費(単位:千円)	補助率	32,663	31,990	32,500	19,400		
財源内訳	国庫支出金	1/2	16,319	15,994	16,250	9,700	
	県支出金						
	市債(合併特例債)	95%	15,000	15,300	14,900		
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源		1,344	696	1,350	9,700		

## 4. 本年度の事業費内訳

		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
内 容			
委託料	道路美装設計 4,000,000円、消火栓設置 2,400,000円	6,400	
工事請負費	消火栓設置工事 12,000,000円	12,000	
負担金、補助及び交付金	(補助金)住宅等修景補助 1,000,000円	1,000	
計		19,400	

## 5. その他参考となる事項

国庫補助事業 街なみ環境整備事業(社会資本整備総合交付金)(1/2) 19,400,000円×1/2=9,700,000円

委託料 上福天神東側通路美装測量設計業務委託 4,000,000円  
御蔵井戸及び本應寺消火栓設置設計業務委託 2,400,000円

工事請負費 御蔵井戸及び本應寺消火栓設置工事 12,000,000円  
(易操作性消火栓 3か所)

負担金、補助及び交付金 住宅等修景補助 1,000,000円

令和 3 年度 当初予算 主要な事業の説明書

(様式1)

( 国民健康特別会計 )



【様式1】

令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4 保健事業費	項	1 特定健康診査等事業費	目	1 特定健康診査等事業費	事業名	特定健康診査等事業				
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	⑤健康・医療			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課		予算書ページ	339	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づき保険者(嬉野市国保)が行う健康診査であり、以下を目的とする。  
 ①現在の健康状態をチェックし、生活習慣病などの病気を早期発見・早期治療に結びつけ被保険者の健康増進に寄与する。  
 ②特定健診の結果を参考に、動機付け支援や積極的支援、重病化予防などの保健指導を行い、メタボリックシンドロームまたは予備群を減少させ、被保険者の健康を守りかつ将来に亘る医療費の適正化に寄与する。

2. 事業内容

嬉野市国民健康保険の被保険者で、40歳～74歳までの方を対象に健康診査を行う。対象者には受診券等を配布し、県内の特定健診実施医療機関(佐賀県医師会と保険者との集合契約)で個別に受診させる。平日に受診ができない者に対しては、日曜日にかん検診と併せて集団健診を実施する。受診の際の自己負担金は1,000円。個別健診の結果は受診医療機関で説明が行われ、指導が必要な者に対し市が保健指導を行う。集団健診の結果は説明会を開き、その場で保健指導を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 年度 ～ 令和 年度			
		事業費(千円)			
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容		特定健康診査	特定健康診査	特定健康診査	特定健康診査
事業費(単位:千円)	補助率	18,212	27,474	31,459	32,081
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	8,436	12,748	12,188	11,718
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源		9,776	14,726	19,271	20,363

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	会計年度任用職員(管理栄養士1人・事務員1人)	2,850	
職員手当等	会計年度任用職員(管理栄養士1人)	430	
共済費	会計年度任用職員(管理栄養士1人・事務員1人)	567	
需用費	消耗品費、印刷製本費	428	
役務費	通信運搬費	472	
委託料	特定健診委託料、情報提供委託料、特定健診未受診者勧奨事業	26,795	
使用料及び賃借料	健診分析システム使用料	539	
計		32,081	

5. その他参考となる事項

- ・ 特定健診項目:問診、診察、身体測定、血圧測定、血液検査、心電図検査(必要者:眼底、貧血)
- ・ 二次健診(糖尿病の疑い):75g糖負荷血中インスリン測定、頸動脈エコー検査、微量アルブミン尿検査
- ・ 令和2年度より段階的に各医療機関との個別健診の単価見直しを行う 令和元年度 7,150円 → 令和2年度 7,535円 → 令和3年度 7,948円 → 令和4年度 8,360円

財源内訳の「県支出金」

特定健康診査等県負担金	7,718,000円
保険者努力支援分	4,000,000円
計	11,718,000円



令和 3 年度 当初予算 主要な事業の説明書

(様式1)

(公共下水道事業費特別会計)



令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 01 事業費	項 01 事業費	目 03 整備費	事業名	公共下水道事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	⑥下水道			
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	環境下水道課	予算書ページ	417,418	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、市民の生活環境の向上、自然環境の保持、農業用水の水質保全を図り、あわせて塩田川下流域及び有明海の環境保全を目指す。

2. 事業内容

下岩屋3区の管渠布設及び公共ます設置、水道管等布設替え、井手川内区と下岩屋3区の舗装復旧工事

3. 全体計画		事業期間	平成 12 年度	～	令和 17 年度	事業費(千円)	20,100,000
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容		管渠布設 舗装復旧	管渠布設	管渠布設 舗装復旧	管渠布設 舗装復旧		
事業費(単位:千円)	補助率	149,542	202,753	223,966	248,094		
財源内訳							
国庫支出金	1/2	56,000	70,500	82,000	75,000		
県支出金							
市債		72,400	106,300	120,100	149,200		
ふるさと応援寄附金							
その他		9,265	6,350	3,122	3,750		
一般財源		11,877	19,603	18,744	20,144		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報酬	会計年度任用職員		1,650
給料他	職員給料7,076/職員手当5,760/会計年度任用職員351		13,187
共済費	職員2,291/会計年度任用職員353		2,644
旅費	研修旅費		59
需用費	消耗品費225/燃料費119		344
役務費	保険料		19
使用料及び賃借料	事務機器使用賃借料		1,552
工事請負費	管渠布設及び舗装復旧等工事	150,000	78,500
負担金等	県単価作成負担金138/補償・補填及び賠償金1		139
計		150,000	98,094

5. その他参考となる事項



令和 3 年度 当初予算 主要な事業の説明書

(様式1)

( 浄化槽特別会計 )



令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 01 事業費	項 01 事業費	目 03 整備費	事業名	市営浄化槽事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	⑥下水道			
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	環境下水道課	予算書ページ	446,447	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

生活排水の適正な処理の促進、水洗便所の普及による生活環境の向上及び河川等の水質保全を目的として、浄化槽整備区域(下水道全体計画区域及び農業集落排水処理区域を除いた市内全域)において、市が主体となって合併処理浄化槽の設置及び維持管理を行う。

2. 事業内容

- ・浄化槽整備区域内の一般住宅(併用住宅を含む)及び事業所等を対象とした浄化槽設置事業
- ・浄化槽整備区域内に設置している単独処理浄化槽から合併処理浄化槽に転換する世帯を対象に撤去費の補助を行う

3. 全体計画	事業期間	平成 27 年度	～	令和 7 年度	事業費(千円)	1,190,000
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業内容		浄化槽設置	浄化槽設置	浄化槽設置	浄化槽設置	
事業費(単位:千円)	補助率	98,069	129,618	106,538	111,784	
財源内訳						
国庫支出金	1/2	40,909	55,347	44,930	47,580	
県支出金						
市債		32,700	44,400	36,000	45,700	
ふるさと応援寄附金						
その他		11,382	14,580	11,880	12,890	
一般財源		13,078	15,291	13,728	5,614	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
報酬	会計年度任用職員	1,588	
給料他	職員給料3,746/職員手当3,409/会計年度任用職員338	338	7,155
共済費	職員1,202/会計年度任用職員350	350	1,202
需用費	消耗品費90/燃料費119	209	
役務費	通信運搬費25/手数料572/保険料12	25	584
使用料及び賃借料	公用車リース料	159	
工事請負費	浄化槽設置工事	92,223	7,670
備品購入費	井戸用メーター購入費		11
負担金、補助金及び交付金	単独浄化槽撤去費補助金	270	
	計	95,162	16,622

5. その他参考となる事項

○設置工事の概要

個人及び法人からの申請において、合併処理浄化槽(5人槽～100人槽)を市が主体となって工事を行う。

○単独浄化槽からの転換による補助概要

既存の単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促進するため、合併処理浄化槽の設置に伴い単独処理浄化槽の撤去費用9万円を上限として補助を行う。



**令和 3 年度 当初予算 主要な事業の説明書**

**(様式1)**

**(嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業特別会計)**



令和 3 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 1 土木費	項 1 都市計画費	目 1 土地区画整理事業費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(区画整理)					
総合計画による位置づけ		基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり		政策分野	①新幹線駅周辺まちづくり				
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	新幹線・まちづくり課	予算書ページ	504	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

九州新幹線西九州ルートの開業にあわせ交通結節点機能と嬉野の新たな玄関口としての顔づくりを推進する。このため、土地区画整理事業により、広域的な交通結節点に求められる都市基盤施設の整備や、高次都市機能拠点の立地に必要な整備を図ると共に土地の有効利用を促進し、安全・安心で快適な、活力ある都市拠点を形成する事を目的とする。

2. 事業内容

- ・本地区を広域的な交通結節点と位置づけ、求められる都市基盤網の整備を行う。
- ・西口駅前広場の整備、駅西口街区のアクセス道路である区画道路の築造を行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 24 年度 ~ 令和 3 年度		事業費(千円) 957,000		
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業内容		事業計画変更 駅前広場設計 舗装工事等	舗装工事等	駅前広場設計、整 備工事等	駅前広場整備工事 区画道路築造工事	
事業費(単位:千円)		補助率	80,000	48,000	62,000	128,000
財 源 内 訳	国庫支出金	52.5%	46,200	25,200	32,550	67,200
	県支出金		2,227	4,360	5,632	7,993
	市債	95%	29,900	17,500	22,600	50,100
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源			1,673	940	1,218	2,707

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
工事請負費	西口駅前広場整備工事	88,000	
	区画道路築造工事	40,000	
計		128,000	

5. その他参考となる事項

令和3年度の事業

西口駅前広場整備工事 A=4,671㎡

区画道路9.5-1号線築造工事 L=115.0m



令和 3 年度 当初予算 主要な事業の説明書

(様式2)

( 一 般 会 計 )



【様式2】

令和3年度 予算説明資料

【会計】 一般会計

(単位：千円)

款	項	目	節	説明(事業名・積算基礎)	参考頁
2 総務費	1 総務管理費	6 企画費	12 委託料	総合計画後期基本計画 1,698 総合計画後期計画策定支援業務 調査研究(市民アンケート等)・資料作成等 一式 1,698,000円  統合型GISシステム運用・保守 1,132 システム運営 604,000円 604 統合型GIS利用料(10ライセンス)30,000円×6ヶ月×1.1=198,000円 198 住民公開型GIS利用料 50,000円×6ヶ月×1.1=330,000円 330  ゼンリン住宅地図LGWAN導入サポート 110 新規導入予定のゼンリン住宅地図LGWAN版の機能操作指導費用 一式 100,000円×1.1=110,000円	126
		10 男女共同参画事業費	12 委託料	女性活躍応援事業 300 講演会開催(講師謝金・旅費、チラシ作成、広報) 男性が家事・育児等に参画することで、家庭における女性の負担を軽減し、 女性が活躍の場を広げやすくなるよう応援する講演会を開催。	133
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	12 委託料	戦没者慰霊塔建設工事設計業務 一式 1,697 (内訳) 直接人件費 18.00人×32,000円×1.1 634 諸経費 一式 634 技術料等経費 一式 253 既存解体設計費 5.00人×32,000円×1.1 176	155
		3 老人福祉費	12 委託料	中核機関設置事業 2,552 後見人支援体制強化事業 (内訳) 人件費 1,529 事業費 471 消耗品費、印刷製本費、燃料費、通信運搬費、リース料 中核機関立ち上げ支援事業 552	162

## 【様式2】

令和3年度 予算説明資料

【会計】 一般会計

(単位：千円)

款	項	目	節	説明(事業名・積算基礎)	参考頁
4 衛生費	2 清掃費	2 塵芥処理費	12 委託料	災害廃棄物処理計画策定業務 災害により発生した災害廃棄物を、適正かつ円滑並びに迅速に処理するための応急対策及び復旧・復興対策の強化のため、また、被害軽減を目的とした平常時の備え(行政の体制整備、関係業界等との連携等)のために策定するもの。	188
				5,500	
7 商工費	1 商工費	5 観光施設費	12 委託料	観光施設管理 湯つつら広場あし湯防犯カメラ設置委託 400,000円×1.1=440,000円	219
				440	
				湯遊広場・湯宿広場等警備 湯つつら広場あし湯 13,000円×1.1×12月=171,600円	219
				172	
				湯つつら広場あし湯清掃維持管理 700,000円×1.1=770,000円	219
				770	
				トイレ清掃維持管理 300,000円	300
				300	
				湯つつら広場あし湯ボイラー保守点検 40,000円×4回×1.1=176,000円	220
				176	
9 消防費	1 消防費	2 非常備消防費	18 負担金、補助及び交付金	負担金 佐賀県水難救済会負担金 基本額 市 40,000円 沿岸市町賦課金は無し	238
				40	
		3 消防施設費	14 工事請負費	消防格納庫 浄化槽設置宅内排水設備工事 皿屋区 753,000円	239
				753	
		5 災害対策費	12 委託料	公共用地付替測量業務(大草野防災広場) 整備完了に伴い現地状況に併せて測量等が必要 572,000円	241
				572	

## 【様式2】

令和3年度 予算説明資料

【会計】 一般会計

(単位：千円)

款	項	目	節	説明(事業名・積算基礎)		参考頁
10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	12 委託料	教職員研修(タブレット活用) 1,000,000円×1式 ICT利活用研修 3回分	1,000	247
	2 小学校費	1 学校管理費	14 工事請負費	樹木伐採 五町田小・久間小・嬉野小 2,000,000円×1式	2,000	257
	4 社会教育費	4 図書館・歴史 民俗資料館管 理費	18 負担金、補助 及び交付金	負担金 防火管理者資格取得 8,000円×1名	8	274
		5 図書館費	12 委託料	薫蒸業務 嬉野図書館閉架書庫 薫蒸1回 70,000円×1.1	77	276
		7 文化財費	12 委託料	埋蔵文化財調査報告書作成業務 千堂遺跡報告書作成 5,000,000円×1式	5,000	278
	5 保健体育費	5 学校給食費	12 委託料	空調設備保守(塩田) 空調設備保守点検業務 141,000円×1.1	156	290
				給食管理システム保守(塩田) 給食管理・栄養計算システム保守 44,000円×1.1	49	290
			14 工事請負費	釜割室空調設備(塩田) エアコン(室内機) 472,500円×1.1 据付配管工事費 103,000円×1.1 電源工事費 167,000円×1.1 諸経費 148,500円×1.1	981	290



令和 3 年度 当初予算 主要な事業の説明書

(様式2)

( 特 別 会 計 )



【様式2】

令和3年度 予算説明資料		【会計】 農業集落排水特別会計		(単位：千円)	
款	項	目	節	説明（事業名・積算基礎）	参考頁
1 事業費	1 事業費	3 整備費	12 委託料	農業集落排水事業計画概要書作成業務委託 五町田地区農業集落排水処理施設機能強化(機器更新等)実施のための 計画書概要書作成 対象範囲A=66.9ha(五町田地区)	393
				5,200	

令和3年度 予算説明資料		【会計】 公共下水道事業費特別会計		(単位：千円)	
款	項	目	節	説明（事業名・積算基礎）	参考頁
1 事業費	1 事業費	1 総務費	18 負担金、補助 及び交付金	負担金 武雄間税会 1自治体	416
				6	